

平成 22 年度予算の概要

平成 22 年 3 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
実行計画事業	=	計画	(計)
機動的対応事業	=	機動	(機)

(※機動的対応事業とは、実行計画事業を補完するため、または、緊急経済対策など区民生活を支えるため、時限的に取り組む事業のことです)

協働事業	=	協働	(協)
次世代育成支援事業	=	次世代	(次)

- ※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- ※各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。
- ※施設等の名称は、仮称のものを含みます。

目 次

I	22年度予算のあらまし	5
1	予算の編成方針	5
2	予算の規模	6
3	平成22年度一般会計歳入予算	8
4	平成22年度一般会計歳出予算	10
II	基本構想の達成に向けた主な取組み	12
1	将来への明るい展望を切り開くため、 緊急性の高い事業へ重点的に財源を配分	12
	・実行計画事業の積極的予算化と事業の有効性を高める主な取組み	12
	・区民参画と協働の取組みの充実	15
	・将来に向けた施設等の整備	16
	・地球温暖化対策の推進	17
	・IT基盤の整備など	17
	・暮らしを支えるセーフティネット機能の充実	18
	・地域経済への対応	22
	・保育園待機児童解消対策	23
2	行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分	24
3	章別主要施策事業予算額等	30

III 主要施策事業	3 1
まちづくり編	
1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	3 1
2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	3 7
3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	7 0
4 持続可能な都市と環境を創造するまち	1 0 1
5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	1 1 7
6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	1 2 2
区政運営編	
1 好感度一番の区役所の実現	1 3 4
2 公共サービスのあり方の見直し	1 4 1
IV 主な事務事業の見直し	1 5 6
V 平成21年度最終補正予算の概要	1 6 0
VI 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み	1 6 2
VII 第1次実行計画期間中の収支見込み	1 6 4

【参考】

予算の依命通達	1 6 7
各会計当初予算総括表	1 7 1
一般会計歳入予算款別総括表	1 7 2
一般会計歳出予算款別総括表	1 7 2
一般会計歳出目的別総括表	1 7 3
一般会計歳出性質別総括表	1 7 4
職員及び給与費の状況	1 7 4
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	1 7 5
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	1 7 5
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	1 7 6
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	1 7 6
後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表	1 7 7
後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表	1 7 7
老人保健特別会計歳入予算款別総括表	1 7 8
老人保健特別会計歳出予算款別総括表	1 7 8
一般会計歳入予算款別総括表（21 年度同時補正後予算比較）	1 7 9
一般会計歳出予算款別総括表（21 年度同時補正後予算比較）	1 7 9
介護保険特別会計歳入予算款別総括表（21 年度同時補正後予算比較） ...	1 8 0
介護保険特別会計歳出予算款別総括表（21 年度同時補正後予算比較） ...	1 8 0

I 平成22年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

1 22年度予算の位置づけ

- 平成22年度は、第一次実行計画の折り返しを過ぎた3年目の予算
- 財政環境が厳しくなる中、より効果的・効率的な行財政運営に努めるとともに、計画の目標達成に向けた着実な取組みと区民生活の向上に向けた積極的な対応が求められている予算

2 予算見積りの基本的方針

これまで培った財政対応力を有効に活用し、現下の厳しい経済状況の中、区民生活を支え、活力に満ちた地域社会を実現するための、明日につなげる予算

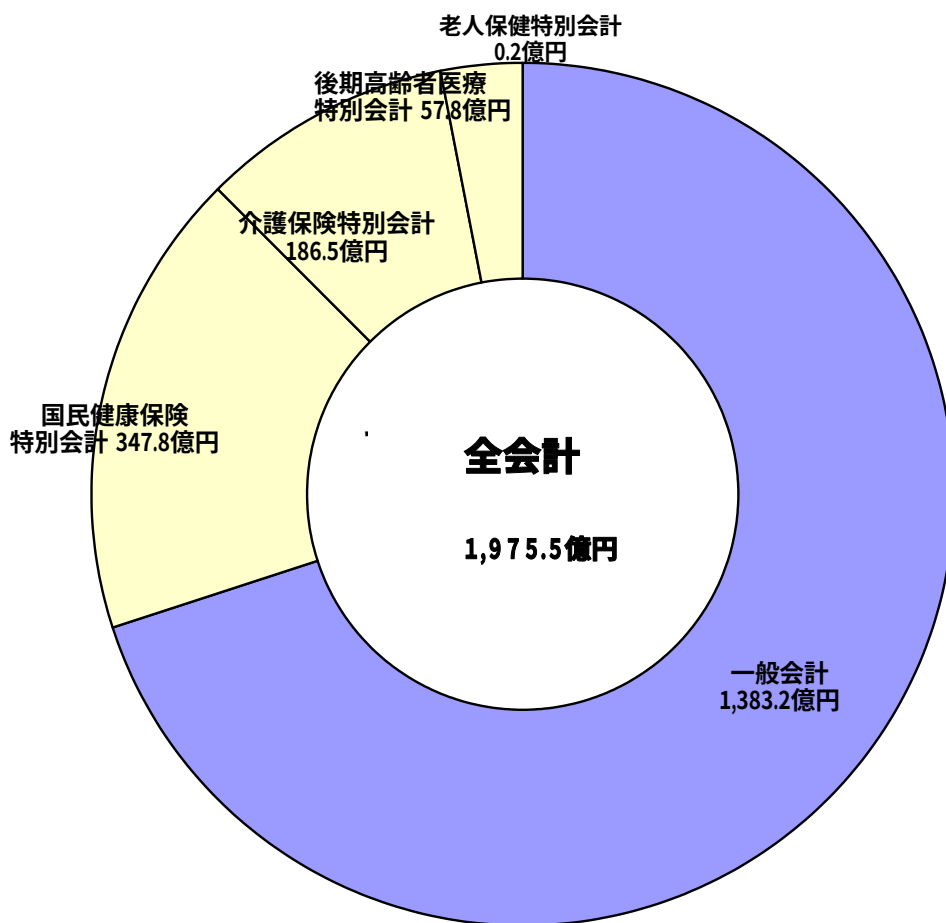
- 将来への明るい展望を切り開くため、緊急性の高い事業へ重点的に財源を配分する
- 決算実績や行政評価を踏まえ、事業の進捗状況や成果を分析・検証することでより効果的・効率的な事業の実現を目指す

*** 今後、子ども手当の創設など、国の社会保障制度の変更や、税制改正が想定されますが、状況に応じ、機動的に対応してまいります。**

2 予算の規模

- 平成22年度の一般会計の規模は1,383.2億円で、福祉・教育施設等の整備、社会保障関係経費の増の影響により、前年度に比べ112.7億円、8.9%の増となり、過去最大の規模となりました。
- 一般会計に、特別会計4会計を合わせた全会計の予算規模は1,975.5億円、7.2%の増となっています。

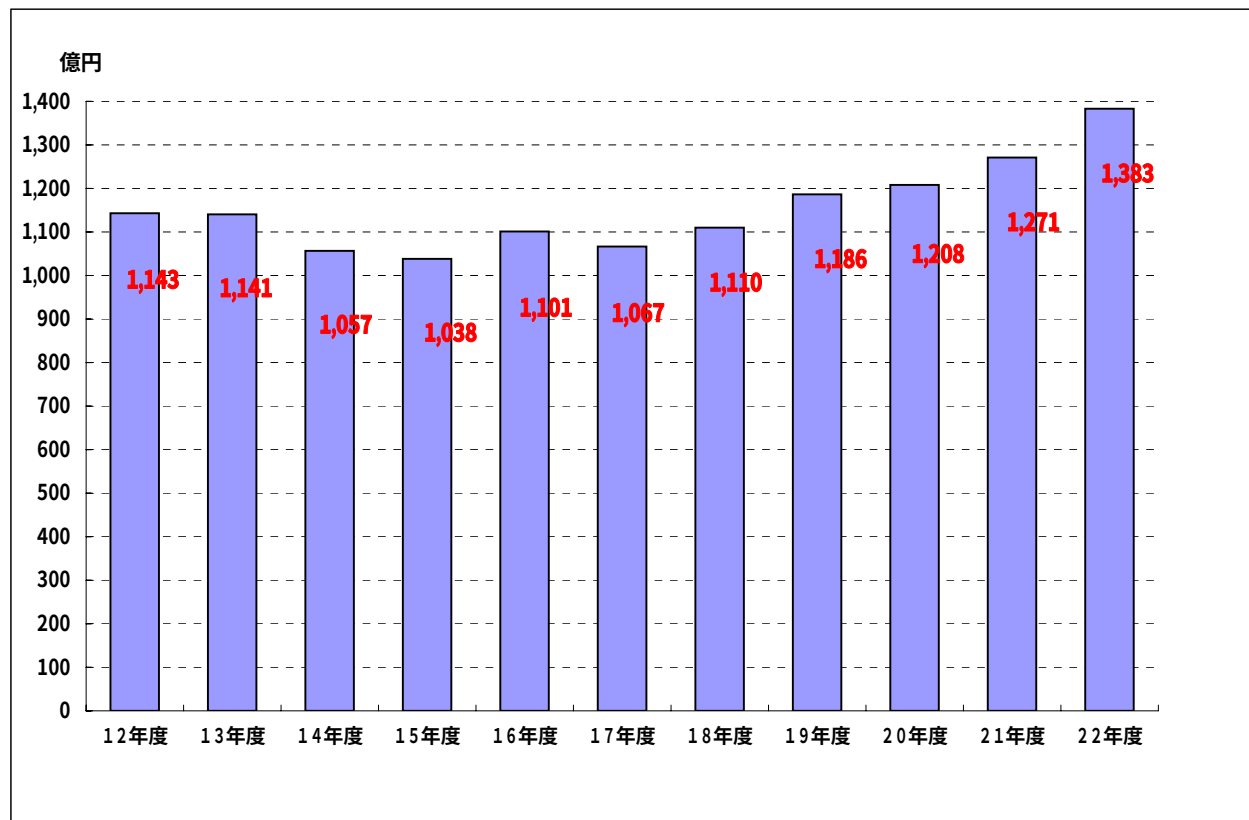
財政規模 (平成22年度当初予算)



単位: 億円 %

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率 (%)
一 般 会 計	1,383.2	1,270.5	112.7	8.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	347.8	344.8	3.0	0.9
介 護 保 険 特 別 会 計	186.5	170.1	16.4	9.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	57.8	56.6	1.2	2.2
老 人 保 健 特 別 会 計	0.2	1.1	△ 0.9	△ 82.6
合 計	1,975.5	1,843.1	132.4	7.2

一般会計当初予算の推移



平成13年度から平成22年度の一般会計当初予算の10年間の平均規模は1,156億円の規模となっています。

単位: 億円

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
新宿区 (一般会計)	1,143	1,141	1,057	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208	1,271	1,383
国民健康保険 特別会計	223	234	239	267	279	288	295	341	333	345	348
介護保険 特別会計	128	126	127	133	147	159	161	168	174	170	187
後期高齢者医療 特別会計									56	56	58
老人保健 特別会計	243	257	276	234	236	228	237	219	24	1	0
計	1,736	1,757	1,700	1,672	1,763	1,742	1,803	1,914	1,795	1,843	1,976

【参考】 新宿区・東京都・国の財政規模の推移 (一般会計当初予算)

単位: 億円 %

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
新宿区	1,143	1,141	1,057	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208	1,271	1,383
伸び率	6.3	△ 0.2	△ 7.4	△ 1.8	6.1	△ 3.1	4.0	6.8	1.8	5.2	8.9
東京都	59,880	62,060	59,078	57,295	57,080	58,540	61,720	66,020	68,560	65,980	62,640
伸び率	△ 4.9	3.6	△ 4.8	△ 3.0	△ 0.4	2.6	5.4	7.0	3.8	△ 3.8	△ 5.1
国	849,871	826,524	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992
伸び率	3.8	△ 2.7	△ 1.7	0.7	0.4	0.1	△ 3.0	4.0	0.2	6.6	4.2

3 平成22年度一般会計歳入予算

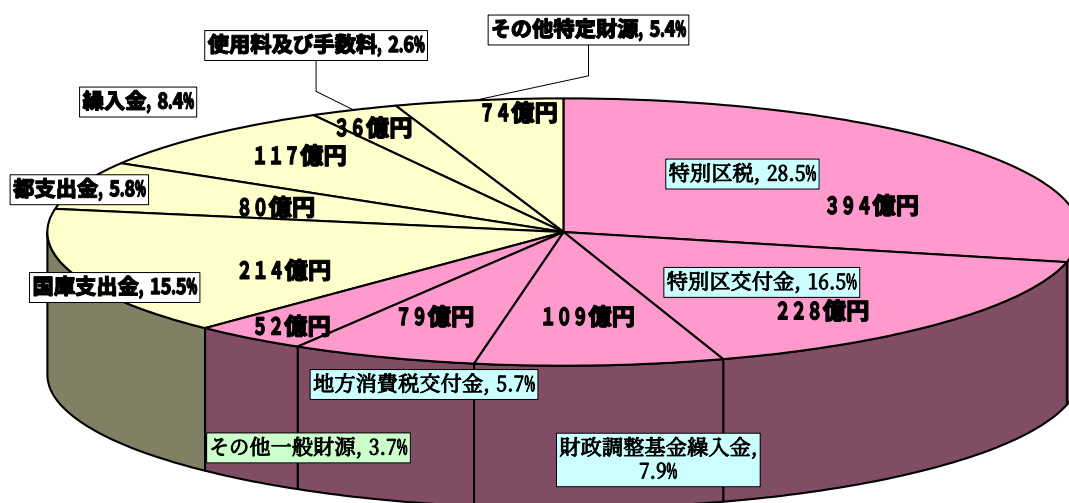
- 一般財源では、株式等譲渡所得割交付金が、前年度に比べて、0.1億円の微増となったものの、厳しい経済状況を反映し、特別区税が、18億円、4.4%の減、地方消費税交付金が8億円、9.6%の減、都区財政調整制度に基づく特別区交付金が、32億円、12.3%の大幅な減となりました。その他の一般財源では、勤労者福祉サービスセンター出資金返還金3億円の減があるものの、新宿文化・国際交流財団出資金返還金5億円の増などにより、1億円、3.3%の増となっています。
- 一般財源総額は、862億円で、うち109億円は財政調整基金の取り崩しを見込んでいます。財政調整基金の取り崩し(財源不足額)は、前年度と比較し、60億円、123.3%の大幅な増となりました。
- 特定財源では、生活保護費の増等により、国庫支出金が38億円、21.3%の増、生活保護費及び国勢調査費等の増により都支出金が13億円、19.3%の増、各種建設基金の活用により繰入金金が59億円、101.6%の増となり、特定財源総額は、前年度と比較し、119億円、29.4%の増となりました。

単位:百万円

区 分		平成22年度		平成21年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	特別区税	39,411	28.5%	41,210	32.4%	△ 1,799	△4.4%
	地方譲与税	533	0.4%	568	0.4%	△ 35	△6.2%
	利子割交付金	397	0.3%	594	0.4%	△ 197	△33.2%
	配当割交付金	149	0.1%	204	0.2%	△ 55	△27.0%
	株式等譲渡所得割交付金	87	0.1%	80	0.1%	7	8.8%
	地方消費税交付金	7,887	5.7%	8,722	6.9%	△ 835	△9.6%
	自動車取得税交付金	211	0.2%	445	0.4%	△ 234	△52.5%
	地方特例交付金	200	0.1%	594	0.4%	△ 394	△66.3%
	特別区交付金	22,800	16.5%	26,000	20.5%	△ 3,200	△12.3%
	その他	3,583	2.6%	3,470	2.7%	113	3.3%
	小計	75,258	54.4%	81,887	64.4%	△ 6,629	△8.1%
	財政調整基金繰入金	10,944	7.9%	4,901	3.9%	6,043	123.3%
合 計		86,202	62.3%	86,788	68.3%	△ 586	△0.7%
特定財源	分担金及び負担金	1,920	1.4%	1,892	1.5%	28	1.5%
	使用料及び手数料	3,648	2.6%	3,536	2.8%	112	3.2%
	国庫支出金	21,386	15.5%	17,629	13.9%	3,757	21.3%
	都支出金	7,957	5.8%	6,672	5.3%	1,285	19.3%
	諸収入	2,568	1.9%	2,595	2.0%	△ 27	△1.0%
	繰入金	11,701	8.4%	5,805	4.5%	5,896	101.6%
	特別区債	2,344	1.7%	1,498	1.2%	846	56.5%
	その他	598	0.4%	637	0.5%	△ 39	△6.1%
合 計		52,122	37.7%	40,264	31.7%	11,858	29.4%
歳 入 合 計		138,324	100%	127,052	100%	11,272	8.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

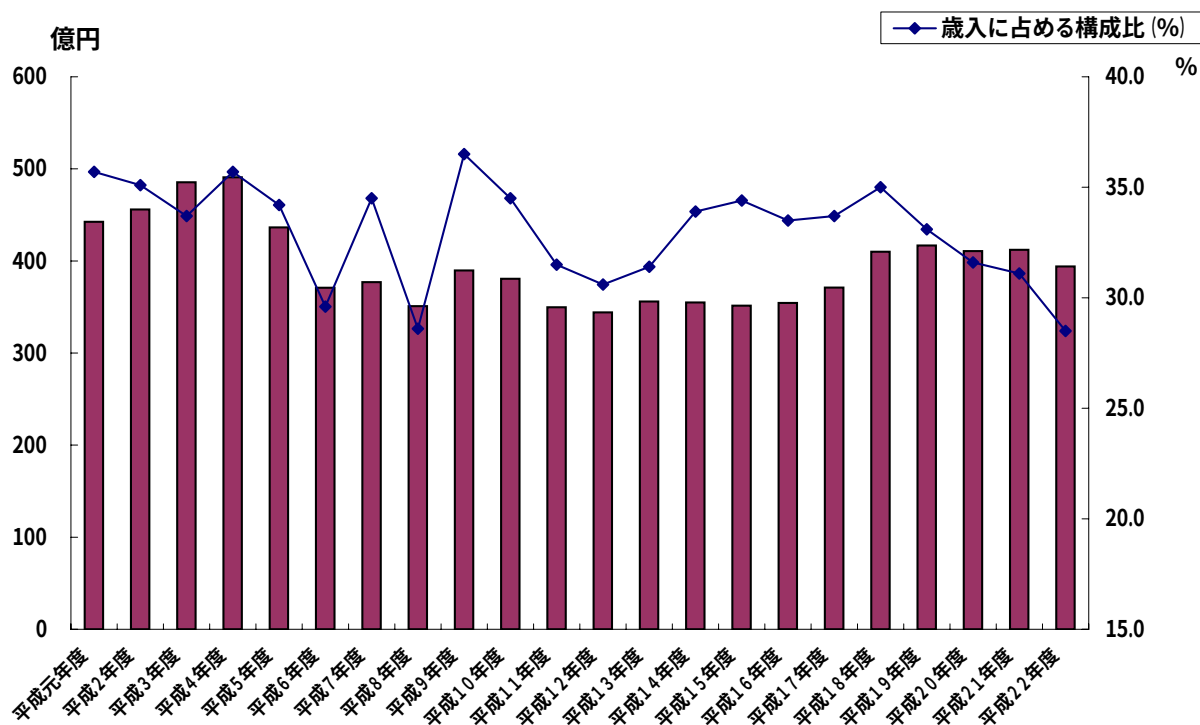
22年度一般会計歳入予算の構成割合



特別区税が394億円、都区財政調整制度による特別区交付金が228億円、地方消費税交付金などの一般財源が240億円、一般財源合計では862億円となっており、一般会計予算全体の約6割を占め、国・都の支出金や使用料・手数料などの特定財源が521億円で一般会計予算全体の約4割となっています。

(注) 一般財源……財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源
 特定財源……財源の使い道が特定されている財源

特別区税の推移



*平成元年度～平成20年度は、決算額、平成21年度は決算見込み(最終予算額)、平成22年度は当初予算額

4 平成22年度一般会計歳出予算

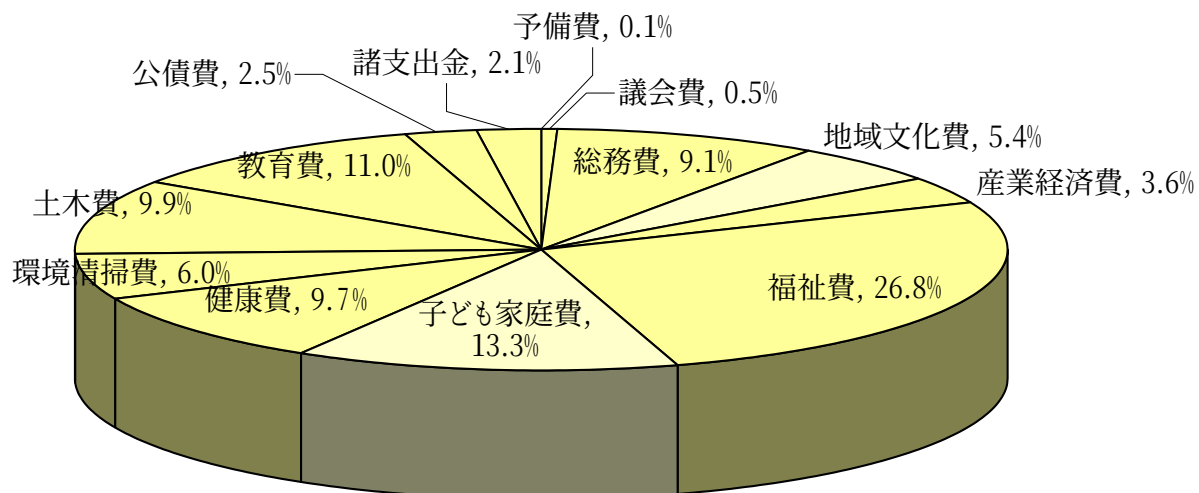
- 義務的経費では、人件費が職員給与の減等により4億円、1.4%の減となりましたが、公債費が元金償還の増により1億円、3.8%の増、生活保護費等の増により扶助費が54億円、18.5%の大幅な増となったため、前年度比51億円増の684億円となりました。
- 投資的経費では、戸塚地域センター建設や区民ふれあい森の用地買収費などの減がある一方で、新宿西戸山中学校建設や旧東戸山中学校の活用、災害情報システム整備の増などにより、39億円、26.7%の増の187億円となりました。
- その他の一般事業費では、財務・文書管理システムの更新、学校の情報化の推進、図書館、児童館等への指定管理者制度の導入等により物件費が17億円、7.1%の増、商工業緊急資金利子補給の増などにより補助費等が15億円、22.3%の増、維持補修費が6億円、28.7%の減、基金積立金の減により積立金が1億円、2.3%の減、となっています。

単位:百万円 %

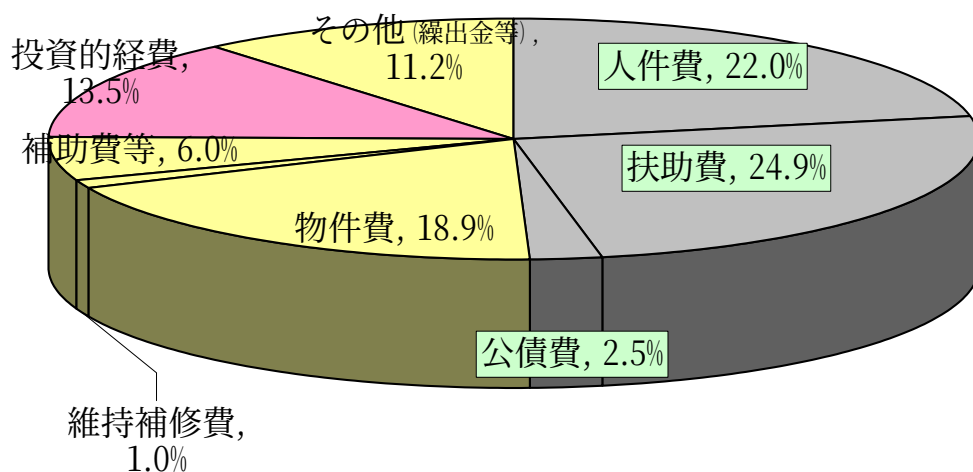
区 分		平成22年度		平成21年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
目的別内訳	1 議 会 費	726	0.5%	758	0.6%	△ 32	△4.1%
	2 総 務 費	12,591	9.1%	11,989	9.4%	602	5.0%
	3 地 域 文 化 費	7,412	5.4%	7,708	6.1%	△ 296	△3.8%
	4 産 業 経 済 費	4,954	3.6%	3,082	2.4%	1,872	60.7%
	5 福 祉 費	37,065	26.8%	31,808	25.0%	5,257	16.5%
	6 子 ど も 家 庭 費	18,428	13.3%	15,756	12.4%	2,672	17.0%
	7 健 康 費	13,417	9.7%	13,426	10.6%	△ 9	△0.1%
	8 環 境 清 掃 費	8,322	6.0%	8,753	6.9%	△ 431	△4.9%
	9 土 木 費	13,742	9.9%	14,726	11.6%	△ 984	△6.7%
	10 教 育 費	15,257	11.0%	12,688	10.0%	2,569	20.3%
	11 公 債 費	3,412	2.5%	3,285	2.6%	127	3.9%
	12 諸 支 出 金	2,848	2.1%	2,923	2.3%	△ 75	△2.6%
	13 予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
性質別内訳	義 務 的 経 費	68,402	49.4%	63,323	49.8%	5,079	8.0%
	人 件 費	30,494	22.0%	30,915	24.3%	△ 421	△1.4%
	扶 助 費	34,504	24.9%	29,130	22.9%	5,374	18.5%
	公 債 費	3,404	2.5%	3,278	2.6%	126	3.8%
	投 資 的 経 費	18,661	13.5%	14,723	11.6%	3,938	26.7%
	一 般 事 業 費	51,261	37.1%	49,006	38.6%	2,255	4.6%
歳 出 合 計		138,324	100%	127,052	100%	11,272	8.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

22年度歳出予算の目的別内訳



22年度歳出予算の性質別内訳



職員などの人件費が305億円、生活保護費等に係る扶助費が345億円、施設管理経費等の物件費が262億円となり、この3つの項目で全体の約66%を占めています。

II 基本構想の達成に向けた主な取組み

1. 将来への明るい展望を切り開くため、緊急性の高い事業へ重点的に財源を配分

実行計画事業の積極的予算化と事業の有効性を高める主な取組み

5,390,048千円

○だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

2,797,277千円

◇ 男女共同参画への意識啓発 (啓発活動)	【拡】	13,253 千円	(37頁)
◇ ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) の推進	【拡】	14,033 千円	(38頁)
◇ 放課後子どもひろばの拡充	【拡】	385,031 千円	(42頁)
◇ 学童クラブの充実 (児童指導業務委託等)	【拡】	370,743 千円	(42頁)
◇ 学童クラブの充実 (管理運営)	【拡】	115,409 千円	(42頁)
◇ 学童クラブの充実 (児童館の計画修繕)	【拡】	52,347 千円	(43頁)
◇ 保育園児等への日本語サポート	【新】	4,908 千円	(43頁)
◇ 幼稚園の管理運営 (私立幼稚園との合同観劇会)	【拡】	1,549 千円	(43頁)
◇ 子育て情報ガイドの作成	【新】	10,717 千円	(43頁)
◇ 私立幼稚園預かり保育推進助成	【新】	4,250 千円	(44頁)
◇ 私立認定こども園の利用	【新】	2,037 千円	(44頁)
◇ まちの子育てバリアフリーの推進	【新】	1,523 千円	(45頁)
◇ 子ども園の管理運営	【拡】	661,703 千円	(46頁)
◇ 一時保育の充実 (保育所への保育委託)	【拡】	53,201 千円	(48頁)
◇ 子ども園の管理運営 (一時保育)	【拡】	7,250 千円	(48頁)
◇ 子ども発達センター (発達支援)	【拡】	18,682 千円	(52頁)
◇ 情緒障害等通級指導学級の設置	【拡】	11,007 千円	(55頁)
◇ 放課後等学習支援	【拡】	24,245 千円	(56頁)
◇ 新宿養護学校の管理運営	【拡】	33,585 千円	(56頁)
◇ 教育センターの運営 (サイエンス・プログラムの推進)	【拡】	12,010 千円	(59頁)

◇ 総合運動場の整備 (スポーツ環境調査)	【新】	4,994 千円	(61頁)
◇ 学校施設の活用 (学校プールの活用)	【拡】	25,106 千円	(61頁)
◇ (仮称)新宿未来創造財団運営助成	【新】	566,918 千円	(62頁)
◇ 食育の推進	【拡】	2,279 千円	(64頁)
◇ 女性の健康支援	【新】	8,212 千円	(65頁)
◇ 妊婦歯科健康診査	【新】	2,968 千円	(65頁)
◇ かかりつけ医機能の推進	【拡】	2,408 千円	(65頁)
◇ 歯科医療協議会の運営	【拡】	753 千円	(66頁)
◇ 乳幼児健康診査	【拡】	35,031 千円	(66頁)
◇ 新型インフルエンザ対策の推進	【拡】	16,636 千円	(69頁)
◇ 予防接種	【拡】	330,411 千円	(69頁)
◇ ねずみ族、昆虫等駆除 (ハチ類及び害虫)	【拡】	4,078 千円	(69頁)

○安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち

689,168千円

◇ 特別永住者等福祉特別給付金	【新】	4,800 千円	(74頁)
◇ 特別養護老人ホーム運営助成等(医療介護支援)	【拡】	87,144 千円	(74頁)
◇ 特別永住者等重度障害者特別給付金	【新】	1,800 千円	(78頁)
◇ 精神障害者等社会参加促進配食サービス	【新】	3,282 千円	(78頁)
◇ 建築物等耐震化支援事業	【拡】	400,715 千円	(94頁)
◇ 道路・公園の防災性の向上	【新】	95,150 千円	(95頁)
◇ 市街地再開発の事業化支援	【拡】	495 千円	(97頁)
◇ 既存建築物の防災対策指導	【拡】	7,806 千円	(97頁)
◇ 各種水利の維持管理 (小型防火貯水槽)	【新】	15,811 千円	(98頁)
◇ 民有灯及び商店街灯の維持助成	【拡】	45,827 千円	(99頁)
◇ 消費生活相談 (消費生活相談室の運営)	【拡】	26,338 千円	(100頁)

○持続可能な都市と環境を創造するまち

1,722,358千円

◇ 資源回収の推進	【拡】	809,632 千円	(101頁)
◇ ごみの発生抑制の推進	【拡】	6,701 千円	(102頁)

◇ リサイクル活動センターの管理運営 (西早稲田)	【新】	20,042 千円	(103頁)
◇ 直営車両の維持管理	【拡】	55,398 千円	(103頁)
◇ 路上喫煙対策の推進	【拡】	215,959 千円	(106頁)
◇ アスベスト対策	【新】	14,857 千円	(106頁)
◇ 住宅資金融資あっ旋利子補給	【拡】	1,450 千円	(106頁)
◇ 玉川上水を偲ぶ流れの創出 (維持管理)	【拡】	10,360 千円	(108頁)
◇ 新宿花いっぱい運動	【拡】	6,160 千円	(109頁)
◇ 樹木、樹林等の保護	【拡】	14,572 千円	(109頁)
◇ アユが喜ぶ川づくり	【拡】	6,468 千円	(109頁)
◇ 生き物の生息できる環境づくり	【拡】	4,948 千円	(110頁)
◇ バリアフリーマップ等の作成	【新】	14,838 千円	(112頁)
◇ 自転車等の適正利用の推進 (撤去・啓発等)	【拡】	128,345 千円	(113頁)
◇ 自転車等駐輪場、保管場所の維持管理	【拡】	205,333 千円	(113・114頁)
◇ 人とくらしの道づくり	【拡】	35,116 千円	(114頁)
◇ 細街路の拡幅整備	【拡】	151,179 千円	(115頁)
◇ まちをつなぐ橋の整備 (橋りょう延命化計画の策定)	【新】	21,000 千円	(116頁)

○まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

74,188千円

◇ 道路の通称名板の整備	【拡】	33,702 千円	(119頁)
◇ みんなで考える身近な公園の整備	【拡】	23,986 千円	(120頁)
◇ 公園施設の復旧	【新】	16,500 千円	(121頁)

○多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

107,057千円

◇ 落合の文化・歴史資源の整備・活用	【新】	1,337 千円	(122頁)
◇ 文化芸術振興基本条例制定記念事業	【新】	22,450 千円	(122頁)
◇ 文化芸術振興会議の運営	【新】	3,574 千円	(122頁)
◇ 文化財の保護及び活用等 (保護及び保存調査等)	【拡】	24,930 千円	(123頁)
◇ 佐伯祐三アトリエ記念館の管理運営	【新】	11,892 千円	(123頁)

◇ (仮称)インキュベーションセンターの設置及び運営	【新】	776 千円	(125頁)
◇ (仮称)産業振興基本条例の制定	【拡】	2,071 千円	(125頁)
◇ 歌舞伎町ルネッサンスの推進 (大久保公園シアターパーク運営支援業務委託)	【新】	13,440 千円	(130頁)
◇ 空き店舗活用支援	【拡】	12,482 千円	(132頁)
◇ 平和啓発事業の推進	【拡】	14,105 千円	(133頁)

区民参画と協働の取組みの充実

118,720千円

◇ (仮称)自治基本条例の制定	【拡】	17,309 千円	(31頁)
◇ 協働事業提案制度の拡充	【拡】	3,319 千円	(31頁)
◇ ほっと安心地域ひろば (協働事業提案制度)		4,966 千円	(31頁)
◇ 高次脳機能障害者支援事業 (協働事業提案制度)	【拡】	4,949 千円	(31頁)
◇ 思春期の子育て支援事業 (協働事業提案制度)		2,430 千円	(32頁)
◇ 働く人のメンタルヘルス (協働事業提案制度)		4,227 千円	(32頁)
◇ 神楽坂の地域資産を登録文化財として表彰・保全 する事業 (協働事業提案制度)	【新】	5,000 千円	(32頁)
◇ 乳幼児文化体験事業 (協働事業提案制度)	【新】	3,124 千円	(33頁)
◇ 中途失聴・難聴者リハビリテーション事業 (協働事業提案制度)	【新】	3,080 千円	(33頁)
◇ 協働推進基金を活用したNPO活動資金助成	【拡】	6,018 千円	(34頁)
◇ NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネット ワークの拡充	【拡】	8,560 千円	(34頁)
◇ 地区協議会の位置づけの明確化と運営の充実	【拡】	40,537 千円	(35頁)
◇ コミュニティ活動補償制度	【新】	5,500 千円	(36頁)
◇ 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進	【拡】	2,701 千円	(60頁)
◇ 学校評価の充実	【拡】	7,000 千円	(60頁)

将来に向けた施設等の整備

10,906,567千円

◇ 認可保育所等の整備(保育所建設事業助成等)	【拡】	463,248 千円	(39頁)
◇ 認可保育所等の整備(四谷保育園等整備)	【拡】	540,921 千円	(39頁)
◇ 認可保育所等の整備(仮称東五軒町保育園分園建設)	【新】	323,279 千円	(40頁)
◇ 幼稚園と保育園の連携・一元化 (仮称西新宿子ども園)		381,445 千円	(41頁)
◇ 幼稚園と保育園の連携・一元化 (あいじつ子ども園)		44,774 千円	(41頁)
◇ 学校施設の計画的整備(西戸山地区中学校)		2,581,137 千円	(56頁)
◇ 学校施設の改善	【拡】	197,299 千円	(57頁)
◇ 介護保険サービスの基盤整備(特別養護老人ホーム)		205,000 千円	(71頁)
◇ 地域密着型サービスの整備 (小規模多機能型居宅介護施設)	【拡】	254,400 千円	(71頁)
◇ 地域密着型サービスの整備 (認知症高齢者グループホーム)	【拡】	319,238 千円	(71頁)
◇ グループホーム(知的)等の設置促進		3,125 千円	(78頁)
◇ 区営住宅の再編整備(早稲田南町地区)		200 千円	(92頁)
◇ 新宿中央公園の設備改修	【拡】	54,629 千円	(95頁)
◇ 災害情報システムの整備	【拡】	531,335 千円	(97頁)
◇ 災害時地域本部の非常電源設備の整備		148,770 千円	(97頁)
◇ 区民ふれあいの森の整備	【拡】	1,255,225 千円	(108頁)
◇ 玉川上水を偲ぶ流れの創出	【拡】	185,193 千円	(108頁)
◇ 道路のバリアフリー化	【拡】	124,200 千円	(111頁)
◇ 東西自由通路の整備		340,000 千円	(111頁)
◇ 区内各駅の駐輪場整備	【拡】	91,752 千円	(112頁)
◇ 都市計画道路の整備(補助第72号線)		501,940 千円	(114頁)
◇ 道路の改良		166,836 千円	(115頁)
◇ 交通安全施設の整備		15,542 千円	(116頁)
◇ 三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備	【新】	26,136 千円	(147頁)
◇ 多目的運動広場等の整備(旧東戸山中学校の活用)		103,804 千円	(147頁)

◇ 仮称新宿仕事センターの建設 (旧東戸山中学校の活用)		692,709 千円	(147頁)
◇ 子ども発達センターの建設 (旧東戸山中学校の活用)		431,353 千円	(148頁)
◇ 子ども家庭支援センターの建設 (旧東戸山中学校の活用)		780,409 千円	(148頁)
◇ 戸塚小売市場廃止後の活用 (西早稲田リサイクル活動センター整備)	【拡】	16,425 千円	(149頁)
◇ 高田馬場第一児童館の整備	【拡】	65,593 千円	(149頁)
◇ 小滝橋いきがい館の活用 (防災活動拠点整備)	【新】	5,876 千円	(149頁)
◇ 戸塚特別出張所移転後の活用	【拡】	9,003 千円	(149頁)
◇ シルバー人材センター移転後の活用	【新】	30,947 千円	(150頁)
◇ 子ども発達センターの移転後のあゆみの家の整備	【新】	10,529 千円	(150頁)
◇ 西新宿保育園移転後の活用	【新】	4,295 千円	(151頁)

地球温暖化対策の推進

203,820千円

◇ 事業者の省エネルギーへの取組みの促進・支援	【拡】	16,131 千円	(103頁)
◇ 区民の省エネルギーへの取組みの促進・支援	【拡】	103,500 千円	(104頁)
◇ 区が率先して取り組む地球温暖化対策	【拡】	56,132 千円	(104頁)
◇ 学校施設への太陽光発電設備整備	【拡】	18,336 千円	(105頁)
◇ 環境学習・環境教育の推進	【拡】	9,721 千円	(107頁)

IT基盤の整備など

1,603,394千円

◇ 学校の情報化の推進	【拡】	809,628 千円	(57頁)
◇ 発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた 公会計の整備	【新】	55,075 千円	(137頁)
◇ 庁内情報基盤の強化	【拡】	619,998 千円	(138頁)
◇ 情報処理業務の外注化による専門性の活用	【拡】	109,453 千円	(142頁)
◇ 土木アセットマネジメントの構築		9,240 千円	(155頁)

暮らしを支えるセーフティネット機能の充実

5,253,189千円

○障害者・一人暮らし高齢者等への支援

675,336千円

◇ ほっと安心地域ひろば (協働事業提案制度)		4,966 千円	(31頁)
◇ 高次脳機能障害者支援事業 (協働事業提案制度)	【拡】	4,949 千円	(31頁)
◇ 中途失聴・難聴者リハビリテーション事業 (協働事業提案制度)	【新】	3,080 千円	(33頁)
◇ 成年後見制度の利用促進		45,990 千円	(37頁)
◇ 在宅復帰リハビリテーション連携事業		9,725 千円	(66頁)
◇ 在宅療養支援の推進		3,319 千円	(66頁)
◇ 病院からの地域生活移行支援事業		16,995 千円	(67頁)
◇ 高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進		20,082 千円	(70頁)
◇ 認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり		2,192 千円	(70頁)
◇ 地域見守り活動の推進		21,005 千円	(70頁)
◇ 高齢者総合相談センターの機能強化	【拡】	240,734 千円	(72頁)
◇ 高齢者居住住宅への火災警報器の設置		1,260 千円	(73頁)
◇ 認知症高齢者の介護者リフレッシュ等支援事業		20,980 千円	(74頁)
◇ 一人暮らし高齢者等への助成 (配食サービス)		28,126 千円	(75頁)
◇ 一人暮らし高齢者等への助成 (寝具乾燥消毒サービス)		8,635 千円	(75頁)
◇ 一人暮らし高齢者等への助成 (緊急通報システム)		22,499 千円	(75頁)
◇ 徘徊高齢者等緊急一時保護		2,841 千円	(76頁)
◇ 高齢者緊急ショートステイ事業		14,893 千円	(76頁)
◇ 回復支援家事援助サービス		7,888 千円	(76頁)
◇ 障害者地域生活支援事業 (相談支援)	【拡】	61,298 千円	(80頁)
◇ 障害者地域生活支援事業 (地域活動支援センター)	【拡】	57,376 千円	(81頁)
◇ 障害者自立支援ネットワークの運営		679 千円	(81頁)

◇ 障害者地域生活支援事業 (福祉ホーム等)		41,932 千円	(84頁)
◇ 在宅重度心身障害者への助成 (緊急通報システム)		1,251 千円	(85頁)
◇ 災害時居住支援		10,605 千円	(92頁)
◇ 高齢者等入居支援		869 千円	(92頁)
◇ 被災者支援施設の確保	【新】	4,763 千円	(93頁)
◇ 住み替え居住継続支援		7,241 千円	(93頁)
◇ 災害時要援護者対策の推進	【拡】	9,163 千円	(98頁)

○子育て家庭等への支援

1,468,342千円

◇ 思春期の子育て支援事業 (協働事業提案制度)		2,430 千円	(32頁)
◇ 子ども家庭サポートネットワーク		1,498 千円	(37頁)
◇ 女性問題に関する相談体制の充実		11,070 千円	(38頁)
◇ 新宿区父子家庭手当	【新】	31,754 千円	(50頁)
◇ 子ども医療費助成		957,798 千円	(51頁)
◇ 子どもショートステイ		9,972 千円	(51頁)
◇ ひとり親家庭福祉 (休養ホーム)		7,522 千円	(52頁)
◇ ひとり親家庭福祉 (母子家庭自立支援給付事業)	【拡】	21,154 千円	(53頁)
◇ ひとり親家庭福祉 (家事援助)		12,175 千円	(53頁)
◇ ひとり親家庭福祉 (医療費助成)		95,786 千円	(53頁)
◇ ひとり親家庭福祉 (自立支援促進事業)		5,962 千円	(53頁)
◇ 教育振興費 (その他法定外援助)	【拡】	12,961 千円	(58頁)
◇ 新宿子どもほっとラインの運営		6,684 千円	(59頁)
◇ 妊婦健康診査等		276,068 千円	(67頁)
◇ 女性及び母子緊急一時保護	【拡】	8,914 千円	(88頁)
◇ 婦人相談員の活動		6,594 千円	(89頁)

○ホームレス、被保護者への支援	257,897千円	
◇ ホームレス結核検診	866 千円	(69頁)
◇ 拠点相談事業	26,022 千円	(85頁)
◇ 自立支援ホーム	9,911 千円	(85頁)
◇ 宿泊所等入所者相談援助事業	12,272 千円	(86頁)
◇ 生活サポート	12,440 千円	(86頁)
◇ 被保護者自立促進事業(新宿らいふさぽーとぷらん)	28,744 千円	(86頁)
◇ 法外援護	82,308 千円	(89頁)
◇ ホームレス対策(宿泊所の確保等)	【拡】 36,638 千円	(87頁)
◇ 被保護者の生活支援事業	【拡】 48,696 千円	(88頁)
○中小企業者への支援	1,759,156千円	
◇ 商工業緊急資金利子補給(融資資金の貸付等)	【拡】 907,336 千円	(126頁)
◇ 債務一本化資金利子補給(融資資金の貸付等)	【新】 136,711 千円	(126頁)
◇ 貸付信用保証料の補助(融資資金の貸付等)	【拡】 638,145 千円	(126頁)
◇ 小規模企業特例資金利子補給(融資資金の貸付等)	22,603 千円	(127頁)
◇ 小規模企業資金利子補給(融資資金の貸付等)	54,361 千円	(127頁)
○新たな就労支援の推進	648,480千円	
◇ 働く人のメンタルヘルス (協働事業提案制度)	4,227 千円	(32頁)
◇ 介護人材確保・育成支援	【新】 19,580 千円	(74頁)
◇ 障害者就労支援施設事業運営助成	【拡】 52,038 千円	(79頁)
◇ 障害者就労支援の充実	【拡】 57,244 千円	(90頁)
◇ 新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 (就労支援の推進)	37,055 千円	(91頁)
◇ 新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 (新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等)	【拡】 309,393 千円	(91頁)
◇ 新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 (高年齢者就業支援事業助成)	15,589 千円	(91頁)
◇ 離職者への住宅手当緊急特別措置事業	【新】 150,233 千円	(93頁)
◇ 雇用促進支援事業	3,121 千円	(128頁)

○制度改正等激変緩和

162,799千円

◇ 成人健康診査(後期高齢者医療健康診査自己負担の無料化)	6,008 千円	(67頁)
◇ がん検診	857 千円	(68頁)
◇ 介護保険制度改正に伴う支援(自立支援特殊寝台貸与事業)	1,483 千円	(72頁)
◇ 介護保険制度改正に伴う支援(通所介護等食費助成事業)	15,427 千円	(72頁)
◇ 後期高齢者医療制度の実施に伴う支援(入院時負担軽減支援金)	95,150 千円	(73頁)
◇ 紙おむつ購入費助成(税制改正影響緩和措置)	39 千円	(77頁)
◇ 社会福祉法人等利用者負担軽減措置	4,382 千円	(77頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(日常生活用具給付費)	【拡】 3,315 千円	(80頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	10,732 千円	(82頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(訓練等給付費等)	1,151 千円	(83頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(補装具費)	2,556 千円	(83頁)
◇ 在宅重度心身障害者への助成(巡回入浴サービス)	69 千円	(83頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(移動支援)	5,033 千円	(84頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(日中一時支援)	724 千円	(84頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(生活サポート)	77 千円	(84頁)
◇ 区立障害者福祉施設給食費負担軽減	15,796 千円	(84頁)

○その他

281,179千円

◇ 自殺総合対策	3,559 千円	(66頁)
◇ 地上デジタル放送移行支援	【拡】 248,915 千円	(87頁)
◇ 生活安定応援事業	27,139 千円	(88頁)
◇ 消費生活相談(多重債務特別相談)	1,566 千円	(100頁)

地域経済への対応

1,891,041千円

○子育て家庭への支援

30,267千円

- ◇ 小学校・運営費 (学校給食費)
食材料費価格高騰による影響額相当分について現物支給 21,796 千円 (58頁)
- ◇ 中学校・運営費 (学校給食費)
食材料費価格高騰による影響額相当分について現物支給 8,370 千円 (59頁)
- ◇ 特別支援学校・管理運営費 (学校給食費)
食材料費価格高騰による影響額相当分について現物支給 101 千円 (59頁)

○緊急雇用創出臨時特例補助金等活用事業

94,781千円

- ◇ 地上デジタル放送移行相談員の設置等 【拡】 16,400 千円 (135頁)
- ◇ 保育ルーム事業 【新】 33,322 千円 (49頁)
- ◇ 子ども発達センター (管理運営費) 【拡】 1,380 千円 (52頁)
- ◇ 学校選択制の推進
(保護者等アンケート調査) 【拡】 315 千円 (55頁)
- ◇ 学校の情報化の推進
(情報通信技術 (ICT) 支援員の拡充) 【拡】 31,500 千円 (57頁)
- ◇ 生活保護法施行事務 【拡】 4,944 千円 (87頁)
- ◇ 地上デジタル放送移行支援 【拡】 1,460 千円 (87頁)
- ◇ 事業者の省エネルギーへの取組み促進・支援
(事業者向け省エネ調査) 【新】 5,460 千円 (105頁)

○中小企業者への支援

1,765,993千円

中小企業の資金繰り対策の拡充

- ◇ 商工業緊急資金利子補給 (融資資金の貸付等) 【拡】 907,336 千円 (126頁)
- ◇ 債務一本化資金利子補給 (融資資金の貸付等) 【新】 136,711 千円 (126頁)
- ◇ 貸付信用保証料の補助 (融資資金の貸付等) 【拡】 638,145 千円 (126頁)
- ◇ 商店街消費拡大推進事業 【新】 44,568 千円 (127頁)
- ◇ 商工相談 【拡】 39,233 千円 (128頁)

保育園待機児童解消対策

5,583,909千円

- | | | | |
|---|-----|--------------|-------|
| ◇ 認可保育所等の整備(保育所建設事業助成等)
23年度開設:中落合第一保育園(定員105名)
(仮称)大京町保育園(定員80名)
(仮称)エイビイイ保育園分園(定員20名) | 【拡】 | 463,248 千円 | (39頁) |
| ◇ 認可保育所等の整備(四谷保育園定員拡充に伴う整備等)
四谷保育園:定員拡充81名→151名 | 【拡】 | 540,921 千円 | (39頁) |
| ◇ 認可保育所等の整備(保育所への保育委託)
高田馬場第一保育園を私立保育園(オルト保育園)に建替え定員を拡充
定員拡充105名→122名(平成22年4月開設) | 【拡】 | 231,953 千円 | (40頁) |
| ◇ 認可保育所等の整備(仮称東五軒町保育園分園の建設)
定員拡充93名→174名 | 【新】 | 323,279 千円 | (40頁) |
| ◇ 認証保育所への支援
定員拡充497名→666名 | 【拡】 | 949,047 千円 | (41頁) |
| ◇ 子ども園・待機児童解消緊急対策
22年度から23年度の間、定員弾力化による受入数拡大
四谷子ども園 1歳児クラス 15名→18名
2歳児クラス 18名→20名 | 【新】 | 9,352 千円 | (44頁) |
| ◇ 保育室利用
定員77名 | 【拡】 | 63,016 千円 | (45頁) |
| ◇ 家庭福祉員制度の運営
家庭福祉員6名 児童定員20人 | 【拡】 | 22,798 千円 | (45頁) |
| ◇ 保育所(保育用材料費・管理運営費)
定員弾力化による受入数拡大 67名→106名 | 【拡】 | 880,562 千円 | (45頁) |
| ◇ 保育所(延長保育)
390名→415名 | 【拡】 | 114,736 千円 | (46頁) |
| ◇ 待機児童解消緊急対策
信濃町保育園分園の設置:定員拡充50名→70名 | 【拡】 | 42,472 千円 | (46頁) |
| ◇ 保育所への保育委託
(私立保育所等委託・児童・施設等加算・私立保育所管理運営の充実)
管内私立保育所11所(オルト保育所を除く)
定員弾力化による受入数拡大 48名→53名 | 【拡】 | 1,683,170 千円 | (47頁) |
| ◇ 保育所への保育委託(延長保育利用)
385名→415名 | | 259,355 千円 | (47頁) |

2. 行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分

新宿区外部評価委員会の評価結果を反映した事業の予算額

2,348,590千円

- ◇ (仮称) 自治基本条例の制定 17,309 千円 (31頁)

【反映内容】

条例の制定時期については、区民との十分な議論を踏まえて取り組む必要があることから22年度中とすることに見直します。区民検討会議及び区民、議会、区(行政)の三者による検討連絡会議の開催回数を増やし十分な検討を行うとともに、協働の視点からパブリックコメントのみならず、区民討議会や地域懇談会など区民参加の場を設け、より多くの区民の意見を聴く機会を設けていきます。

- ◇ 協働事業提案制度の拡充 3,319 千円 (31頁)
 ◇ 協働推進基金を活用したNPO活動資金助成 6,018 千円 (34頁)
 ◇ NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充 8,560 千円 (34頁)

【反映内容】

NPO活動資金助成制度及び協働事業提案制度については、実施を通して見えてきた課題を整理し、よりよい制度となるよう、改善していきます。

また、「協働」は行政以外にも、NPOとNPO、地域活動団体、企業など、様々な組み合わせがあります。区では、新宿NPOネットワーク協議会と連携し、地域を支えるNPOや地域活動団体が、互いの特性や活動状況を把握し、交流を深めるために、新たに「(仮称) NPOふれあいひろば事業」を実施し、「お互いの顔が見える」取組みを進めていきます。

- ◇ 成年後見制度の利用促進 45,990 千円 (37頁)
 ◇ 戸塚特別出張所移転後の活用 9,003 千円 (149頁)

【反映内容】

事業の委託先である社会福祉協議会との連携を強化し、事業の改善に努めます。また、制度利用促進のため、ハード面での整備も必要との指摘を受け、今後、施設面での改善については、戸塚特別出張所移転後のレイアウト変更や改修工事を行うなかで、より良好な環境づくりを進めます。

- ◇ 総合運動場の整備 4,994 千円 (61頁)

【反映内容】

区民ニーズを的確に把握するため、専門機関によるスポーツ環境調査等を行い、区民の潜在的なスポーツニーズ等を含めた総合的な環境整備方針を検討します。

- ◇ 食育の推進 1,926 千円 (64頁)

【反映内容】

協働の視点からの内部評価が不十分との指摘を受け、児童館での食育ボランティアの育成・活動支援を拡充するなど、地域に根ざした目標を定め、食育の推進を図ります。

- ◇ 新型インフルエンザ対策の推進 16,636 千円 (69頁)

【反映内容】

協働事業として区民を巻き込んだリスク管理体制の確立を目指すべきとの指摘を受け、今後、パンフレットの配布など、発生前の段階での周知活動を拡充し、区民との連携を重視した対策を進めてまいります。

◇ 拠点相談事業	26,022 千円	(85頁)
◇ 自立支援ホーム	9,911 千円	(85頁)
◇ 宿泊所等入所者相談援助事業	12,272 千円	(86頁)
◇ 生活サポート	12,440 千円	(86頁)
◇ 被保護者自立促進事業(新宿らいふさぽーとぷらん)	28,744 千円	(86頁)
◇ ホームレス対策(宿泊所の確保等)	36,638 千円	(87頁)

【反映内容】

ホームレスをなくす方向への努力を重視すると、事業拡大が適切ではないかとの指摘を受け、「ホームレスの自立支援等に関する推進計画」を改定するとともに、今後、国・都とも連携し、事業拡大を図ります。

◇ 高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備		(90頁)
◇ シニア活動館における指定管理者制度の活用	41,474 千円	(141頁)

【反映内容】

現在の施設の機能を継承し、発展させる形で機能の充実を図ります。50歳から利用できるシニア活動館となることにより、施設利用者の年齢層が拡大されます。多様なニーズに応えられる機能を備えた施設とするため、利用者懇談会等を実施し、寄せられた意見の反映を区及び館の運営を行う指定管理者で検討していきます。

また、利用者の意識啓発や、地域の理解を深めながら、利用者が自己の経験・知識を活かし地域の社会貢献活動に参加できる仕組みを検討します。

◇ 障害者就労支援の充実	57,244 千円	(90頁)
--------------	-----------	-------

【反映内容】

区役所内インターンシップの実施など具体的な取組みを示すことにより、評価をよりわかりやすいものとし、今後、障害のある方への就労支援の更なる充実を図っていきます。

◇ 新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援	362,037 千円	(91頁)
◇ 雇用促進支援事業	3,121 千円	(128頁)

【反映内容】

近年、社会問題となっている若年非就業者への更なる支援を期待するとの指摘を受け、(財)新宿区勤労者・仕事支援センターによる若年非就業者への支援に加え、ハローワークとの共催により若者向けの就職面接会の実施など、今後、さらに(財)新宿区勤労者・仕事支援センターとの連携を強化し、若年非就業者への就労支援を推進します。

◇ 百人町三・四丁目地区の道路・公園整備	141,034 千円	(95頁)
◇ 新宿中央公園の設備改修	54,629 千円	(95頁)
◇ 道路・公園の防災性の向上(道路の治水対策)	30,000 千円	(95頁)
◇ 道路・公園の防災性の向上(公園の治水対策)	60,050 千円	(95頁)
◇ 道路・公園の防災性の向上(道路・公園擁壁の安全対策)	5,100 千円	(96頁)

【反映内容】

防災対策の進歩について、常に意識しながら、事業目標の達成に努力するとともに、広域避難所周辺の公園、駅周辺の公園内に、防災資機材・水槽・トイレ等の早急な整備及び設置を希望するとの指摘を踏まえ、引き続き適切な防災対策を実施します。新宿中央公園では防災用トイレの設置に引き続き、72時間稼働対応の自家発電設備改修を実施します。今後とも広域避難場所周辺等の公園の整備にあたっては、防災機能の充実に努めます。また、集中豪雨対策の一環として、道路・公園での計画的な治水対策に取り組めます。

◇ 資源回収の推進	809,632 千円	(101頁)
◇ 西早稲田リサイクル活動センターの管理運営	20,042 千円	(103頁)
◇ 戸塚小売市場廃止後の活用	16,425 千円	(149頁)
◇ 新宿リサイクル活動センターの機能充実	22,777 千円	(150頁)

【反映内容】

リサイクル推進は区民との協働が不可欠、無償ボランティアだけでなく有償ボランティアの活用も視野に入れた協働の意識を持って取り組んで欲しいとの指摘を踏まえ、分別に努力していただいた結果、回収された資源が実際にどのように製品化されリサイクルされたのかなどの情報について、広報紙やホームページでお知らせます。また、町会等の自主的なリサイクル活動である「集団回収」では、回収量に応じて区から報奨金を支給していますが、22年度からは従来の古紙等に加え、アルミ缶も報奨金の対象とします。こうした協働の取組みを通じ、リサイクル活動を推進していきます。

また、地域に根ざして行政と区民が協働している施設として高い評価をいただいたリサイクル活動センターについては、さらに一層の機能充実を図ります。

◇ 事業者の省エネルギーへの取り組みの促進・支援	16,131 千円	(103頁)
◇ 区民の省エネルギーへの取り組みの促進・支援	103,500 千円	(104頁)
◇ 区が率先して取り組む地球温暖化対策	56,132 千円	(104頁)
◇ 太陽光発電設備整備 (小学校)	18,336 千円	(105頁)

【反映内容】

CO₂削減の成果を挙げるためには、区民や事業者との協働と参加を促進させる取り組みの検討が重要との指摘を踏まえ、今後、実績につながるように戸別訪問等、事業者へのPRの強化を実施していきます。

今後、国から示される中期目標を踏まえて「新宿区省エネルギー環境指針」の削減目標等を改定します。省エネ機器普及を拡充するなど、一層強力な地球温暖化対策とともに周知に努めます。

◇ 区内各駅の駐輪場整備	91,752 千円	(112頁)
--------------	-----------	--------

【反映内容】

各駅周辺などの駐輪場整備の際に、一時利用できる施設整備について今後の計画の推進に期待するとの指摘を踏まえ、21年度以降整備する自転車等駐輪場には、一時利用のための駐輪施設を設置します。また、22年度には、現在ある整理区画内にも同様に一時利用のための駐輪施設を整備し、自転車利用の利便性の向上を図ります。

◇ 細街路の拡幅整備	151,179 千円	(115頁)
------------	------------	--------

【反映内容】

今後は、既に塀などが後退しているが道路状になっていない箇所の整備にも取り組み、年間整備目標を約6 Kmから約6.5 Kmに変更します。また、積極的に土地所有者に対して拡幅整備への協力を呼びかけ、細街路拡幅整備の内容と必要性について、区民向けパンフレットを作成し、機会をとらえ事業のPRに努めます。

◇ 漱石山房の復元に向けた取り組み	5,990 千円	(122頁)
◇ 落合の文化・歴史資源の整備・活用	1,337 千円	(122頁)
◇ 佐伯祐三アトリエ記念館の管理運営	11,892 千円	(123頁)

【反映内容】

落合地区の佐伯アトリエを復元・整備する事業を引き続き推進することは望ましく、この佐伯アトリエや漱石山房のような文化資源が地元の人々や関係者だけでなく、広く区民に親しまれるものとなるように魅力的な活用に取り組んで欲しいとの指摘を踏まえ、佐伯アトリエ記念館では、現地の解説に区民ボランティアに参画してもらうなど、親しまれる施設となるよう工夫します。

◇ 乳幼児文化体験事業（協働事業提案制度）	3,124 千円	(33頁)
◇ 文化体験プログラムの展開	9,000 千円	(123頁)

【反映内容】

子どもたちに本物の文化・芸術の触れる機会を設けるための事業は大切であり、引き続き充実を図っていくことを期待するとの指摘を踏まえ、次世代を担う子どもたちの文化芸術体験のさらなる充実を図っていきます。22年度については、新たに協働事業提案事業として「乳幼児文化体験事業」を実施します。また、成人向けプログラムは、文化芸術活動参加のきっかけづくりとして実施しているものですが、民間では取り組まれていない種目を対象とするなど、民間講座との住み分けを明確にし、その存在意義を確立していきます。

◇ (仮称) 新宿文化観光ビューローの検討	1,155 千円	(129頁)
◇ 観光情報の発信	11,639 千円	(129頁)
◇ 観光案内制度の整備	4,076 千円	(129頁)

【反映内容】

区民や事業者との適切な役割分担を模索し、区として最も効果的な事業体系を構築することを期待との指摘を踏まえ、事業手法の改善を検討します。
新宿を訪れる来街者が求めている情報を的確に提供するため、(仮称) 新宿未来創造財団 (H22. 4設立) へ観光事業を移管し、行政では取扱いに限界のある商業的情報についても新宿の魅力の一つとして発信していきます。
また、文化観光関連団体や民間事業者、NPOなどが一丸となって新宿の魅力を創り上げていく核として仮称新宿文化観光ビューローを設立し、区は引き続き総合調整の役割を担っていきます。

事務事業の見直し

- 22年度予算編成にあたっては、決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、引き続き事務経費を中心に徹底した見直しに取り組むこととしました。
- 多額の不用額が生じている経費、執行率の低い経費について、その一定割合を既定事業経費から控除し、喫緊の課題に対応するために、新たに取り組むこととした「機動的対応事業」の財源として、有効活用を図りました。

事務事業の見直しなどによる経費の有効活用（一般財源ベース）

不用額精査による財源活用	339 百万円
実行計画による事務事業の見直し	246 百万円
定員適正化計画等に基づく人件費削減	1,029
コンビニ収納の活用	△ 30
シニア活動館（指定管理者制度の活用）	△ 12
地域交流館（指定管理者制度の活用）	△ 65
児童館（指定管理者制度の活用）	△ 40
私立認可保育所の整備等	△ 206
学童クラブ（児童指導業務委託）	△ 87
（仮称）新宿未来創造財団の創設（外郭団体の見直し）	65
ことぶき館・小滝橋いきがい館等施設の機能転換	102
あいじつ子ども園の開設（職員費）	△ 240
学校給食調理業務委託	△ 80
図書館（指定管理者制度の活用・図書館奉仕員）	△ 190
区有財産の有効活用等による歳入確保	1,925 百万円
道路占用料等の見直し	132
淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	806
土地建物貸付収入	334
新宿文化・国際交流財団出資金返還金	520
社会福祉法人貸付金返還金	133
その他事業見直し等	146 百万円
ごみ収集車両の雇上車両数等の見直し	119
その他	27
2,656 百万円	

財源対策

- 厳しい経済状況を反映し、財政調整基金取崩額（109億円）を除く一般財源が、前年度と比べ66億円と大幅な減収となります。計画事業の着実な実施のため、基金を有効に活用し、必要な財源を確保します。
- また、必要な施策の財源として、将来の財政負担を考慮しながら、起債を適切に活用します。

<基金の有効活用>

- ◇ **社会資本等整備基金取崩額** 5,461百万円
[主な充当事業] 災害情報システムの整備 災害時地域本部非常電源設備整備
介護サービス基盤の整備 認可保育所の整備 道路のバリアフリー化
玉川上水を偲ぶ流れの創出 都市計画道路の整備 新宿中央公園の設備改修
仮称西新宿子ども園の建設 旧東戸山中学校跡地の活用 など
- ◇ **義務教育施設整備基金取崩額** 2,440百万円
[主な充当事業] 新宿西戸山中学校の建設 特別教室等の空調化 小中学校の計画修繕 など
- ◇ **みどり公園基金取崩額** 450百万円
[主な充当事業] 区民ふれあいの森の整備
- ◇ **定住化基金取崩額** 838百万円
[主な充当事業] 区立住宅の管理運営 住宅資金利子補給 住み替え等居住継続支援 など
- ◇ **減債基金取崩額** 2,500百万円
[主な充当事業] 公債費（元金償還金）

<起債の発行>

- ◇ **総務債** 398百万円
[充当事業] 災害情報システムの整備
- ◇ **福祉債** 350百万円
[充当事業] 子ども発達センターの建設
- ◇ **子ども家庭債** 476百万円
[充当事業] 子ども家庭支援センターの建設
- ◇ **土木債** 656百万円
[充当事業] 区民ふれあいの森の整備 都市計画道路の整備 道路の無電柱化整備
- ◇ **教育債** 464百万円
[充当事業] 新宿西戸山中学校の建設 仮称西新宿子ども園の建設

3. 章別主要施策事業予算額等

単位:千円

章			計画(※)	機動的対応事業	新規	拡充
まちづくり編	1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	事業数	19		4	6
		予算額	137,982		16,704	80,692
		特定財源	5,955			4,075
	2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	事業数	58	19	13	50
		予算額	8,658,464	298,850	1,005,697	8,271,429
		特定財源	4,686,562	88,762	372,499	3,031,103
	3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	事業数	40 (2)	6	9	28
		予算額	6,000,006 (201,060)	182,871	279,608	4,858,453
		特定財源	3,646,696 (75,650)	156,637	150,247	2,243,987
	4 持続可能な都市と環境を創造するまち	事業数	43	8	6	26
		予算額	5,024,247	95,293	86,557	3,549,775
		特定財源	2,511,035	20,866	23,879	1,815,934
	5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	事業数	7		1	2
		予算額	112,739		15,000	57,688
		特定財源	11,799		15,000	11,799
	6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	事業数	25	6	8	8
		予算額	369,404	1,762,650	234,748	1,694,912
		特定財源	81,360			5,687
区政運営編	1 好感度一番の区役所の実現	事業数	17 (3)	3	4	7
		予算額	919,005 (17,126)	42,819	78,498	738,500
		特定財源	60	16,400		16,460
	2 公共サービスのあり方の見直し	事業数	24	1	16	14
		予算額	5,739,591	9,240	731,375	5,485,982
		特定財源	3,722,286		468,333	3,692,160
合 計		事業数	233 (5)	43	61	141
		予算額	26,961,438 (218,186)	2,391,723	2,448,187	24,737,431
		特定財源	14,665,753 (75,650)	282,665	1,029,958	10,821,205

(注) 事業数・金額は重複しています。(計画事業・新規、拡充・機動的対応事業等)
 () は特別会計に計上されている事業数及び予算額を再掲しています。
 (※) 事業数は予算計上された実行計画事業数です。

Ⅲ 主要施策事業

[並び順は、施策体系順:計画、その他(新規、拡充)]

まちづくり編

1 区民が自治の主角として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自治の基本理念、基本原則の確立				
(仮称)自治基本条例の制定 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	17,309	0	拡充 協働	新宿区における自治の基本理念、基本原則を明らかにするために、区民及び議会と一体となり、平成22年度中を目途に、(仮称)新宿区自治基本条例の制定に取り組む 区民検討会議・検討連絡会議等の運営 区民討議会、区民アンケートなどの実施
協働の推進に向けた支援の充実				
協働事業提案制度の拡充 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	3,319	0	拡充 協働	協働事業提案制度により事業提案を受け、選定された事業につき評価を行い、その検証結果を公表 審査会 委員10名 開催回数 10→11回(拡充) 協働レポーター養成 協働事業提案の審査 協働事業評価報告書の作成 協働提案制度による実施事業紹介リーフレットの作成
ほっと安心地域ひろば (協働事業提案制度) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	4,966	0	協働事業提案	戸山団地を中心とする地域の一人暮らし高齢者、認知症高齢者及び介護者等が気軽な立ち寄りや相談できる場づくり ・ほっと安心地域ひろばの開催 月3回(参加者 延720人程度) ・委託団体:特定非営利活動法人 介護者サポートネットワークセンター・アラジン
高次脳機能障害者支援事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	4,949	0	拡充 協働事業提案	高次脳機能障害者の交流・相談の機会を設け、地域生活を支援 ・相談事業(予約制 月2回) 電話専門相談(月4回)(新規) ・居場所づくり事業(月2回) 定員8名 ・研修事業(年3回) ・委託団体:特定非営利活動法人 VIVID

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
思春期の子育て支援事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	2,430	0	協働事業提案 次世代	思春期の子どもの育ちを支えることを目的に、思春期の子どもを持つ保護者やこれから思春期を迎える子どもを持つ保護者を主な対象としたシンポジウムの開催、ワークショップ形式を取り入れた連続講座の実施 ・連続講座 4コース (1コース6回の連続講座 1コース定員30名) ・シンポジウム 対象:区民及び連続講座受講者 定員:400名 会場:区民ホール ・委託団体:特定非営利活動法人 非行克服支援センター
働く人のメンタルヘルス (協働事業提案制度) 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	4,227	0	協働事業提案	休職している「うつ病」の方への復職の支援及び中小企業の事業主等を対象とする講演会等を実施 ・当事者対象 うつ病対策講演会 50名 年 2回 リワーク講座 20名(6日制) 年 2回 (グループワーク) 個別相談 2週に1回 ・中小企業経営者・労務担当者対象 うつ病対策講演会 50名 年 2回 メンタルヘルス出張講演会 年4回 個別労務相談 2週に1回 ・委託団体:特定非営利活動法人 ストローク会
神楽坂の地域資産を登録文化財として表彰・保全する事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	5,000	0	新規協働事業提案	神楽坂地域資産保全事業 神楽坂を中心とした筆筈町地区において、国の登録有形文化財制度を活用して、歴史的建造物等を地域資産として掘り起こし、地域の魅力を発信 ・候補地リストアップ 登録申請の可否検討 ・詳細調査の実施・登録申請 ・まちの歴史的資産の保全に関する勉強会 (年5回) ・表彰・情報発信 ・委託団体:特定非営利活動法人 粋なまちづくり倶楽部

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
乳幼児文化体験事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [地域文化部]	3,124	0	新規 協働事業提案 次世代	乳幼児親子等を対象に地域に根差した文化体験事業を実施し、子どもの生きる力と豊かな心を育成 ・わらべうた体験事業 年20回 わらべうたを中心に親子のふれあい遊びを体験 ・うたとおはなしの時間 6回連続講座 親子のコミュニケーションワークショップや乳幼児向け作品上演 ・地域の指導者育成事業 5回連続講座 わらべうた遊び等の親子活動を企画・運営する人材育成講座 ・教材製作(お手玉・布・縄等) ・委託団体:特定非営利活動法人 あそびと文化のNPO 新宿子ども劇場
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				
中途失聴・難聴者リハビリテーション事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [福祉部]	3,080	0	新規 協働事業提案	聞こえに困っている人のためのリハビリテーション講座を開催し、聞こえやコミュニケーション方法の学習を通し、聞こえに困っている人の社会参加を支援 講 座: 全20回 (前期10回 (4月~9月) 後期10回 (10月~3月)) 対 象: 聞こえに困っている障害者や高齢者及びその家族・支援者 40名 (前期20名 後期20名) 実施場所: 区立地域センター 2箇所 ・委託団体:特定非営利活動法人 中途失聴・難聴者協会
福祉費 障害福祉費 障害福祉事業費				
協働支援会議の運営 【計画】 [地域文化部]	1,531	0	協働	「NPO活動資金助成」の審査、協働参画のしくみづくりを推進 委員 学識経験者1名 NPO団体構成員2名 公募区民3名 区内事業者1名 社会福祉協議会職員1名 開催回数 8回 区役所各部署におけるNPOとの協働推進のためコンサルタント等派遣
地域文化費 地域振興費 地域振興総務費				

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
協働推進基金を活用した NPO活動資金助成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	6,018	4,075 財産収入 75 繰入金 4,000	拡充 協働	区民や事業者からの寄附金と区費を積み立てた「協働推進基金」を活用した、NPOが行う区民を対象とした社会貢献事業への助成 助成金 4,000千円 (拡充) (6→8事業、1事業500千円を上限) 積立金 1,075千円 趣旨普及 943千円
NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	8,560	0	拡充 協働	「新宿NPOネットワーク協議会」と連携し、区内の社会貢献団体のネットワーク構築、地域課題解決に向けた取組み等を支援地域を支える多様な主体が交流する場「(仮称) NPOふれあいひろば」開設に向けた検討及び交流・研修事業等を行なう「(仮称) NPOふれあいひろば事業」を実施 ・NPOネットワーク協議会の運営 166千円 協議会構成団体数 30団体 ・NPOフォーラム等の開催 150千円 ・(仮称) NPOふれあいひろば事業 8,244千円 (新規)
地域活動推進のための情報提供 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	3,652	0	協働	地域活動に対する区民の意識啓発の促進を図るため、「新宿NPOネットワーク協議会」と協働して「新宿区民活動支援サイト(キラミラネット)」を運営 サイト加入団体87団体

- 1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち
 (2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域自治のしくみと支援策の拡充				
町会・自治会活性化への支援 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	1,500	0		町会・自治会への加入率の向上のための支援策を区町連と連携して実施 ・町会・自治会加入促進冊子作成 20,000部 ・加入促進チラシ・ポスター作成
地区協議会の位置づけの明確化と運営の充実 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	40,537	0	拡充	地区協議会が、地域住民による「住民自治」の実践の場としてより効果的に活動できるよう支援 ・地区協議会連絡会の開催(年4回) 101千円 ・地域自治組織の研究 180千円 ・地区協議会啓発用タブロイド版広報紙作成 年2回発行 6,352千円(拡充) ・各地区協議会の運営(10地区) 33,904千円
地区協議会活動への助成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	21,000	0		地区協議会の「地域課題への取り組み」を支援するため、「地区協議会まちづくり活動支援補助金」を交付 ・まちづくり活動支援補助金 2,000千円×10地区 ・追加事業分 1,000千円

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち
 (2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コミュニティ活動の充実と担い手の育成				
地域活動を支える担い手の発掘と人材の育成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	2,010	0		町会・自治会やNPO等の地域活動団体を支える人材育成を目指し、「地域人財塾」を開催 オープニング講座 80名程度 1日間 地域リーダー養成講座 20名程度 6日間 地域活動のきっかけづくり講座 30名程度 4日間 2回 フォローアップ講座 40名程度 1日間
生涯現役塾 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	3,761	1,880	都支出金	退職後に地域で活躍したいと考えている団塊世代を含むシニアを対象に地域のボランティアやNPO等の地域活動を体験するワークショップ形式の講座を開催 ・テーマ講義 6回 ・情報冊子の発行 1,500部 ・講演会 2回
生涯学習指導者・支援者バンクの充実 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	1,009	0		文化や学習、スポーツなど、生涯学習活動を指導・支援できる地域人材の登録によるバンク制度を運営 リーフレット作成等 地域への登録者派遣 登録者定期研修会 12回 生涯学習振興シンポジウム開催 (仮称)新宿未来創造財団助成事業
コミュニティ活動補償制度 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	5,500	0	新規	区民が公益的な活動で被った損害を補償するために、区が一括して保険に加入安心して活動に取り組める環境を整備 賠償責任補償 対人:最高1億円(1事故5億円) 対物:最高1事故500万円 傷害補償 死亡賠償金、後遺障害補償金 入院補償金、通院補償金

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人権の尊重				
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	45,990	5,225		推進機関(新宿区成年後見センター)を中心に、制度の利用を促進(新宿区社会福祉協議会委託事業) 相談の急増及び内容の複雑化などに対応するため、体制の強化を継続実施 (常勤4名 非常勤1名) 成年後見・権利擁護相談 成年後見制度の普及啓発 成年後見人等の支援 運営委員会等の運営
子ども家庭サポートネットワーク [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	1,498	300	次世代	福祉、保健、教育等の関係組織と連携した児童虐待防止対策の推進 講演会の開催 啓発リーフレットの作成 制度紹介リーフレットの作成 要保護児童対策地域協議会の運営
男女共同参画の推進				
男女共同参画への意識啓発 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	13,253	0	拡充 次世代	啓発活動 男女共同参画への意識を啓発するため、男女共同参画セミナー等を開催 ・男女共同参画シンポジウム 平成23年2月開催 四谷区民ホール ・エンパワーメント講座(年3回) 男女平等・共同参画を目指し、リーダーとして活動できる人材を育成する講座 ・性と生の講座(年3回) 性の問題を通し女性の人権意識を高める講座 ・パートナーシップ講座(年7回) 区立男女共同参画推進センター登録団体及び公募団体と協働し講座を開催 ・情報啓発誌の発行(年3回 各5,000部) ・育児ママの再就職準備講座(年6回) ・男性対象講座(年3回) ・若者応援講座(年3回)(新規) ・その他啓発講座(年3回) ・区民に対する男女平等・男女共同参画意識調査 5,424千円<新規> 次期「新宿区男女共同参画推進計画」(H24.1策定予定)に必要となる直近の区民の意識・実態を把握(標本数:18歳以上の区民2500件)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
女性問題に関する相談体制の充実 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	11,070	0	次世代	総合相談 相談相手がいないまま一人で悩んでいる女性(男性)が利用できる面接及び電話による総合相談 男女共同参画推進センター (月～土曜日) 区役所第一分庁舎 (月曜日) ・総合相談の実施 ・男性相談の窓口 (男性相談員・毎週土曜日午後1～4時) ・DV防止啓発パンフレットの作成 ・女性問題に関する相談機関連携会議の開催(3回) 配偶者等暴力(DV)防止のための連携強化と相談員相互の資質を向上
個人の生活を尊重した働き方の見直し				
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	14,033	0	拡充 次世代	職場における男女共同参画の推進 ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等などを積極的に推進する企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定するなど、働きやすい職場づくりを推進 ・セミナーの開催 3回 ・推進企業の認定 認定を受けた中小企業に対しては、「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」融資の斡旋を実施するとともに、啓発誌等で紹介 ・コンサルタント派遣 7,038千円 ワーク・ライフ・バランスを推進するため専門的な側面から助言を行うコンサルタントの派遣 事前ヒアリング30社 コンサルタント派遣30社<拡充> 専門コンサルタント派遣45社<新規> ・事業者に対するワーク・ライフ・バランスに関する意識・実態調査 6,026千円<新規> 社会経済情勢の変化に伴う事業者の現況と課題を把握(標本数 1,500件)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域において子どもが育つ場の整備充実				
認可保育所等の整備 【計画】 [子ども家庭部]	463,248	463,194	拡充 次世代	保育所建設事業助成等 ・中落合第一保育園 224,000千円 ・(仮称)大京町保育園 177,383千円 ・(仮称)エイビイシイ保育園分園 61,811千円 ・事務費 54千円 中落合第一保育園の建替(第2年度) 新園 敷地面積 796.32㎡ 児童定員 105名 特別保育 延長保育 一時保育(専用室型) 病後児保育 障害児保育 運営主体 社会福祉法人 呉竹会 開設予定 平成23年4月 仮園舎 都有地に設置(西落合2-8-7) 敷地面積 1,349㎡ (使用期間:21年4月~23年3月) (仮称)大京町保育園の建設(第2年度) 新園 敷地面積 592.83㎡ 児童定員 80名 特別保育 延長保育 一時保育(空き利用型) 障害児保育 開設予定 平成23年10月 (仮称)エイビイシイ保育園分園の建設 敷地面積 99.17㎡ 児童定員 20名 開設予定 平成23年4月
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費		都支出金 147,109 繰入金 316,085		
認可保育所等の整備 【計画】 [子ども家庭部]	540,921	527,652	拡充 次世代	四谷保育園定員拡充に伴う整備等 工事費 527,652千円 初度設備整備 8,560千円 定員81名→151名 地下1階に病児・病後児保育室を整備 整備期間中の仮園舎移転運搬費等 4,709千円 仮園舎:旧四谷第三小学校 (平成22年7月~23年3月使用)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		繰入金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認可保育所等の整備 【計画】 [子ども家庭部]	231,953	82,843	拡充 次世代	保育所への保育委託 区立高田馬場第一保育園を私立保育園（オルト保育園）に建替え、定員を105名から122名に拡大（H22年4月開設） 定員 122名（0歳15名 1歳20名 2歳21名 3歳22名 4歳22名 5歳22名） 私立保育所等委託 114,633千円 児童・施設等加算 41,756千円 私立保育所管理運営の充実 11,757千円 延長保育（延長2時間 定員30名） 31,638千円 病後児保育 14,228千円 （専用室4名 うち体調不良児童対応2名） 休日保育利用（定員20名） 13,294千円 障害児保育（定員2名） 4,647千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		分担金及び負担金 30,535 国庫支出金 31,459 都支出金 20,849		
認可保育所等の整備 【計画】 [子ども家庭部]	323,279	308,597	新規 次世代	仮称東五軒町保育園分園建設 工事費 308,597千円 工事監理業務委託 4,816千円 初度調弁費 8,800千円 工事事務費 1,066千円 所在地 東五軒町35番16 定員 93名→174名（81名の定員拡充） 0歳児:24名 1歳児:30名 2歳児:30名 3歳児:30名 4歳児:30名 5歳児:30名 構造 鉄骨造4階建 （1～3階:保育園分園舎 4階:学童クラブ） 分園舎建設工事:平成22年3月～11月 分園舎開設:平成23年1月 *分園舎開設後現園舎を改修し、平成23年4月から東五軒町保育園の定員を81名拡充 0・1歳児は現園舎、2～5歳児は分園舎で保育実施
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設建設費		繰入金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認証保育所への支援 [計画] [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	949,047	120,225	拡充 次世代	民間事業者等が区内に認証保育所を設置する場合、開設準備経費を補助するとともに、区民が認証保育所を利用した場合、運営費を補助 開設準備経費補助 432,600千円 新設7所(内保育室から移行2所) 定員30人規模 改修経費 1所につき 52,500千円 開設準備期間賃借経費 1所につき 1,500千円×6ヶ月 学校110番設置経費 1所につき 300千円 運営費補助 415,247千円 新規7所 既存12所外 保育料助成 101,200千円 新宿区民 1月あたり 20,000円 *第3子無料分 1,200千円<新規> @50,000円×12月×2人 都支出金
幼稚園と保育園の連携・一元化 [計画] [教育委員会] 教育費 子ども園費 ①子ども園費 ②子ども園建設費	426,219	312,811	拡充 次世代	幼稚園と保育園を統合し、子ども園を開設 ・仮称西新宿子ども園建設工事等(第2年度) 368,734千円 園舎整備費 312,811千円 工事監理業務委託 14,392千円 初度調弁費 39,600千円 移転運搬費 1,124千円 工事事務費 807千円 新園舎建設工事 21~22年度 西新宿幼稚園仮園舎:西新宿小学校内 (使用期間:21年4月~23年3月) ・仮称西新宿子ども園設置準備 12,711千円 ・仮設園舎賃借料等(あいじつ子ども園) 44,774千円 工事費 14,821千円 備品整備等 3,630千円 仮設園舎賃借料 25,127千円 その他事務費 1,196千円 繰入金 70,811 特別区債 242,000

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
私立幼稚園保護者の負担軽減 [計画] [教育委員会] 教育費 幼稚園費 幼稚園振興費	275,978	28,657	次世代	保護者負担軽減補助金 私立幼稚園等の入園料及び保育料補助 ・入園料補助金 52,800千円 対象者数:660人 補助額:@80,000円 ・保育料補助金 223,178千円 支給対象:特別区民税所得割額 597,000円以下の世帯 対象者数:1,202人 助成額:120,000円/年~254,400円/年
放課後子どもひろばの拡充 [計画] [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	385,031	45,334	拡充 次世代	学校施設を活用して、放課後に子どもたちが自由に集い交流できる遊びと学びの場として実施 ・22年度開始 6校(実施校計24校) 早稲田小、余丁町小、戸塚第三小、 落合第三小、落合第五小、淀橋第四小
学童クラブの充実 [計画] [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	521,844	92,104	拡充 次世代	学童クラブ利用の需要増に対応するため、児童指導業務の委託等を実施 事業助成 ・民間学童クラブ運営費助成 3所 大久保小学校地区 (エイビィシー風の子クラブ 定員50名) 戸塚第一小学校地区 (早稲田フロンティアキッズクラブ 定員30名) 落合第四小学校地区 (新宿せいが学童クラブ 定員36名) 事業委託 ・児童指導業務委託 12所 363,380千円 榎町(定員30名)、早稲田南町(定員50名)、西新宿(定員40名)、百人町(定員60名)、西落合(定員70名)、富久小学校内(定員40名)、戸山小学校内(定員40名)、信濃町(定員40名)、四谷第六小学校内(定員40名)、高田馬場第一(定員35名)、上落合(定員35名)、北新宿第一(定員50名) ・新規実施箇所準備委託 4所 6,943千円 東戸山小学校内、大久保小学校内、(仮称)子ども総合センター内、富久町 ・業務委託プロポーザルの実施 420千円 管理運営 (直営学童クラブ 14所の管理運営費) ・直営館登録児童見込 734名 ・障害児巡回指導回数 2回/年

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学童クラブの充実 [計画] [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	52,347	0	拡充 次世代	児童館(計画修繕) 平成23年度新規実施の学校内学童クラブの施設整備 学校内学童クラブの施設整備 ・大久保学童クラブ(大久保小) 21,071千円 ・戸山学童クラブ(東戸山小) 31,276千円
保育園児等への日本語サポート [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	4,908	0	新規 (機動的) 次世代	区内保育園に通う外国から来た保育園児で、日本語のサポートが必要な園児に対しての指導支援、及び外国人保護者等への面談や保護者会時の通訳派遣を実施 外国人園児への日本語サポート 25人 1人40h派遣 4,305千円 外国人保護者等への日本語通訳 35人 年2回派遣 603千円 (機動的対応事業経費4,908千円)
子育て情報ガイドの作成 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	10,717	0	新規 (機動的) 次世代	行政情報と地域情報をあわせて掲載した、新宿区の子育てに関する情報ガイドを作成、配布 日本語版 4,000部 主に未就学児を養育中の世帯及び妊娠中の方に配布 外国語版 1,000部×4言語 (日本語ルビ付/英語/ハングル/中国語) 外国人区民で、主に未就学児を養育中の世帯及び妊娠中の方に配布 (機動的対応事業経費10,717千円)
幼稚園の管理運営(教材教具等の充実) [教育委員会] 教育費 幼稚園費 幼稚園管理費	8,016	0	拡充 (機動的) 次世代	区内私立幼稚園(10園)に観劇の機会を提供 観劇会 2回公演 (会場:文化センター) 1,549千円 (機動的対応事業経費1,549千円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
私立幼稚園預かり保育推進助成 [教育委員会]	4,250	0	新規 (機動的) 次世代	地域の子育て支援事業の多様化を図るため、私立幼稚園での預かり保育事業に助成 助成対象: 通常期に週4日以上かつ1日2時間以上、休業期に1日4時間以上の預かり保育を実施する区内私立幼稚園設置者 補助額: 通常期 週4日以上かつ2時間以上3時間未満 (年間20万円) 週4日以上かつ3時間以上 (年間23万円) 週4日以上かつ4時間以上 (年間26万円) 休業期 春期5日以上かつ1日4時間以上 (2万円) 夏期15日以上かつ1日4時間以上 (3万円) 冬期4日以上かつ1日4時間以上 (2万円) 補助額はいずれも受け入れ人数1～15人の場合 (機動的対応事業経費4,250千円)
教育費 幼稚園費 幼稚園振興費				
私立認定こども園の利用 [教育委員会]	2,037	1,018	新規 (機動的) 次世代	地域の子育て支援事業の多様化を図るため、新宿区在住の児童が在園する私立認定こども園設置者への運営助成 助成額 1・2歳児: @64,580円/月 延24人見込 3歳児: @21,600円/月 延12人見込 4・5歳児: @18,920円/月 延12人見込 (機動的対応事業経費2,037千円特定財源1,018千円)
教育費 子ども園費 子ども園費		都支出金		
子ども園・待機児童解消緊急対策 [教育委員会]	9,352	1,447	新規 (機動的) 次世代	保育園の待機児童解消対策の一環として、定員を弾力化し、受入れ枠を拡充 四谷子ども園 1歳児クラス 定員15名→18名 (3名の弾力化) 2歳児クラス 定員18名→20名 (2名の弾力化) (機動的対応事業経費9,352千円特定財源1,447千円)
教育費 子ども園費 子ども園費		分担金及び負担金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
まちの子育てバリアフリーの推進 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	1,523	0	新規次世代	親子で外出しやすいまち、子育てしやすいまちを目指し、子ども連れにも配慮された区内商店や飲食店等を協力店として指定 ・指定証(ステッカー)の発行等 893千円 協力店 200店舗 制度周知パンフレット 5,000枚 ・協力店紹介HP掲載委託 630千円 地域ポータルサイトと連携
保育室利用 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	63,016	0	拡充次世代	設備等の一定の基準を満たし、区が保育室利用契約をした定員29名以下の小規模な認可外保育室施設に対する運営費の一部助成 ・運営費補助等 54,004千円 ・保育料助成 9,012千円 新宿区民 1月あたり12,000円 *第3子無料分 456千円<新規> @38,000円×12月×1人
家庭福祉員制度の運営 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	22,798	0	拡充次世代	保育士等の資格を有し、自宅で少人数の児童を保育する家庭福祉員に対する運営費補助 ・運営費補助等 21,511千円 家庭福祉員6人 児童定員20人 ・保育料助成 1,287千円 新宿区民 1月あたり4,500円 *第3子無料分 270千円<新規> @22,500円×12月×1人
保育所(保育用材料費) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	178,470	439,858 分担金及び負担金 423,379 諸収入 16,479	拡充次世代	待機児童解消対策の一環として、区立保育園の定員を弾力化し受入れ枠を拡充 弾力化受入 67名→106名 (弾力受入影響額) H22:8,755千円(特定財源6,235千円) 第3子無料分 1,505千円 <新規> @11,400円×12月×11人

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所 (管理運営費) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	702,092	16,717 使用料及び手数料 141 都支出金 16,576	拡充 次世代	待機児童解消対策の一環として、定員を弾力化し受入れ枠を拡充 弾力化受入 67名→106名 〈弾力受入影響額〉 H22:65,373千円
保育所・延長保育 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	114,736	18,698 分担金及び負担金	拡充 次世代	開所時間内の保育の実施を受けた児童のうち開所時間を超えて保育が必要な児童に対し、時間を延長して保育を実施 新規3所(各1時間、定員20名) 北新宿第一 戸山第二 四谷 (高田馬場第一・中町保育園は廃園) 定員拡大2所 西落合20名→25名 北新宿第二25名→30名 延長実施園 18所→ 19所 定 員 390名→415名
保育所・待機児童解消緊急対策 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	42,472	14,172 分担金及び負担金	拡充 次世代	待機児童の急激な増加に対応し、区立保育所の受入れ枠を拡大 信濃町保育園分園 (22年度3歳児クラス新規設置) 定員 0歳児:10人 1歳児:20人 2歳児20人 3歳児:20人〈拡充〉
子ども園の管理運営 [教育委員会] 教育費 子ども園費 子ども園費	661,703	81,001 分担金及び負担金 75,089 使用料及び手数料 105 都支出金 5,807	拡充 次世代	あいじつ子ども園の開設 子ども園 1所(定員162人) →2所(定員345人) 職員費 27人→56人 462,783千円(222,424千円) 園医報酬 5人→10人 3,952千円(2,069千円) 未就園児親子の交流事業 5,788千円(2,838千円) 子育て相談 20千円(10千円) 調理業務委託 56,010千円(28,000千円) 管理運営費 133,150千円(71,872千円) *一時保育の拡充は、計画事業で計上

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所への保育委託 (私立保育所等委託) [子ども家庭部]	1,145,639	728,203 分担金及び負担金 268,291 国庫支出金 306,608 都支出金 153,304	拡充 次世代	待機児童解消対策の一環として、定員を弾力化し受入れ枠を拡充 (※オルト保育園 114,633千円は「認可保育所等の整備」に計上) 私立保育所園弾力受入 48人→53人 (弾力受入影響額) H22:22,000千円(特定財源13,979千円) *第3子無料分 3,762千円<新規> @28,500円×12月×11人
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
保育所への保育委託 (児童・施設等加算) [子ども家庭部]	438,550	5,843 都支出金	拡充 次世代	待機児童解消対策の一環として、定員を弾力化し受入れ枠を拡充 (※オルト保育園 41,756千円は「認可保育所等の整備」に計上) 私立保育所園弾力受入 48人→53人 (弾力受入影響額) H22:4,291千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
保育所への保育委託 (私立保育所管理運営の充実) [子ども家庭部]	98,981	0	拡充 次世代	待機児童解消対策の一環として、定員を弾力化し受入れ枠を拡充 (※オルト保育園 11,757千円は「認可保育所等の整備」に計上) 私立保育所園弾力受入 48人→53人 (弾力受入影響額) H22:634千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
保育所への保育委託 (延長保育) [子ども家庭部]	259,355	35,300 都支出金	次世代	開所時間内の保育の実施を受けた児童のうち開所時間を超えて保育が必要な児童に対し、時間を延長して保育を実施 (※オルト保育園 31,638千円は「認可保育所等の整備」に計上) 13時間延長:1所 4時間延長:2所 2時間延長:1所 1時間延長:5所
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所への保育委託 (障害児保育利用等) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	32,813	0	次世代	障害児の健やかな発達の促進及び障害児を持つ家庭の負担を軽減 (※オルト保育園 4,647千円は「認可保育所等の整備」に計上) ・区内私立保育所 (11所) における障害児等の受入態勢を支援 受入数 1人 8所 受入数 2人 3所 ・巡回指導を実施 各園年3回
地域で安心して子育てができるしくみづくり				
子ども家庭支援センターの拡充 [計画] [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	123,690	2,400	次世代	乳幼児から中高生等の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備 ・子ども家庭支援センター 3所 中落合・榎町・信濃町 23年度 1所開設予定
一時保育の充実 [計画] [子ども家庭部] [教育委員会]	82,724	23,532	拡充 次世代	保護者の緊急の事情 (出産・病気等) や育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育が必要になった時に保育施設 (保育所・保育室・家庭福祉員) 及び子ども園で、生後6か月から就学前の子どもを対象に一時保育を実施 ・空き利用型 各所定員1人 私立保育所 (9所) 368千円 保育室 (4所) 20千円 家庭福祉員 (6人) 20千円 区立保育所 (23所) 360千円 ・専用室型 各所定員10人 区立保育所 21,873千円 富久町保育園 私立保育所 52,833千円 原町みゆき保育園 新宿せいが保育園 オルト保育園 (新規) 区立子ども園 7,250千円 四谷子ども園 あいじつ子ども園 (新規)
子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭事業費 ②子ども家庭施設費 教育費 子ども園費 子ども園費		分担金及び負担金 13,233 都支出金 10,299		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ひろば型一時保育の充実 [計画] [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭事業費 ②子ども家庭施設費	12,782	2,904 分担金及び負担金 2,004 都支出金 900	次世代	身近なところで短時間、乳幼児を預かることで、在宅で子育てをする家庭を支援 ・ひろば型一時保育2所 榎町子ども家庭支援センター 7,516千円 ふたばひろば 5,266千円 (地域子育て支援センター) 前日までの申込みによる短時間一時保育 利用要件 事由を問わず1回の利用4時間以内
絵本でふれあう子育て支援事業 [計画] [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	7,657	0	次世代	乳幼児の心健やかな成長を促すため、親子がふれあい楽しく育児できるよう、乳幼児健診の際に絵本の配付と読み聞かせを行い、子どもの読書に親しめる環境を支援 ・絵本等の配付 対象:3〜4か月の乳幼児及び3歳児
保育ルーム事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	41,724	43,534 都支出金 33,322 諸収入 10,212	新規(機動的) 次世代	待機児童解消緊急対策の一環として、区立幼稚園舎の一室を利用し認可外の保育ルームを運営 設置場所等 つるまき園(鶴巻幼稚園舎内) おちあい園(落合第五幼稚園舎内) ・定員 各園12名(1・2歳児各6名) ・設置期間 平成21年12月〜平成24年3月 ・保育内容 月〜土曜日 AM7:30〜PM6:30 (特別保育なし 給食を提供) ・利用料 月額37,000円 (給食含む 生活保護世帯等は免除) (機動的対応事業経費41,724千円 特定財源43,534千円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿区父子家庭手当 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	31,754		新規 (機動的) 次世代	児童扶養手当(国制度)と同基準の手当を父子家庭に対して支給 対象人員:125人 手当額:第1子 全部支給 月額41,720円 一部支給 月額9,850~41,710円 第2子 月額5,000円 第3子 月額3,000円 (機動的対応事業経費31,754千円)
子育て応援事業(保育士による訪問相談) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	248		次世代	豊富な経験に基づく保育実務経験者による訪問相談 ・家庭訪問 ・施設訪問 児童館など区立児童福祉施設 ・関係機関訪問 幼稚園・保健センター・私立保育園など
プレイパーク活動の推進 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	12,428		協働 次世代	区内の公園でプレイパーク活動を行うボランティア・地域の団体等との協働により、子どもが安心して遊べる環境づくりを促進 ・プレイパーク活動の実施 11,910千円 ・実施日数 延469日 四谷地区 年 48日 西新宿地区 年 12日 戸山地区 年255日 落合地区 年154日 ・啓発活動の実施 518千円
落合三世代交流事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	12,410		協働 次世代	西落合児童館内(旧西落合ことぶき館)に、幅広い年代の区民が主体的に参加し、交流できる場(サロン)の運営 ・交流サロン:月~土(週6日) 10時~16時 ・交流事業:カフェ、リサイクル、ミニFM等 イベント(年3回) ・委託団体:落合三世代交流を育てる会

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
北山伏子育て支援協働事業 [子ども家庭部]	10,559	2,903 都支出金	協働 次世代	区民と区の協働事業による子育て支援施設「ゆったりーの」において、地域全体で子育てを支える各種の子育て支援事業を実施 子育て支援者に関する講習・研修 ひろば型一時保育の試行 子育て親子の交流など 子育て相談体制強化継続 子育てアドバイザー補助配置 2名 ひろば事業コーディネーター配置 1名
子ども医療費助成 [子ども家庭部]	957,798	1 諸収入	次世代	子ども医療費を助成 ・対象 区内に住所を有する子ども(0歳から15歳に達する日以後の最初の3月31日まで) ・助成内容 保険診療の医療費の自己負担分及び入院時の食事療養標準負担額(他の公費負担額を除く)
子どもショートステイ [子ども家庭部]	9,972	4,225 国庫支出金	次世代	保護者が疾病等の理由により子どもを養育することが一時的に困難になった場合に、児童福祉施設等で短期間預かりを実施 ・対象 区内に在住する小学生までの子ども ・実施施設 社会福祉法人 二葉乳児院及び 区内ショートステイ協力家庭

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援と自立促進				
子ども発達センターの移転と児童デイサービスの拡充 [計画] [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	23,657	17,416 使用料及び手数料 15,771 都支出金 1,645	拡充 次世代	発達支援 ・発達相談 0歳～18歳未満の児童への発達相談の実施 保育園、児童館等へ出張相談の実施 ・児童デイサービス 定員40名/日→45名/日(拡充) ・子ども家庭サポートネットワーク発達支援部会の開催 ・発達支援講座 在宅児等訪問支援 区内在住の障害乳幼児等(0～5歳程度)への訪問による療育・情報提供 障害幼児一時保育 区内在住の3歳から学齢前の障害幼児について、保護者の子育ての負担軽減を図るため昼間の一時保育を実施 利用対象:あらかじめ登録した3歳から学齢前の障害児 利用時間:月～金曜日 10時～17時 定 員:1名 管理運営 ・通所施設の管理運営 ・利用者送迎用車両運行管理業務委託 ・家族のつとめ 年2回
子ども発達センターの管理運営 (管理運営費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	1,380	1,380 都支出金	拡充 (機動的) 次世代	児童デイサービス受入定員の拡充(40人→45人)、及び子ども発達センター移転業務に緊急雇用対策の一環として賃金職員を雇用 240人日 (機動的対応事業経費1,380千円 特定財源1,380千円)
ひとり親家庭福祉 (休養ホーム) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	7,522	0	次世代	区内に居住するひとり親家庭に、指定の施設を利用した旅行や遊園地でのレクリエーションを無料又は低額な料金で提供 宿泊施設:旅行会社が契約する国内約8,500施設 日帰り施設:4箇所 利用回数:1世帯年度内3回(そのうち、宿泊は2回(2泊)まで)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ひとり親家庭福祉 (母子家庭自立支援給付事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	21,154	15,565 国庫支出金 7,951 都支出金 7,614	拡充 次世代	自立支援教育訓練給付事業 800千円 母子家庭の母の主体的な能力開発を支援するため、指定講座を受講し、修了した場合に経費の一部(40%)を支給 10件 高等技能訓練促進事業 20,354千円 就職するために看護師、介護福祉士等の資格取得のため修業している母子家庭の母へ訓練促進費と入学支援終了一時金を支給 修業年限2年以上の養成機関での修業期間の全期間に141千円/月を支給 12件(拡充) 入学支援終了一時金 @50千円×1件
ひとり親家庭福祉 (家事援助) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	12,175	0	次世代	ひとり親家庭の親・子の疾病、親の就職活動・技能習得のために日常生活に支障があるとき、家事援助者を派遣し、その費用を助成 ・要件 一時的疾病等 生活支援、就労支援 ・登録者数 162人
ひとり親家庭福祉 (医療費助成) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	95,786	1 諸収入	次世代	ひとり親家庭に対し、保険診療の医療費の自己負担分から一部自己負担相当額を差し引いた医療費を助成 対象者:18歳になった日以降最初の3月31日まで(児童に一定の障害がある場合は20歳の誕生日の前日まで)の児童とその親
ひとり親家庭福祉 (自立支援促進事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	5,962	2,400 国庫支出金 1,600 都支出金 800	次世代	ひとり親家庭の自立支援のため、就業支援を促進 ・ひとり親家庭に対して、きめ細かな就業支援を展開するため、個々の状況に応じた自立支援計画を策定し、支援を実施する自立支援プログラム策定員(非常勤)を配置 相談件数160件 プログラム策定件数80件 自立支援プログラム策定員 2名 週30時間勤務

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子どもの生きる力を伸ばす 学校教育の充実				
確かな学力の育成 [計画] [教育委員会]	178,488	0	次世代	区費講師の配置及び授業改善推進員の派遣 ・確かな学力推進員 51人 小・中学校各校へ1~2人配置し実情に応じたきめの細かい指導を実施 ・授業改善推進員 7人 若手教職員の授業力の向上等を目的に助言・指導を行う 授業改善推進プランの作成支援 毎年行われる「全国学力・学習状況調査(国による学力調査)」及び「基礎的・基本的内容に関する調査(都による学力調査)」の結果を分析し、今後の具体的な授業改善推進プラン作成を支援 実践的研修の実施 授業改善及び学級経営に関する研修を実施
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
特色ある教育活動の推進 [計画] [教育委員会]	42,000	0	次世代	・総合的な学習の時間の運営 幼稚園、子ども園、小学校、中学校、特別支援学校 ・研究発表校 発表校6校 ・学校教育活動経費 特色ある学校づくりにかかる事務費 副読本の購入・印刷経費等
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
巡回指導・相談体制の構築 [計画] [教育委員会]	76,679	0	次世代	特別支援教育の推進 特別支援教育センター(教育センター内)を拠点に、専門家による支援チームの巡回相談を行い、各学校に特別支援教育推進員を派遣し発達障害のある幼児・児童・生徒への適切な学校内指導体制を確立 ・教育研究調査員 3人 (非常勤臨床心理士1人) ・特別支援教育推進員 20人 ・専門家による支援チーム 医師、学識経験者、心理職 各校年3回派遣
教育費 教育総務費 教育センター費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
情緒障害等通級指導学級の設置 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 (1)学校管理費 (2) 営繕費 ②中学校費 学校管理費	11,007	0	拡充 次世代	区立小・中学校に特別支援学級(情緒障害等通級指導学級)を設置 小学校 ・特別支援学級の運営 施設整備等(教室改修等) 2,952千円 落合第一小学校 情緒障害等通級指導学級 1学級 定員10名(平成23年4月開設予定) ・特別支援学級整備 耐震補強等設計委託 5,502千円 落合第一小学校 (平成25年度1学級増設予定) 中学校 ・特別支援学級の運営 管理運営費 2,553千円 牛込第三中学校 情緒障害等通級指導学級 1学級 定員10名(平成22年4月開設)
日本語サポート指導 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	63,650	0	次世代	区立学校に編入した外国籍等の幼児・児童・生徒に日本語適応指導員を配置し、日本語及び学校生活に関するサポート指導を実施 対象:区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・小中学校訪問指導 延8,130時間 ・指導手引書の作成 ・日本語学習支援ボランティアの配置 (週2回の放課後) ・日本語検定の実施
学校選択制の推進 【教育委員会] 教育費 教育総務費 事務局費	3,735	315	拡充 (機動的) 次世代	緊急雇用創出事業の一環として、学校選択制アンケート調査集計作業補助に臨時職員を雇用 臨時職員雇用 61人日 315千円 (機動的対応事業経費315千円特定財源315千円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放課後等学習支援 [教育委員会]	24,245	0	拡充 (機動的) 次世代	授業だけでは学習内容の習得が十分でない児童・生徒や学習意欲・学習習慣に課題がある児童・生徒に対し、放課後等の時間を活用し、一人一人の学習到達状況に応じたきめ細かな指導を実施 区費講師等による放課後等学習 小学校29校 週1日 1時間 区費講師等99名 9,915千円 (小学3年生以上) <新規> 中学校11校 週4日 1時間 区費講師等55名 14,330千円 (機動的対応事業経費9,915千円)
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
新宿養護学校の管理運営 [教育委員会]	33,585	281	拡充 次世代	肢体不自由児児童生徒を対象とする新宿養護学校の管理運営 医療的ケア対応看護師の配置(1名) 2,984千円
教育費 特別支援学校費 特別支援学校費		使用料及び手数料		
学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり				
学校適正配置の推進 (牛込地区) [計画] [教育委員会]	827	0	協働 次世代	牛込地区における学校適正配置の推進 ・PTA代表、学校評議員代表、地域代表等との協議
教育費 教育総務費 事務局費				
学校施設の計画的整備 (西戸山地区中学校) [計画] 「新宿西戸山中学校」 [教育委員会]	2,581,137	2,364,752	次世代	新宿西戸山中学校の建設(第3年度) 2,548,998千円 西戸山中学校と西戸山第二中学校を統合 旧西戸山中学校校地に新校舎建設 ・工事費 2,364,752千円 ・工事監理業務委託 21,775千円 ・初度調弁費 147,076千円 ・移転運搬費 12,412千円 ・工事事務費 2,983千円 新宿西戸山中学校設置準備 32,139千円 23年度 新宿西戸山中学校開校
教育費 中学校費 ①学校管理費②学校施設建設費		国庫支出金 306,706 繰入金 1,836,046 特別区債 222,000		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校施設の改善 [計画] [教育委員会] 教育費 中学校費 営繕費	197,299	197,299 国庫支出金 29,981 繰入金 167,318	拡充 次世代	学校施設 (特別教室等) の空調化整備 ・中学校空調化整備工事 7校 (54室)
学校の情報化の推進 [計画] [教育委員会] 教育費 ①教育総務費 (1)教育センター費 (2)教育指導研究費 ②小学校費 学校管理費 ③中学校費 学校管理費 ④特別支援学校費 特別支援学校費	809,628	78,733 国庫支出金	拡充 次世代	児童・生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成 (情報教育の充実) を図るとともに、ITの効果的な活用による「わかる授業」を実現し、「確かな学力の育成」を図る。また、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、校務支援システムの導入等により、教材作成や校務処理の効率化を推進 ・学校イントラ運営等 401,361千円 ・校内LAN整備、ホワイトボード設置 408,267千円 ホワイトボード設置 小学校14校 中学校4校
学校の情報化の推進 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	31,500	31,500 都支出金	拡充 (機動的) 次世代	緊急雇用対策の一環として、ICT支援員を配置し、学校の情報化の推進を支援 学校ICT支援員 5名 31,500千円 (機動的対応事業経費31,500千円特定財源 31,500千円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
教育センターの運営 (教育相談) [教育委員会]	62,867		機動的 0 次世代	学校教育相談体制の充実 ・学校派遣臨床心理士(非常勤職員・6名分) 21年度に緊急雇用対策として増員したスクールカウンセラー6名分(12名→18名)の継続 延1,890回(各校 週1.5回以上派遣)を確保 (機動的対応事業経費16,436千円)
教育費 教育総務費 教育センター費				
教育振興費 (その他法定外援助) [教育委員会]	9,981		拡充 (機動的) 0 次世代	経済的事由により就学が困難な要保護・準要保護世帯等への援助 ・卒業アルバム代の援助@6,600円→@9,000円 <拡充> (機動的対応事業経費749千円)
教育費 小学校費 教育振興費				
教育振興費 (その他法定外援助) [教育委員会]	2,980		拡充 (機動的) 0 次世代	経済的事由により就学が困難な要保護・準要保護世帯等への援助 ・卒業アルバム代の援助@6,600円→@9,000円 <拡充> (機動的対応事業経費795千円)
教育費 中学校費 教育振興費				
学校給食費・運営費 (小学校費) [教育委員会]	21,796		機動的 0 次世代	食材料費価格高騰対策 保護者等が負担する給食費への支援等 1食あたりの給食費(前年度据置) 低学年 230円 中学年 245円 高学年 260円 (給食回数195回) (機動的対応事業経費21,796千円)
教育費 小学校費 学校給食費				

(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校給食費・運営費 (中学校費) [教育委員会]	8,370	0	機動的 次世代	食材料費価格高騰対策 保護者等が負担する給食費への支援等 1食あたりの給食費 300円 (前年度据置) (給食回数198回→196回) (機動的対応事業経費8,370千円)
教育費 中学校費 学校給食費				
特別支援学校の管理運営 [教育委員会]	101	0	機動的 次世代	食材料費価格高騰対策 保護者等が負担する給食費への支援等 1食あたりの給食費 320円 (前年度据置) (機動的対応事業経費101千円)
教育費 特別支援学校費 特別支援学校費				
教育センターの運営 (サイエンス・プログラムの推進) [教育委員会]	12,010	4,230	拡充 次世代	理科教育拡充の一環として早稲田大学との連携により生徒の科学技術、理科に関する興味・関心と知的探究心を育成 小学校 理科実験名人派遣 年1回→2回派遣 <拡充> 中学校 新宿版SPP事業 全中学校で年1回実施 (サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業) 理科支援員による指導 コア・サイエンス・ティーチャー (理科学習のリーダー的役割を担う教師) の養成<新規> (科学技術振興機構での研修 22～23年度 教員各1名) 科学教室の開催
教育費 教育総務費 教育センター費		都支出金		
新宿子どもほっとラインの運営 [教育委員会]	6,684	0	次世代	いじめの被害者、加害者等からの電話及び手紙による相談を受け、当該学校や関係機関との連絡・調整を行い、適切な対応を図る 相談時間 平日 : 午後5時～午後10時 (午前9時～午後5時までは教育相談室で受付) 土・日・祝日 : 正午 ～午後10時 上記以外は留守番電話 受付体制 : カウンセラー経験者常時1名
教育費 教育総務費 教育センター費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
家庭や地域がともに育てる協働と連携による教育環境づくり				
地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進 [計画] [教育委員会]	2,701		拡充 協働 次世代	四谷中学校を地域協働学校として指定し、小学校3校を地域協働学校準備校として指定して、23年度の指定を目指す ・地域協働学校1校 四谷中学校 ・地域協働学校準備校3校 ＊地域協働学校 地域住民・保護者・教職員等で組織された委員会が授業・学校行事などを評価し地域が学校運営に関し参画するシステムが構築された学校
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
学校評価の充実 [計画] [教育委員会]	7,000		拡充 協働 次世代	学校評価はこれまで、教職員による自己評価と保護者・地域における学校関係者評価を実施してきたが、今後、教育に関する専門家等による第三者評価を併せて学校評価として実施 ・学校評価の実施 20校 4,000千円 第三者評価委員会運営費 (22,23年度で全校実施) ・意識調査の実施 3,000千円 対象:児童・生徒、保護者、学校評議員、教職員
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
家庭の教育力向上支援 [計画] [教育委員会]	6,830		次世代	入学前プログラム 入学前の保護者が集まる健康診断や保護者会の機会を活用し、学校との連携による子どもの仲間づくりや、親子のコミュニケーションを中心としたプログラム等を実施 ・小学校全校で実施 親向けプログラム 2回 子ども向けプログラム2回
教育費 教育総務費 地域家庭教育費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実				
総合運動場の整備 [計画] [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	4,994		0 新規	スポーツ環境調査 4,994千円 区民のスポーツ・レクリエーション活動等に関する意識や実態を調査するとともにスポーツ施設(健康村含む)の利用状況等も含めた、総合的な調査を実施 ・区民スポーツ動向調査約5,000件 ・スポーツ団体動向調査 約500件 ・スポーツ施設実態調査14～34施設(健康村含む) ・調査結果分析
総合型地域スポーツ・文化クラブの設立・活動支援 [計画] [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	26,553		0 協働 次世代	地域の総合力を結集し、多様なスポーツ・文化・コミュニティ活動に親しめる、区民主体の自立したクラブ運営を支援
学校施設の活用 (学校プールの活用) [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	25,106		0 拡充	プール開放校の拡充 5,958千円 ・30校 夜間1校→33校 夜間1校 ・地域人材(水泳指導員)育成講座の実施 ・救急救命講座の実施

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
(仮称) 新宿未来創造財団運営助成 [地域文化部]	566,918	8,635	新規	新宿区生涯学習財団と新宿文化・国際交流財団を統合し、公益財団法人「新宿未来創造財団」を設立。双方の事業が一層効果的に実施できる体制を構築し、「歴史」「学習」「スポーツ」「文化芸術」「多文化共生」「観光」分野まで総合的に事業を展開。民による公益の実現と広範な地域コミュニティの醸成を推進 事業費 277,253千円 管理運営費等 289,665千円 計画事業 「生涯学習指導者・支援者バンクの充実」 1,009千円 「観光情報の発信」 11,639千円 「観光案内制度の整備」 4,076千円 を含む
地域文化費 地域振興費 地域振興総務費		都支出金 6,635 諸収入 2,000		
中央図書館の再構築				
新しい中央図書館のあり方の検討 [計画] [教育委員会]	6,993	0		中央図書館の役割や機能を見直し、IT社会に対応した情報センターとしての機能強化を検討 ・新中央図書館の整備 調査・検討 コンサルティング委託 4,914千円 新中央図書館策定委員会等 1,501千円 基本計画書作成 578千円 21・22年度 委員会の運営
教育費 図書館費 図書館費				
図書館機能の充実				
図書館IT化の推進 [計画] [教育委員会]	1,959	0		インターネット閲覧サービスの実施 ・インターネットが閲覧できる利用者向けパソコンの運用 中央図書館 3台 こども図書館 1台 地域図書館 各1台
教育費 図書館費 図書館費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民に役立つ情報センター [計画] [教育委員会]	8,500	0		IT機能を装備し、利用者の研究調査や資料検索に対して、ワンストップサービスを実施 ・全館の「相談コーナー」において、インターネットを活用した情報検索を実施 ・中小企業診断士によるビジネス情報支援相談会の実施 年12回 角筈図書館 ・地域資料等を図書館ホームページでの無料公開 ・利用者向けパソコンに商用データベース(3種類)を無料提供
教育費 図書館費 図書館費				
子ども読書活動の推進 [計画] [教育委員会]	20,794	0	次世代	第二次新宿区子ども読書活動推進計画(H20～23)に基づき、子どもが自主的に読書活動できる環境の整備 ・学校図書館への図書館司書派遣(4名) ・学校図書館との連携 配本車による区立図書館資料の活用 ・読書塾の開設 ・児童図書の充実 年間購入冊数 4,500冊 ・読書活動に関する親力の向上講座(4回実施) ・児童文学者による講演会等 ・病院サービス 4所 区内病院に長期入院している子どもたちへの配本サービスを実施
教育費 図書館費 図書館費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進				
歯から始める子育て支援体制の構築 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	44,808	0	次世代	子どもと子育て中の保護者の歯科保健を支援する環境を整備 ・フッ化物歯面塗布(2歳～5歳児、年2回) ・デンタルサポーター研修会(年2回) ・地域活動歯科衛生士の養成(15名) ・デンタルサポーター連絡会の設置 年1回
もぐもぐごっくん支援事業 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	1,035	0	次世代	乳幼児の口腔機能に関する講習会・個別相談を実施 口腔機能講習会 4保健センター各1回 個別相談 4保健センター各6回
食育の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	1,926	963 都支出金	拡充 協働 次世代	食育ボランティアを育成し、児童館での子ども料理教室等の食育活動を支援 食育ボランティア育成講座 年7回→年5回 食育ボランティア活動支援 年100回→年150回 児童館を中心とした料理教室を実施
食育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	353	0	次世代	学校、幼稚園・子ども園での食育を組織的に推進 ・食育推進リーダー研修 年2回 各学校及び幼稚園・子ども園から選出された食育推進リーダーへの研修 ・食育推進リーダー連絡会 各校での取り組みの情報交換を行い、事例集(400部)を作成
元気館事業の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	23,129	0		元気館 健康増進事業 健康増進事業 高齢者筋力向上事業(低負荷バランス体操) 定員15名3ヶ月コース 年間コース数 12コース

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
女性の健康支援 [計画] [健康部]	8,212	1,147	新規	女性が生涯を通じて健康で明るく充実した日々を自立して過ごすことができるよう、がん予防の推進や各世代に応じた総合的な健康づくりを支援 ・健康支援普及啓発(女性の健康手帳等) 3,176千円 ・がん検診普及啓発 1,293千円 ・専門部会の運営(年2回) 140千円 ・健康相談、専門相談の実施 3,078千円 保健師による健康相談 80回 栄養士による健康相談 80回 歯科衛生士による健康相談 75回 保健師・助産師による専門相談 12回 医師による専門相談 12回 ・女性の健康週間(3月1日～8日) イベント 525千円
健康費 健康推進費 健康推進事業費		都支出金		
妊婦歯科健康診査 [健康部]	2,968	0	新規 次世代	妊娠期に歯科健康診査を実施し、歯科疾患の早期発見・早期治療及び予防を行うことで、産後や子どもを含めた口腔の健康を維持・増進 ・実施回数等:母子健康手帳交付時から産後1年間までの時期に1回 ・実施場所:区内歯科医療機関
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
かかりつけ医機能の推進 [健康部]	2,408	0	拡充	かかりつけ医機能の推進をはかり、かかりつけ医・病院の役割や受診の仕方などについて区民への普及啓発を図るためにシンポジウムを開催 ・シンポジウム開催(年1回) 368千円 乳幼児の保護者を対象 ・かかりつけ医の研修・協力医名簿の作成等委託 2,040千円
健康費 健康推進費 健康推進総務費				
健康づくり行動計画の推進 [健康部]	5,069	0	拡充	新宿区健康づくり行動計画(平成20年度～平成23年度)の推進及び次期計画策定に向けた健康づくり区民意識調査の実施 ・健康づくり区民意識調査(18歳以上区民 4,000名) 調査業務委託 4,411千円 調査報告書・概要書作成(各300部) 350千円 ・新宿区健康づくり行動計画協議会 委員 9名 2回開催 308千円
健康費 健康推進費 健康推進総務費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歯科医療協議会の運営 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	753	0	拡充	「歯から始める子育て支援事業」の評価や う蝕ハイリスク児対策、歯科健康診査の見 直しを図るため、開催回数を増 ・歯科保健推進協議会(委員 13名) 1回→2回 ・歯科保健推進部会(委員 14名) 2回→4回
乳幼児健康診査 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	35,031	0	拡充 次世代	保健センターの乳幼児健診の際に、子ど もの急な発熱や嘔吐などへの症状別対応 方法や受診方法を掲載した「子どもの医 療情報冊子」を作成配布 子育て地域医療ハンドブック 977千円 B5フルカラー 48項 3,000部作成 ＊乳幼児健診・・・生後3、4か月及び経過観察児 の健康診査
在宅復帰リハビリテーション連 携事業 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事 業費	9,725	0		病院等から在宅への復帰が円滑に図られ るように、医療・介護保険サービス事業者 との連携体制を構築し、在宅復帰に向け た集中的なリハビリテーションを実施 ・区内老人保健施設 1所 在宅復帰に向けた集中的リハビリテーション(1日4名) (モデル実施を継続し、効果等を検証)
在宅療養支援の推進 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	3,319	0		区民が安心して在宅療養できる環境づくり の推進 ・地域連携推進事業 ・リハビリテーション・連携モデル事業 ・病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修 3日間 ・訪問看護ステーションの人材確保 (就職希望者の体験研修 3日間) ・シンポジウムの開催 年2回 ・在宅療養相談窓口の運営
自殺総合対策 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	3,559	3,181		新宿区の自殺予防への地域ぐるみでの取 り組みの推進 ・自殺対策シンポジウム ・庁内職員及び地域関係団体を対象とした自殺 防止に関する研修(ゲートキーパー養成講座) ・区民向け相談窓口一覧の配布 ・自殺実態把握・調査研究業務委託の実施

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
病院からの地域生活移行支援事業 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	16,995	8,497		受入れ条件が整えば退院可能な精神障害者の退院を促進し、円滑な地域生活移行を支援 ・退院促進コーディネート事業 (コーディネート事業委託:3事業者) ・精神科訪問看護推進事業 ・体験宿泊等事業 都支出金
妊婦健康診査等 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	276,068	93,824	次世代	妊婦健康診査にかかる費用の一部を公費負担 医療機関費用負担回数 妊婦健康診査 14回 超音波検査 3回 都支出金
すくすく赤ちゃん訪問 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	13,639	4,440	次世代	発育及び病気の予防等のアドバイスを行うとともに育児不安の解消や産後うつ等の早期発見のため生後4ヶ月までの乳児家庭を訪問し、育児相談・指導を実施 生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を全戸訪問 国庫支出金
母親学級 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	4,399	0	次世代	新しく父親・母親になる方の出産・育児不安を解消するための指導等を実施 ・母親学級(3日制) 15回 (1日制) 4回 (土曜日) 6回 ・両親学級 12回 ・育児学級 20回 ※四谷保健センターは仮施設期間中一部事業休止
成人健康診査 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	760,711	276,216		特定健康診査及び区独自の上乗せ健診を無料で実施 後期高齢者医療健康診査自己負担を無料化 6,008千円(@500×12,015人) 都支出金 14,364 諸収入 261,852

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
がん検診 [健康部]	681,454	0		生活習慣病予防としてがん検診を実施 税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の自己負担額を免除する 影響額 857千円 (計883人)
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
保健センター 生活習慣病予防健診 [健康部]	46,239	7,731		各医療保険者による特定健診制度導入に伴い、対象者及び実施回数を平成20年度から拡充 対象者 3,750人 (5,000人) 16歳以上40歳未満の区民 40歳以上65歳未満国保被保険者 (特定健診) 65歳未満の生保受給者 実施回数 年75回 (100回) (平日66回 土曜日9回) ※四谷保健センターは仮施設期間中事業休止
健康費 健康推進費 健康推進施設費		都支出金 1,431 諸収入 6,300		
保健センター 健康相談 [健康部]	10,104	6,608		これまでの健康相談に加え、平成20年度から特定保健指導をあわせて実施 相談回数 年105回 (平日92回 土曜日13回) →年 92回 (平日83回 土曜日 9回)
健康費 健康推進費 健康推進施設費		都支出金 1,169 諸収入 5,439		
区民健康センター 健康相談 [健康部]	45,629	9,917		これまでの健康相談に加え、平成20年度から特定健診をあわせて実施 相談日数 年259日 (平日243日 日曜総合健診6日 日曜特定健診10日)
健康費 健康推進費 健康推進施設費		使用料及び 手数料 222 都支出金 1,089 諸収入 8,606		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様化する課題に対応した 保健・公衆衛生の推進				
新型インフルエンザ対策の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	16,636	6,300 都支出金	拡充	新型インフルエンザの発生に備えた体制 づくりと装備等の整備 新型インフルエンザ対策連絡会 年6回実施 区民への普及啓発の推進 備蓄防護服・医薬品等の補充
エイズ対策の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	10,603	4,474 国庫支出金	協働	エイズ対策 検査業務 HIV抗体検査 920件 梅毒検査 900件 クラミジア検査 900件 相談業務等 NGOとの協働による外国人相談等 普及啓発 アルタビジョンPR動画配信
予防接種 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	19,137	9,568 都支出金	新規 (機動的)	乳幼児の重篤な細菌性髄膜炎の主要原 因菌であるインフルエンザb型(Hib)ワク チンの予防接種費用助成 ・対象者 生後2か月から5歳未満 10,500人 ・接種費用助成 接種1回につき3,500円を上限 (ただし生活保護世帯は7,000円) (機動的対応事業経費19,137千円特定財源9,568 千円)
予防接種 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	311,274	33,585 使用料及び 手数料 3 都支出金 10,336 諸収入 23,246	拡充	伝染病のおそれのある疾病の発生及びま ん延防止のため予防接種 高齢者インフルエンザ75歳以上の無料化 46,065千円
ねずみ族、昆虫等駆除 (ハチ類及び害虫) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所衛生費	4,078	0	拡充	従来、ハチの駆除委託は、スズメバチのみ の委託駆除を実施していたが、駆除要望 の高いアシナガバチなどにも対象を拡大 駆除件数 90回→260件 調査 0件→16件
ホームレス結核検診 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	866	866 国庫支出金		新宿区内公園等に居住する路上生活者 等を対象とした検診を実施 年2回 200名対象

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者とその家族を支えるサービスの充実				
高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進 【計画】 [福祉部]	20,082	0		一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等 情報紙配布による地域での安否確認・見守りにより高齢者の孤独死を防止 対象 区内在住75歳以上一人暮らし高齢者 13,000世帯 配布4,800世帯 内容 高齢者向け情報紙を毎月2回発行 民生委員による訪問配布2回 委託法人等による訪問配布22回 孤独死防止対策に関する意見交換会開催 年5回
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				
認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部]	2,192	0		高齢者が認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう 認知症高齢者とその家族を地域で支えていくためのしくみづくりを推進 ・認知症サポーター養成講座 地域向け 450人 区職員 100人 ・認知症サポーター ステップアップ研修 年2回 ワークショップ 年4回 ・普及啓発 講習会 年1回 啓発パンフレット 10,000部作成 ・認知症介護者教室(4日制) 年1回 ・認知症担当者研修(2日制) 年2回
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				
地域見守り活動の推進 【計画】 [福祉部]	21,005	10,500	協働	地域見守り協力員事業 見守り協力員(ボランティア)による一人暮らし高齢者等への定期的な見守り・声かけ訪問 ふれあい訪問 新宿区社会福祉協議会非常勤職員が地域との交流の少ない一人暮らし高齢者等を訪問 対象 65歳以上の一人暮らし高齢者等 新宿区社会福祉協議会に委託
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護保険サービスの基盤整備(特別養護老人ホーム) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	205,000	205,000 繰入金		特別養護老人ホーム等建設事業助成 矢来町都有地(牛込消防署跡) 敷地面積 1,541㎡ 延床面積 5,859㎡(階数9階) 規模 81人 ショートステイ9人 併設 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) 平成23年2月開設予定 運営主体:社会福祉法人 三篠会
地域密着型サービスの整備(小規模多機能型居宅介護施設) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	254,400	254,400 都支出金 190,500 繰入金 63,900	拡充	小規模多機能型居宅介護施設整備助成 訪問、通所、宿泊のサービスを提供する施設である小規模多機能型居宅介護施設を東・西の基盤整備圏域に計4所整備(各定員25人) ・新規公募(4所) 施設整備 開設準備(新規)
地域密着型サービスの整備(認知症高齢者グループホーム) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	319,238	319,238 国庫支出金 19,788 都支出金 280,250 繰入金 19,200	拡充	認知症高齢者グループホーム整備助成 矢来町都有地(牛込消防署跡) 41,250千円 敷地面積 1,541㎡ 延床面積 5,859㎡(階数9階) 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) 併設 特別養護老人ホーム 81人 ショートステイ 9人 平成23年2月開設予定 運営主体:社会福祉法人 三篠会 新規公募 249,100千円 認知症高齢者グループホーム 2ユニット(18人)×2所 施設整備 開設準備(新規) 既存グループホームへの防火対策 24,488千円 (スプリンクラー設備助成) 1所 矢来町に整備するグループホームへの 防火対策 4,400千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護保険制度改正に伴う支援 (自立支援特殊寝台貸与事業) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	1,483	0		自立支援特殊寝台貸与事業 平成18年の介護保険法改正により特殊寝台貸与が利用できなくなった者に対し、軽度者向け特殊寝台貸与料の一部を助成 対象:特殊寝台貸与の経過措置者で世帯住民税非課税者 助成対象品:特殊寝台及びマットレス 自己負担額:貸与料金の10%相当 事業運営委託料 1,461千円 (月額助成額 マットレス有3,650円/月 マットレス無2,130円/月) 年間対象者見込 延600人
介護保険制度改正に伴う支援 (通所介護等食費助成事業) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	15,427	0		通所介護等食費助成事業 通所介護・通所リハビリテーション利用者の食費負担に対する助成 区内通所事業所の利用者のうち利用者負担段階第1段階～第3段階の者(世帯住民税非課税者) 1食当たり200円
高齢者総合相談センターの機能強化 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	240,734	11,314	拡充	地域にある高齢者総合相談センター9所の体制を強化し、地域の中心的な相談機関として認知症高齢者への対応、医療の必要性の高い高齢者への支援などの機能を充実 対象事業所:高齢者総合相談センター 9所 高齢者総合相談センター人員体制強化 4～5名→8～10名 使用料及び手数料

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (入院時負担軽減支援金) 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	95,150	0		新宿区に住所を有する後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、医療保険適用の病院等に入院中又は入院していた者に支援金を支給 入院期間 7～60日 10,000円 (2,660件) 61～120日 20,000円 (1,371件) 121日以上 30,000円 (1,371件)
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (葬祭費の支給) 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	105,910	75,650		後期高齢者医療制度の被保険者の死亡による葬祭費支給 1件70,000円 (支給1,513件)
		諸収入		
高齢者居住住宅への火災警報器の設置 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	1,260	0	機動的	一人暮らし高齢者等を対象に、住宅用火災警報機器を設置することで、火災を早期に発見するとともに、高齢者に火災予防の大切さを普及啓発 対象 区内在住の65歳以上の一人暮らし高齢者等が居住する世帯 400世帯 (機動的対応事業経費1,260千円)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護人材確保・育成支援 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	19,580	0	新規	区内介護保険サービス事業所や介護サービスに従事する意思のある区民等を対象に、各種研修事業や介護従事者としての資格取得やスキルアップを支援 資格取得費用助成 介護福祉士 助成見込50名 対 象:区内の介護保険サービス事業所に過去1年間以上従事している方 助成額:63,200円を上限に、受験料・講座受講料を助成 ヘルパー2級 助成見込 50名 対 象:新宿区民で介護保険サービス事業所に就労の意思のある方 助成額:100,000円を上限に、講座受講料を助成 研修事業 参加者 600名予定 区内介護事業所を対象とした研修(職層研修・専門研修・一般研修等)
特別永住者等福祉特別給付金 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	4,800	0	新規	国民年金制度上、老齢基礎年金等を受け取ることができない在日外国人等に福祉特別給付金を支給 実施時期 平成22年4月 月 額 20,000円 対象者数 20人
特別養護老人ホーム運営助成等 (医療介護支援) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	87,144	0	拡充	区内特別養護老人ホームに対する、胃ろう等医療処置を必要とする入所者受入れのための施設運営補助 対象施設: 5所→7所(拡充) あかね苑、原町ホーム、聖母ホーム かしわ苑、新宿けやき園 東戸山 (H22. 5開設予定) 矢来町 (H23. 2開設予定)
認知症高齢者の介護者リフレッシュ等支援事業 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	20,980	612		認知症高齢者を在宅で介護する方等にヘルパーを派遣し、心身をリフレッシュする機会の創出支援 対象 認知症高齢者を在宅で日常的に介護している区内在住の方等 実施回数 1人年間24時間を限度 1日6時間まで 自己負担 1時間当たり 300円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人暮らし高齢者等への助成 (配食サービス) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	28,126	0		一人暮らし高齢者等に定期的な食事の提供を行い、健康の保持に寄与 サービス内容 月曜日から金曜日までのうち、利用者が希望する曜日に個別配送・安否確認を実施 利用者負担額 1食500円
一人暮らし高齢者等への助成 (寝具乾燥消毒サービス) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	8,635	0		一人暮らしまたは寝たきりの高齢者等の寝具乾燥を行い、健康の保持に寄与 サービス内容 寝具乾燥消毒 年11回 丸洗い 年1回 利用者負担額 原則1割 乾燥@240・丸洗い@760
一人暮らし高齢者等への助成 (緊急通報システム) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	22,499	12,023	都支出金	慢性疾患等のある一人暮らし高齢者等の緊急事態に備え、無線発信器等を設置し、東京消防庁等に通報できる体制を整備等 対象 慢性疾患があるなど日常生活を営む上で、常時注意を要する65歳以上の一人暮らし高齢者等
ちょこっと困りごと援助サービス [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	3,802	1,901	協働 都支出金	一人暮らし等の高齢者の日常生活でのちょっとした困りごとに対する援助 対象:75歳以上の一人暮らし高齢者等 内容:社会福祉協議会に委託し、ボランティアを派遣 専門的技術を必要とせず、一人で30分程度で解決できる継続性のないもの 実費以外は無料

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
徘徊高齢者等緊急一時保護 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	2,841	1,420 都支出金		緊急保護を要する徘徊高齢者等を一時的に宿泊施設に収容 対象 事情により緊急保護が必要な高齢者 身元不明高齢者等
高齢者緊急ショートステイ事業 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	14,893	7,447 都支出金		介護保険の短期入所生活介護に空きがなく、緊急にショートステイが必要なときに利用できるよう、有料老人ホーム及び特別養護老人ホームの居室を確保して、要介護高齢者の介護及び生活の場を一時的に保障し、在宅生活を支援 確保数 3所 6床 利用者負担 1泊3,000円 (生活保護世帯1,670円) 特別養護老人ホームについては、介護サービスの利用と同額
回復支援家事援助サービス [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	7,888	477 諸収入		退院直後や骨折等で通院治療中などにより一時的に家事援助が必要な一人暮らし高齢者等に、短期的な家事援助サービスを提供 対象 介護保険の要介護認定を受けていない(非該当・未申請)65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯に属する者で、病院から退院直後又は、骨折等で通院治療中のために、家事援助を必要とする者 利用期間 3か月まで (回復状況により更新1回可) 利用時間 1日3時間まで、週当たり6時間まで 自己負担 1時間当たり 200円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
紙おむつ購入費助成 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	88,658	0		税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の自己負担額を免除 影響額 39千円
介護予防事業 [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 介護予防事業費	240,000	210,090 介護保険料 47,859 国庫支出金 59,820 支払基金交付金 71,784 都支出金 29,910 諸収入 717		特定高齢者を対象とした介護予防プランに基づき、運動機能向上教室等を実施し要介護状態への移行を予防 参加料 特定高齢者 運動機能向上教室等 無料 一般高齢者 シニアスポーツチャレンジ等 1回100円 ・筋力トレーニング教室(マシンなし) 16コース ・筋力トレーニング教室(マシンあり) 24コース ・口腔機能向上教室 8コース ・転倒予防教室 28コース ・低栄養予防教室 3コース ・シニアスポーツチャレンジ 24コース ・地域介護予防活動支援事業
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援(保養施設) [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	2,078	136 諸収入		後期高齢者医療制度の被保険者等の健康の保持増進を目的に一定期間保養施設を開設 施設数 5施設 31日間
社会福祉法人等利用者負担軽減措置 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	4,382	2,893 都支出金		低所得者で生計困難者に対する介護保険サービスの利用負担額の軽減 対象費用 サービス利用負担額 食費、居住費の利用負担額 軽減額 利用者負担の1/4

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害のあるひととその家族の生活を支えるサービスの充実				
グループホーム(知的)等の設置促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	3,125	0		心身障害者グループホーム建設事業助成 区内に知的障害者を主たる対象とした障害者グループホームまたはケアホームを設置する社会福祉法人等への建設助成 建設費助成:都補助基準の1/8を上限(3,000千円) 設備整備費助成:都補助基準の1/8を上限(125千円)
特別永住者等重度障害者特別給付金 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	1,800	0	新規	国民年金制度上、障害基礎年金等を受け取ることができない在日外国人等に重度障害者特別給付金を支給 実施時期 平成22年4月 月 額 30,000円 対象者数 5人
精神障害者等社会参加促進配食サービス [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	3,282	0	新規	他者との接触が困難な精神症状のために居宅サービス等の既存福祉サービスに結びつかない方を対象に、配食、安否の確認と見守りを実施。また、サービス導入をきっかけとしてアセスメントを行った上で、保健師や地域活動支援センター相談員による訪問指導を実施し、居宅サービスや地域活動支援センターの利用へとつなげ社会参加を促進 対象 原則として有効期限内の精神障害者保健福祉手帳所持者及び自立支援医療(精神通院医療)受給者証所持者で、一人暮らしである者等 実施方法 配食:委託(配食、見守り、状況報告)1回300円 食費実費分は本人負担(1食500円程度) 昼食または夕食の提供で最大週7食まで 対象予定人数 20人(うち10人は地域活動支援センターに訪問支援を委託)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者就労支援施設事業運営助成 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	52,038	26,577	拡充	障害者自立支援法施設に移行した事業所の経営安定化のため、運営費の一部を助成 知的障害者就労支援施設運営助成 2施設 (あした作業所 第2あした作業所) 運営補助 10,583千円 企業内就労補助 2,000千円 精神障害者就労支援施設運営助成 5施設 (オフィスクローバー、ラバンス、ファロ、街、風) 運営補助 37,455千円 企業内就労補助 2,000千円(拡充) *風、オフィスクローバーの2所が新たに企業内就労を開始 都支出金
障害者への自立支援給付費等 (自立支援医療費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	917,116	687,618	拡充	身体障害者の障害の程度を軽くしたり、障害を取り除いて日常生活や職業能力を高めるための医療が必要な場合に、公費で医療費を負担 *肝臓機能障害について、平成22年度から身体障害者福祉法における身体障害としての認定が開始されることに伴い、自立支援医療給付費の対象を拡大 対象:13人 15,600千円 国庫支出金 458,412 都支出金 229,206
心身障害者福祉手当 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	792,019	0	拡充	区内に居住する心身に重度の障害を有する方に福祉手当を支給 Aランク 手当額 月15,500円 身体障害手帳1・2級 愛の手帳1～3度 戦傷病者 脳性まひ又は進行性筋萎縮症 区指定難病 Bランク 手当額 月 7,750円 身体障害手帳3級 愛の手帳4度 *肝臓機能障害について、平成22年度から身体障害者福祉法における身体障害としての認定が開始されることに伴い、心身障害者福祉手当の支給対象を拡大 肝臓機能障害による新規対象 Aランク89人 Bランク18人 18,224千円 難病追加による新規対象 Aランク90人 16,740千円 (11疾病 H21.12から追加)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
心身障害者への助成 (タクシー利用料) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	207,670	0	拡充	障害の程度が重く、日常生活を営むうえで支障がある方にタクシー利用券を交付 対象:身体障害手帳の下肢、体幹、内部機能障害1～3級、平衡機能障害3級、視覚障害1・2級、愛の手帳1・2度 タクシー利用券(年間42,000円) *肝臓機能障害について、平成22年度から身体障害者福祉法における身体障害としての認定が開始されることに伴い、タクシー利用券交付対象者を拡大 肝臓機能障害による新規対象 内部機能障害1～3級 107人 3,796千円
障害者地域生活支援事業 (相談支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	61,298	19,455	拡充	地域で暮らす障害者への情報提供、社会資源の活用支援など、総合的な相談支援を実施 相談機能強化事業 社会福祉士、精神保健福祉士など資格を有する非常勤職員3名を配置 地域自立支援協議会 年9回開催 社会資源マップの作成(1000冊) <新規> 相談支援充実強化(相談会実施) <新規> 地域活動支援センター 5所 (まど・オフィス・クローバー・風・ラ・ハンス・ファロ) 相談窓口整備 パソコン等設備整備助成 成年後見制度利用支援 居住サポート事業 賃貸住宅等の入居支援
障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	61,160	43,945	拡充	区内に在住する障害者(児)に対し、日常生活用具の給付(貸与)及び住宅設備改善を行い、日常生活の利便を向上 平成23年度の地上デジタル放送への完全移行に伴い、デジタル放送対応の聴覚障害者用情報受信装置を給付品目に追加(30台 2,250千円) 利用者負担 1割負担(23年度まで引き続き3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 3,315千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (地域活動支援センター) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	57,376	18,607 国庫支出金 8,110 都支出金 10,497	拡充	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターの助成 障害者の社会参加促進を図るため、地域の実情に応じ、創作活動又は生産活動の機会を提供 対象施設5所(定員60人→75人) まど20→35人 (まど・オフィスクローバー・ファロ・ラハンス・風)
障害者自立支援ネットワーク [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	679	0		3障害を統合した障害自立支援ネットワークの運営 ・研修会の実施 居宅事業者向け研修 相談支援事業所向け研修 ・連絡会の設置(事務費等) 居宅事業所懇談会 障害福祉関係職員情報交換会 ・障害者相談窓口等で行う事例検討会への専門職(医師等)の派遣(年間6回)
障害児等タイムケア事業運営助成 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	5,755	0		主に知的障害のある小中高生等の放課後等に日中活動支援を行う社会福祉法人に対し、区の空き施設の提供と運営経費の一部を助成 運営助成 4,500千円 実施場所:三栄町25(旧三栄町保育園跡) 事業所名:まいぺす (新宿区地域生活支援サービス事業者登録) 運営法人:(社福)新宿あした会 利用契約者:90人(H21.9現在) 旧東戸山中跡施設移転運搬経費 1,255千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者支援施設運営助成 [福祉部]	12,767	0		平成20年6月開設の区内障害者入所支援施設新宿けやき園に対し、重度障害者受入れによる夜間支援体制強化のための夜勤看護師配置助成及び日中の生活介護利用者のための通所バス運行助成を実施 助成対象施設 新宿けやき園 入所 10名 生活介護 20名/日 (入所者を含む) 短期入所 2名/日 運営法人 (社福) 邦友会 助成内訳 夜間支援体制強化助成 5,238千円 通所バス運行助成 7,529千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				
難病患者等居宅生活支援事業 [健康部]	5,757	4,431		難病患者等ホームヘルプサービス事業に加え、小児慢性疾患児及び難病患者日常生活用具給付事業を実施 ・難病患者等日常生活用具給付事業 (意思伝達装置) 470千円 ・小児慢性疾患児日常生活用具事業 (特殊寝台) 154千円 ・難病患者等ホームヘルプサービス事業 5,133千円
健康費 健康推進費 保健所予防費		国庫支出金 2,610 都支出金 1,372 諸収入 449		
障害者への自立支援給付等 (介護給付費等) [福祉部]	1,944,082	1,314,764		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための介護給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担 (ただし、障害福祉サービスの一部 平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額10,732千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費		分担金及び負担金 2 国庫支出金 834,464 都支出金 480,298		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者への自立支援給付等 (訓練等給付費等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	421,394	287,702 国庫支出金 191,599 都支出金 96,103		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための訓練等給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(ただし、障害福祉サービスの一部 平成23年度までは免除または3%に経過的に軽減)負担軽減影響額1,151千円
障害者への自立支援給付等 (補装具費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	66,413	47,892 国庫支出金 31,928 都支出金 15,964		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための補装具費 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成23年度までは3%に経過的に軽減)負担軽減影響額2,556千円
在宅重度心身障害者への助成 (巡回入浴サービス) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	10,986	8,239 国庫支出金 5,493 都支出金 2,746		家族等の介護だけで入浴できない重度心身障害者に巡回入浴車を派遣 利用者負担 委託単価の3%を負担(ただし、当分の間、20年度負担額に据置)影響額 69千円
在宅重度心身障害者への助成 (寝具乾燥消毒サービス) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	615	0		寝たきりの重度心身障害者の寝具乾燥を行い、健康の保持に寄与 サービス内容 寝具乾燥消毒 年11回 丸洗い 年1回 利用者負担額 原則1割 乾燥@240・丸洗い@760

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (移動支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	182,555	133,927 国庫支出金 88,760 都支出金 45,167		屋外での移動に著しい制限のある障害者に、外出のための支援 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担 (平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額5,033千円
障害者地域生活支援事業 (日中一時支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	22,443	16,288 国庫支出金 10,859 都支出金 5,429		障害者等の日中活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の福祉を向上 対 象 区内在住の障害者(児) 利用者負担 1割負担 (平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額724千円
障害者地域生活支援事業 (福祉ホーム等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	41,932	11,437 国庫支出金 7,625 都支出金 3,812		低額な料金で居住の場が確保できるよう福祉ホーム及びグループホームを運営する社会福祉法人への助成 ・あじさいホーム (定員10人) ・ひまわりホーム (定員10人) ・諏訪ハウス (定員8人) ・精神障害者グループホーム入退居運営助成等
障害者地域生活支援事業 (生活サポート) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	2,062	1,488 国庫支出金 992 都支出金 496		日常生活に関する支援を必要とする障害者に、調理・洗濯・掃除等の家事援助及び家事訓練を実施 対 象 区内在住の障害者(児) 利用者負担 1割負担 (平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 77千円
障害者福祉施設費管理運営等 (区立障害者福祉施設給食費負担軽減) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	468,811	65,177 使用料及び手数料 47,179 都支出金 17,998		障害者(児)の区立施設利用時の給食費 対 象 区立施設利用者 利用者負担 食材費及び調理費 (ただし、平成23年度までは食材費370円(子ども発達センターは270円)に経過的に軽減) 負担軽減影響額15,796千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
在宅重度心身障害者への助成 (緊急通報システム) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	1,251	370	都支出金	一人暮らし等の在宅重度身体障害者等が家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により通報し、近隣ボランティア協力員の援助や東京消防庁の救助等を受けることにより、生活の安全を確保 ・対 象 区内に住所を有する、18歳以上で一人暮らし等の重度心身障害者及び難病患者
セーフティネットの整備・充実				
拠点相談事業 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	26,022	12,822	国庫支出金	就労や健康または借金などの問題を抱えるホームレスに対し、専門性をもった相談員による、適切な情報提供などを行い、自立を促進 ・相談業務 日常の生活相談のほか、住宅・借金・アルコール等専門相談の実施 拠点相談所「とまりぎ」 (運営:社団法人東京社会福祉士会) に委託 ・相談体制 主任相談員1名、相談員3名、 相談員補助1名、作業員2名 専門相談 (月6回) ・就労相談 (年間50回)
自立支援ホーム 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	9,911	4,956	都支出金	路上生活が短く、就労意欲が高いホームレスに対し、NPOが借り上げたアパートを「自立支援ホーム」とし、集中的に就労支援、生活指導を実施 ・アパート2室(定員4人)を確保し、就労支援、生活援助を実施 (利用期間1人原則3か月(延長して6か月以内))

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
宿泊所等入所者相談援助事業 【計画】 [福祉部]	12,272	6,136	協働	宿泊所に生活相談員を配置し、入所者への生活相談や健康管理の支援を実施 生活相談員 主任生活相談員1名 生活援助相談員2名 (夜間も含め、365日対応) 【相談内容】 ・入所者への生活相談 ・健康管理への支援 ・緊急時の保護相談等
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		
生活サポート 【計画】 [福祉部]	12,440	12,440		地域生活安定促進 施設入所者やアパートで生活している者で、未だ基本的な生活習慣が十分回復していない元ホームレスの被保護世帯に対し、専門性を持った団体と連携し、きめ細かな訪問、相談等を行い、安定した自立生活を支援 ・地域生活安定促進事業 安否確認、日常生活における金銭管理 家賃の支払確認・指導等 ・対象:未だ十分な基本的な生活習慣が回復していない者300世帯 主任相談員1名 相談員2名
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		
被保護者自立促進事業 (新宿らいふさぼーとぷらん) 【計画】 [福祉部]	28,744	28,744		法外援護 被保護世帯の自立促進のために、被保護者の潜在している能力や意欲等を引き出し、勤労意欲の向上、地域社会への参加など生活する力を育めるよう支援 ・対象 居宅生活している被保護世帯 義務教育就学中の子と親の被保護世帯 生活・就労意欲形成等のための講座 17講座
福祉費 生活保護費 扶助費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活保護法施行事務 [福祉部] 福祉費 生活保護費 生活保護総務費	4,944	4,944 都支出金	拡充 (機動的)	被保護者及び相談者の増加に伴い緊急雇用対策の一環として事務補助のための臨時職員を雇用 4人×12ヶ月 (機動的対応事業経費4,944千円 特定財源4,944千円)
地上デジタル放送移行支援助成 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	1,460	1,460 都支出金	拡充 (機動的)	高齢者やひとり親等の世帯に地上デジタル放送移行に要する資金の一部を助成、助成事務補助に国の緊急雇用創出事業の一環として、臨時職員を雇用 臨時職員:6ヶ月雇用 2名 (機動的対応事業経費1,460千円 特定財源1,460千円)
地上デジタル放送移行支援助成 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	248,915	0	拡充	高齢者やひとり親等の世帯に地上デジタル放送移行に要する資金の一部を助成 助成対象:65歳以上の高齢者のみ非課税世帯 ひとり親の非課税世帯等 助成額:1世帯に2万円(上限) 1回限り 実施期間:平成21年度～22年度 想定規模:12,220世帯(21年度 4,480世帯)
ホームレス対策 (宿泊所の確保等) [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	36,638	11,250 都支出金	拡充	生活に困窮するホームレスに対し、食料の提供、医療要否の決定及び簡易宿泊所の提供等を通じ、自立を助長 給食宿泊所の確保 8ﾊﾞｯﾄﾞ→15ﾊﾞｯﾄﾞ確保(拡充) 食料の提供 55,000食→90,000食(拡充) 緊急一時保護事業 厳冬期移送用バス 8→20台(拡充) 現地出張相談 日用品等の支給 ホームレスの自立支援ﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸ作成 500部(新規)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
女性及び母子緊急一時保護 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	8,914	1,500	拡充	家庭状況等により緊急の保護を要する女性及び母子を一時的に指定宿泊所に保護することにより、身体の安全を確保すると共にその自立を支援 対象 夫やパートナーからの暴力(DV)、性的被害、家庭不和等で差し迫った状況にある女性及び母子 緊急一時保護施設の確保 2所→3所(1所・2部屋増)
被保護者の生活支援事業 [福祉部] 福祉費 生活保護費 生活保護総務費	48,696	48,696	拡充	様々な問題を抱えた被保護者の自立を支援するため、きめ細やかな「自立支援プログラム」を導入し、被保護者等の就労自立、社会参加、日常生活の自立を促進 自立支援推進員 9名→12名 (就労相談員、精神保健福祉士、年金等調査員、自立支援員) 生活支援相談員 1名→3名 生活保護のみならず、家庭・住宅・多重債務・医療・介護等、多様な問題に対応 多重債務相談では、区消費生活センター・法テラスと連携し対応 自立推進相談員 1名(新規) 自立支援推進員、生活支援相談員との連携・調整等
生活安定応援事業 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	27,139	27,139		東京都生活安定化総合対策(緊急総合3か年事業)に基づく相談業務 就業支援のほか、東京都社会福祉協議会が実施する生活資金無利子貸付金、就職等一時金無利子貸付金、学習塾等受講料貸付金及び大学受験料貸付金の申請受付

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
婦人相談員の活動 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	6,594	3,297	国庫支出金	女性相談について専門の相談員を配置 外国人女性、DV被害者の相談 相談員:5名
中国残留邦人等に対する支援 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	94,123	71,441	国庫支出金	中国残留邦人等の老後の生活基盤安定を図るための給付金制度(国制度) 対象:区内中国残留邦人一世等 30世帯 給付金等 生活、住宅、医療、介護支援 地域生活支援事業 日本語教室等通学支援 自主学習支援 就労に役立つ資格取得支援
法外援護 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	82,308	15,760	都支出金	生活保護世帯に対し、生活保護法による保護を補完し、経済的負担を軽減させ、当該世帯の自立を支援 ・対象 生活保護世帯 ・内容 健全育成費の支給 中学校卒業者就職支度金の支給 入浴券の支給 家財処分費の支給 自立促進事業 就労支援 社会参加活動支援 地域生活移行支援 健康増進支援 次世代育成支援

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供				
高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備 【計画】 [福祉部]	—	—	拡充	＊区政運営編と重複 シニア活動館(管理運営費) 一部のこぶき館に社会貢献活動の拠点とする新たな機能を加え、シニア活動館として運営 信濃町シニア活動館 指定管理料 17,703千円 高田馬場シニア活動館 (平成22年度より指定管理者制度移行) 指定管理料 23,771千円
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				
介護支援ボランティア・ポイント事業 [福祉部]	3,300	0		65歳以上の区民の方が、介護保険施設等でのボランティア活動や、地域見守り協力員、ちょこっと困りごと援助サービス協力員として活動を行った場合に換金できるポイントを付与し、高齢者の介護予防やいきがいづくりを支援 年間50ポイントを限度に換金 ボランティア登録人員見込み 500名
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				
障害のあるひとの社会参加・就労支援				
障害者就労支援の充実 【計画】 [福祉部]	57,244	9,000	拡充	障害者就労支援推進 障害者の一般就労を支援し、障害者の自立と社会参加を促進 ・障害者就労支援事業委託 39,244千円 (新宿区勤労者・仕事支援センター委託事業) 支援内容 職業相談、職場開拓、職場定着支援、日常生活支援、区役所インターンシップ等の実習支援 就労・生活支援コーディネーター等の配置 9名(常勤2 非常勤7) ・障害者による地域緑化推進事業委託(拡充) 18,000千円 緑化推進箇所数 8か所→9か所
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新たな就労支援のしくみづくり				
新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 【計画】 [地域文化部]	37,055	9,174		就労支援の推進 多様な就労機会の創出のための支援 ひきこもりセーフティネットモデル事業を実施 ・コミュニティショップ、サテライトオフィス等管理 26,325千円 コミュニティショップ6店舗、サテライトオフィス2所 ・四谷店移転経費 1,011千円 ・ひきこもりセーフティネットモデル事業 (相談・セミナー事業を統合) 9,174千円 ・事務費 545千円
	309,393	0	拡充	新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 勤労意欲はあっても就労に結びついていない障害者、高齢者、若年非就業者等に多様な就業機会の提供やコーディネートを実施 運営助成 309,393千円 ・総合相談 ・小規模作業室、福祉ショップ ・インターンシップ ・職場定着支援 ・資格取得、スキルアップ支援 ・就職先紹介、企業開拓 ・コミュニティショップ運営 ・在宅就労サテライトオフィス運営 ・ジョブサポーター養成 ・勤労者福利厚生サービス ・通所授産事業の障害者自立支援法に基づくサービス事業への移行準備(新規) 23年度にわく☆ワーク(高齢者就業支援)統合予定
	15,589	7,794		高齢者就業支援事業助成 おおむね55歳以上の区民等を対象とした無料職業紹介事業 ・就業相談(窓口人材紹介、再就職促進相談等) ・事業所相談(高齢者活用相談、就業開拓) ・情報提供 ・普及啓発、広報活動等 (新宿区社会福祉協議会への助成事業)
産業経済費 産業経済費 就労支援費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり				
災害時居住支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	10,605	0		火災等の災害により住宅を失ったり、居住できなくなった世帯が一時的な居住場所として民間賃貸住宅等に入居した場合、住宅確保に要する経費の一部を助成 助成費 (60日限度) 単身世帯1日あたり5,000円 複数世帯1日あたり6,000円
高齢者等入居支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	869	750 繰入金		保証人が見つからず、民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、協定保証会社へのあっ旋により円滑な入居を支援 ・協定保証会社へのあっ旋 ・保証委託助成 750千円 (25件)
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	1,005	149 国庫支出金		分譲マンションの管理、建替え・改修に関する各種アドバイザー制度等を利用し、管理組合の運営に関する啓発活動、相談及び情報を提供 ・マンション管理相談 ・マンション管理セミナー (年2回 100名) ・アドバイザー制度利用助成
区営住宅の再編整備 (早稲田南町地区) 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	200	0		老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅を建替え等の手法により再編整備 ・早稲田南町第2アパートの建替えに関する入居者説明等の実施 [早稲田南町第2アパートの概要] 所在地:早稲田南町36番地 竣工:昭和49年度 構造:RC5階(1号棟)・RC3階(2号棟) 戸数:39戸(1号棟24戸、2号棟15戸)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
離職者への住宅手当緊急特別措置事業 [地域文化部]	150,233	150,233	新規 (機動的)	離職者であって住居を喪失した方、喪失するおそれのある方に対し、住宅手当を支給し、常用就労を支援 住宅手当助成金 120,280千円 住宅手当支給対象見込み 400人 給付限度額:単身世帯 月額53,700円 複数世帯 月額69,800円 給付期間: 最長6か月 事務処理体制業務委託 29,953千円 相談受付窓口業務2名 就労移行支援員業務3名 場所 第2分庁舎分館2階 (機動的対応事業経費150,233千円 特定財源150,233千円)
産業経済費 産業経済費 就労支援費		国庫支出金		
被災者支援施設の確保 [区長室]	4,763	14	新規	火災、台風などの災害によって住宅に被害を受けた方に、一時宿泊の場を提供することにより、生活再建を支援 ・被災者用宿泊施設<新規> 所在地:西早稲田三丁目19番5号 (2部屋) 利用期間:被災した日から起算して 原則14日以内 ・被災者用一時滞在施設 所在地:市谷加賀町二丁目1番13号 (1部屋) 西早稲田二丁目17番23号 (1部屋) 利用期間:被災した当日から1泊 (入居日を含めて2日間を限度)
防災費 防災費 防災総務費		諸収入		
住み替え居住継続支援 [都市計画部]	7,241	7,241		民間賃貸住宅に居住する高齢者・障害者・ひとり親世帯で、住宅の取り壊しにより転居を求められた方等に転居費用等を助成 ・転居費用助成 (上限15万円) ・家賃差額助成 (上限一人世帯36万円 二人以上世帯54万円) 事業主都合により社宅等を退去となった方に一時的な居住先確保費用を助成 ・1日あたり5,000円 (原則7日間まで)
土木費 住宅費 住宅助成費		繰入金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害に強い、逃げないです む安全なまちづくり				
建築物等耐震化支援事業 【計画】 [都市計画部]	400,715	196,856	拡充	耐震診断・調査に係る費用及び耐震補強工事等への助成 [木造] ・予備耐震診断委託 平屋 @23千円×10件 二階建 @38千円×200件 ・診断費助成 @150千円×100件 ・耐震補強工事助成(上部構造評点1.0) @2,300千円×40件 ・簡易耐震補強工事助成(上部構造評点0.7) @1,000千円×3件 ・工事監理費助成 @80千円×43件 [非木造] ・予備耐震診断委託 アドバイザー派遣 @46千円×50件 簡易耐震診断 30件 ・〈拡充〉耐震診断費助成 @2,000千円→@4,000千円×15件 ・〈新規〉耐震補強工事費助成 170,000千円 4件 [その他] ・ブロック塀除去工事助成 @200千円×10件 ・ひと部屋補強助成 @450千円×5件 ・耐震ベッド設置費助成 @350千円×10件 ・耐震化普及啓発 耐震化支援事業案内パンフレットの配布等 (新規) モデル地区設定による普及啓発 10,714千円 1地区
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金 162,981 都支出金 33,875		
安全・安心な建築物づくり 【計画】 [都市計画部]	334	0		建築物の安全性を高めるための啓発、指導及び相談等 中間・完了検査受検率向上に向けた啓発 定期報告率向上に向けた指導 既存建築物防災調査(安全点検・防災指導) 安全・安心建築なんでも相談会 (建替・耐震等) 月1回
土木費 建築費 建築行政費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
百人町三・四丁目地区の道路・公園整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 土木費 公園費 公園新設改良費	141,034	137,984		地区計画に基づき、百人町三・四丁目地区内の道路等の整備により、良好な住環境と広域避難場所としての防災機能を強化 ・5号線用地取得 (61㎡) ・2号線設計委託及び道路整備 (80m) ・西戸山公園の整備 (園路整備、公園トイレの移設) 【整備スケジュール】 23年度:5号線道路整備
新宿中央公園の設備改修 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	54,629	53,107	拡充	災害時の広域避難民の安全確保のため、新宿中央公園の自家発電設備を整備 ・自家発電設備改修 (72時間稼動対応 2基) (新規) 【整備スケジュール】 23年度:事後評価調査
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園の治水対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	30,000	0	新規	集中豪雨による浸水対策として、道路において透水性舗装や浸透ます等の新設・改修を実施 対象地域:舗装状況調査後、路線を選定 (3,000㎡相当) 早稲田鶴巻町 山吹町 馬場下町 新宿六丁目 神田川・妙正寺川周辺
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園の治水対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園管理費	60,050	0	新規	集中豪雨による浸水対策として、公園に雨水貯留施設を整備 予定公園:北柏木公園 (200㎡) 百人町ふれあい公園 (200㎡)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園擁壁の安全対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	5,100	0	新規	区が管理する道路・公園を常に良好な状態に保つため、計画的に擁壁の改修及び補修を実施 道路擁壁詳細調査・補修設計1箇所 (白銀町6番地先を予定) 経過観察 4箇所 公園擁壁経過観察 8園
道路の無電柱化整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	147,908	147,493 都支出金 10,000 繰入金 100,493 特別区債 37,000	拡充	主要な区道において電線類を地下に埋設、電柱を撤去し、災害に強いまちづくりを推進 ・三栄通り(埋設物支障移設補償) ・72号線地中化工事(引込管工事等委託) ・聖母坂通り(電線共同溝詳細設計・試掘) 【整備スケジュール】 23年度:三栄通り埋設物移設、共同溝整備 聖母坂埋設物支障移設
木造住宅密集地区整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	76,555	56,447 使用料及び手数料 38 国庫支出金 37,607 都支出金 18,802		若葉・須賀町地区において、住宅の建替えや共同化を促進し、道路、公園等の公共施設の整備を推進 ・建替促進補助金(共同建替2件) ・道路用地取得(15㎡) ・若葉地区地区計画見直し

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
市街地再開発事業助成 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	2,528,171	1,406,900 国庫支出金 1,126,700 都支出金 280,200		・西新宿八丁目成子地区 2,185,800千円 面積 約2.5ha 共同施設整備費等補助 ・西新宿五丁目中央北地区 18,200千円 面積 約1.5ha 調査設計計画費等補助 ・西富久地区 324,000千円 面積 約2.6ha 調査設計計画費等補助 ・事務費 171千円
市街地再開発の事業化支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	495	0	拡充	市街地再開発準備組合への活動支援 ・西新宿五丁目中央南地区 ・西新宿三丁目西地区 ・西新宿五丁目北地区 ・〈新規〉四谷駅前地区
既存建築物の防災対策指導 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	7,806	0	拡充	既存建築物の防災対策指導 ・中高層建築物の落下物調査・安全化指導等 ・〈新規〉耐震改修促進計画の改定 (都耐震改修促進計画の変更に伴う修正) 本編300部 概要版1000部作成
災害に強い体制づくり				
災害情報システムの整備 【計画】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	531,335	531,335 繰入金 133,335 特別区債 398,000	拡充	災害情報システムの設備更新 (同報系防災無線機器デジタル化) 屋外拡声子局 103局 個別受信機 400台 ・22年度 個別受信機更新工事 統制卓更新工事 屋外拡声子局更新工事 (70局) ・23年度 屋外拡声子局更新工事 (33局)
災害時地域本部の非常電源 設備の整備 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費	148,770	148,507 繰入金		災害時に地域本部として位置づけられる 「各特別出張所」の非常用電源設備の整備 ・非常用電源設備 (運転可能時間 2日間程度) ・22年度 2施設工事 (若松町・角筈) 【整備スケジュール】 ・23年度 2施設工事 (四谷・大久保)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿区事業継続計画の策定 [区長室] 総務費 防災費 防災総務費	6,225	0		深刻な被害が想定される首都直下地震や 新型インフルエンザ(強毒型)の発生に備 え、これらを想定した区の事業継続計画 (BCP)の策定 [策定スケジュール] ・21年度 地震編の策定 ・22年度 新型インフルエンザ編の策定 ※事業継続計画・・・非常時における最低限の 事業活動の継続と、目標復旧時間内での 再開を目指すための計画
災害時要援護者対策の推進 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	9,163	0	拡充 (機動的)	災害時要援護者への家具転倒防止器具 等の無料配布・取付及び二次避難所の整備 ・家具転倒防止器具取付 150件 3,300千円 ・二次避難所(福祉避難所)の整備 4,563千円 簡易ベッドなどを20施設に配備 <拡充> ・災害時要援護者防災行動マニュアルの作成 1,300千円 (機動的対応事業経費9,163千円)
各種水利の維持管理 (小型防火貯水槽) [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	15,811	0	新規 (機動的)	区内に設置されている5t水槽に水利標識 を設置し、震災時等における区民による消 防活動の迅速化を図る 5トン水槽水利標識 215基 (機動的対応事業経費15,811千円)
保育所の震災対策 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家 庭施設費	118,482	0	次世 代	東京都が実施する都営住宅の耐震工事 に伴い戸山第一保育園仮園舎を設置 仮園舎賃借料 116,970千円 移転運搬費 1,512千円 21年度 仮園舎・埋蔵文化財調査等 3,215千円 22年3月～22年9月 仮園舎建設工事 22年10月～23年3月 仮園舎使用

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (4) 日常生活の安全・安心を高めるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
犯罪の不安のないまちづくり				
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 [計画] [区長室]	8,223	0		「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づく重点地区への支援等 ・指定重点地区 65地区→75地区 指定ステッカー、団体活動用ベスト、周知チラシ ・安全パトロール協力グループ 50団体 活動シール、パトロール用腕章等 ・講座、研修 ・防犯情報等発信システム業務委託等 防犯情報等の24時間常時提供
総務費 防災費 防災対策費				
民有灯の改修支援 [計画] [みどり土木部]	61,592	0		まちの防犯性向上を目指し、民有灯の照度アップを支援 ・照度アップのための改良工事 565基 (20Wから32Wに照度アップ)
土木費 道路橋りょう費 街路照明費				
民有灯及び商店街灯の維持助成 [みどり土木部]	45,827	0	拡充	まちの防犯性向上を目指し、民有灯及び商店街灯の維持経費を助成 ・〈拡充〉商店街灯維持助成 87団体 2,550基 (商店街灯電気料金基本額を引き上げ、電灯料の80%相当まで助成額を拡充) ・民有灯維持助成 175団体 4,300基
土木費 道路橋りょう費 街路照明費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (4) 日常生活の安全・安心を高めるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
消費者が安心して豊かにく せるまちづくり				
消費生活相談室の運営 (消費生活相談) [地域文化部]	26,338	4,685	拡充	区民の消費生活に関わる相談事業 相談員:6名(非常勤) 21,960千円 相談時間:月～金(祝休日は除く) ①電話相談 9:00～17:00 ②来所相談 9:00～16:30 出張消費者講座の実施 消費生活相談窓口の体制強化 4,000千円(新規) 相談の多様化、複雑化に対応するため、 弁護士を週8時間配置 事務費等 378千円
産業経済費 産業経済費 消費者支援 費		都支出金		
食品表示相談等 (消費生活相談) [地域文化部]	2,111	1,860		区民の食に対する不安に応え、食品の表示 に関する相談、講習及び啓発事業を実施 ・食品表示に関する相談:毎週火・金曜日 ・食品表示に関する講座 年4回 (区民向け2回 事業者向け2回) ・食品安全連絡会の設置 保健所、学校、保育園、高齢者施設等 関係部署による情報連絡会
産業経済費 産業経済費 消費者支援 費		都支出金		
多重債務特別相談 (消費生活相談) [地域文化部]	1,566	0		弁護士による債務整理等の相談、福祉事務 所の生活相談、消費生活センターの消費者 生活相談など総合的な多重債務特別相談を 実施 ・開催場所 第一分庁舎2階 ・月2回 第2・4月曜日の13時～16時 ・相談体制 弁護士2名 生活支援相談員 1名 消費生活専門相談員 1名
産業経済費 産業経済費 消費者支援 費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
資源循環型社会の構築				
資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部]	809,632	97,176	拡充 協働	・リサイクル活動団体への支援 78,342千円 集団回収 427団体→444団体 活動支援物品、用具の支給 空き缶圧縮機等の貸与 (拡充) 22年度からアルミ缶も報奨金 (6円/1kg) の対象に拡大 ・古紙の回収 172,439千円 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック) 週1回の資源回収日、区内ごみ集積所 牛乳パック回収拠点 28拠点
		使用料及び 手数料 46,613 諸収入 50,563	拡充	・びん・缶の分別回収 384,673千円 週1回 拠点回収 家庭系・事業系 びん・缶回収 拠点 3,080箇所→3,199箇所 (拡充) 不燃ごみとしていたガスボンベ・ スプレー缶を平成22年4月から資源として 拠点回収実施
				・ペットボトルの回収 169,289千円 拠点回収 3,080拠点→3,199拠点 週1回 スーパー・コンビニ等回収 拠点 250箇所 週3回 容器包装リサイクル法によるペットボトルのペール化
				・乾電池の回収 3,341千円 拠点 71箇所
				・白色トレイの回収 1,548千円 拠点 28箇所
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
プラスチックの資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	401,622	8,084 使用料及び手数料 4,875 諸収入 3,209		プラスチックの回収 容器包装プラスチックを分別回収し資源化 (平成20年4月から全区実施) 古紙回収日にあわせ週1回の回収
ごみの発生抑制の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	6,701	0	拡充 協働	3R推進協議会の運営等 ごみの発生抑制を基本としたごみの減量とリサイクルの推進に向けて、区民、事業者及び区による具体策の検討、実施の場として、「3R推進協議会」を設置 ・3R推進協議会 30団体 10回開催 ・(拡充) 3R協働宣言の推進 ・容器包装類実態調査 ・ごみ発生抑制に向けたシンポジウム 年1回 ・新宿エコ自慢ポイントの実施
事業系ごみの減量推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	5,543	0		事業系ごみの減量及び再資源化推進を目的とした、事業用大規模建築物及び中小事業所への調査、指導及び啓発 ・条例物件(延床面積3,000㎡以上) 立入指導 200件 ・要綱物件(延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満) 実態調査 400件

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
西早稲田リサイクル活動センターの管理運営 [環境清掃部]	20,042	0	新規	西早稲田リサイクル活動センターの管理運営 ・所在地 西早稲田三丁目19番5号 ・規模等 鉄筋コンクリート造5階建の1階部分 496.8㎡ ・開設 平成22年5月(指定管理者制度を導入)指定管理者 新宿区勤労者・仕事支援センター 指定期間(H22.5月～H25.3月) ・開館時間 午前10時～午後5時 ・閉館日 月曜日(祝日等の場合は翌日)及び年末年始
環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費				
直営車両の維持管理 [環境清掃部]	55,398	2	拡充	清掃事業に要する直営車両の維持管理 ・ディーゼルハイブリッド小型プレス車(3台)をリースにより導入
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費		財産収入		
地球温暖化対策の推進				
事業者の省エネルギーへの取り組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部]	16,131	0	拡充	中小事業者の省エネ行動の促進・支援 ・省エネルギー診断 ・環境経営コンテスト ・環境マネジメント (エコアクション21等) 認証助成 ・省エネ技術研修セミナー等 ・〈新規〉太陽光発電システム設置助成 10件 (補助上限額900千円)
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民の省エネルギーへの取り組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部]	103,500	0	拡充 協働	区民省エネルギーの意識の啓発 環境学習情報センターを核とした区民一人ひとりの省エネに対する意識向上の促進・支援 ・環境家計簿 ・環境にやさしい暮らしコンテスト ・省エネ普及啓発連続講座(3回) ・省エネナビモニター ・地域センターエコライフまつり ・地域環境学習コーディネーターの活用 ・みどりのカーテン普及事業 ・(新規) ライトダウンキャンペーンイベントの実施 ・(拡充)「新宿の森」植林システムの構築2か所 ・省エネ機器等導入の普及 (拡充) 高効率給湯器設置補助 100件→230件 (補助率1/10 補助上限額100千円) 高反射率塗装補助 20件 (補助上限額500千円) (拡充) 太陽光発電システム設置補助 10件→100件 (補助上限額800千円→500千円) 太陽熱ソーラーシステム設置補助 10件 (補助率1/5 補助上限額300千円) 太陽熱温水器設置補助 10件 (補助率1/5 補助上限額100千円) (新規) 雨水利用設備 20件 (補助率1/2 補助上限額20千円)
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
区が率先して取り組む地球温暖化対策 【計画】 [環境清掃部]	56,132	3,299	拡充	区の公共施設等を活用した温室効果ガス削減の取り組み ・雨水利用の促進 学校等に雨水タンク設置(10基) ・カーボンオフセットによるCO ₂ 削減の実施 伊那市との協定に基づく森林保全(間伐) ・みどりのカーテンの普及啓発 公共施設等の緑化(みどりのカーテン) ・グリーン電力の購入100万kwh/年 ・CO ₂ 削減運動及びエコ隊普及パンフレットの作成 ・(拡充) 新宿区地球温暖化対策実行計画策定
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費		諸収入		

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
事業者の省エネルギーへの取組みの促進・支援 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	5,460	5,460	新規(機動的)	中小事業者を対象に省エネルギーへの取組みに関するアンケートを実施 調査件数: 区内中小事業者4,500企業 (機動的対応事業経費5,460千円特定財源5,460千円)
太陽光発電設備整備 [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費	18,336	7,987	拡充(機動的)	一般修繕(内部改修等整備) 東戸山小学校屋上に太陽光発電設備を整備 設備設計委託 2,520千円 設備整備 15,816千円 (機動的対応事業経費18,336千円特定財源7,987千円)
良好な生活環境づくりの推進				
清潔できれいなトイレづくり(公園トイレ) [計画] [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	57,299	53,550	拡充	公園トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 公園トイレの設計・工事 1箇所→2箇所
清潔できれいなトイレづくり(公衆トイレ) [計画] [みどり土木部] 土木費 公園費 公衆便所費	1,875	0		公衆トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 公衆トイレの設計 1箇所

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
路上喫煙対策の推進 [計画] [環境清掃部]	215,959	0	拡充	路上喫煙防止に対するパトロール及び キャンペーン等の実施 ・新宿駅周辺及び区内主要駅を中心としたパ トロール・キャンペーン (拡充) 路上喫煙禁止パトロール員の増員 平日26人→32人 休日14人→16人 ・区民・事業所従業員向け及び来街者への啓 発・PR活動 ・路上喫煙率の定点観測・効果測定 ・(拡充) 喫煙スポットの清掃 4箇所 年末年始を含む毎日
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推 進費				
アスベスト対策 [計画] [都市計画部]	14,857	11,000	新規	アスベスト含有調査及び除去等への助成 ・含有調査費助成 30件 (補助上限額250千円) ・除去等工事費助成 一戸建 2件 (補助上限額500千円) 共同住宅等 2件 (補助上限額3,000千円)
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金		
住宅資金融資あっ旋利子補 給 [都市計画部]	1,450	1,450	拡充	区内に住宅を建設または増改築する世 帯に資金の融資あっ旋と利子補給を実施 ・融資限度額 新築 1件あたり15,000千円 利子補給期間10年(年利1%相当) 増改築 1件あたり3,000千円 利子補給期間5年(年利1%相当) ＊22年度からは、アスベスト除去を行う場合、 融資限度額5,000千円、利子補給期間5年 (年利2%相当) の枠を新設
土木費 住宅費 住宅助成費		繰入金		

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境問題への意識啓発				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [環境清掃部]	8,498	0	拡充	区民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、実践行動に結びつけられるように環境学習・環境教育を推進 ・夏休み親子体験教室 親子20組 ・環境パネル展 環境絵画展 ・エコチェックノート ・みどりの小道環境日記コンテスト ・「環境学習ガイド」紹介リーフレットの作成 ・環境保全のしおり ・(拡充) 環境学習教材改訂版作成
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [教育委員会]	1,223	0		環境教育の推進 「環境学習発表会」を開催し、各学校で実践している環境学習の取組みを発表 環境学習発表会 年1回開催 ・環境問題に関する基本講演 ・各学校の実践事例の発表 ・事業者の取組みの紹介
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
水とみどりの環の形成				
区民ふれあいの森の整備 【計画】 [みどり土木部]	1,255,225	1,186,875 都支出金 237,300 繰入金 449,575 特別区債 500,000	拡充	おとめ山公園に隣接する民有地、及び現 公務員宿舍の用途廃止後の跡地を取得 し、おとめ山公園とあわせた「区民ふれあ いの森」として整備 ・用地取得 2,110㎡ ・民有地暫定整備工事 ・都市計画公園の変更等 【整備スケジュール】 23年度:用地取得 8,622㎡ 取得用地建築物解体工事 先行取得用地整備 一部開園
土木費 公園費 公園新設改良費				
玉川上水を偲ぶ流れの創出 【計画】 [みどり土木部]	185,193	161,900	拡充	新宿御苑の散策路に、「玉川上水を偲ぶ 流れ」として散歩道 (540m) を整備 174,833千円 ・東側区間 (120m) の整備工事 ・西側区間 (180m) の設計 維持管理 10,360千円 ・中央区間 (240m) の供用開始に伴う維持管理 【整備スケジュール】 23年度:中央・東側区間維持管理 西側区間整備工事
土木費 公園費 ①公園管理費 ②公園 新設改良費		繰入金		
みどりを残し、まちへ広げる				
新宿りっばな街路樹運動 【計画】 [みどり土木部]	288	0		新宿グリーンシンボルロードの整備 新宿通りでの街路樹整備に向けて、地域住民等 との意見調整
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
みんなでみどり公共施設緑化 プラン 【計画】 [みどり土木部]	21,926	0		区有公共施設等でのみどりを創出 ・学校等区有施設緑化 5箇所 ・護岸緑化 2区画 ・道路緑化 1箇所 ・芝生緑化 1箇所 ・バス停緑化 1箇所
土木費 土木管理費 緑化推進費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
空中緑花都市づくり 【計画】 [みどり土木部]	6,391	0		建築物の屋上や壁面などの緑化を推進 ・緑化助成 屋上緑化助成 15件 壁面緑化助成 15件 「屋上緑化等推進モデル地区」では緑化計画制度の基準を超える部分についても助成対象とし、限度額を引上げて助成 屋上30万円→50万円 壁面10万円→20万円 ・屋上緑化見本園の維持管理 ・講座開催・パンフレット印刷等
土木費 土木管理費 緑化推進費				
新宿花いっぱい運動 【計画】 [みどり土木部]	6,160	0	拡充 協働	新宿のまちを花とみどりで飾り、美しいまちを実現 ハンギングバスケットやプランターを用い、街路灯や公共施設周辺を緑化 ・ハンギングバスケット 58基→64基 プランター 17基
土木費 土木管理費 緑化推進費				
樹木、樹林等の保護 【計画】 [みどり土木部]	14,572	0	拡充	民有地の大きな樹木、まとまった樹林等を、保護樹木、保護樹林、保護生垣等に指定し、都市部における貴重なみどりを保護 ・保護助成 (拡充) 樹木1,054本→1,100本 樹林 90,618㎡ 生垣 1,260m 保護樹木等移植費助成 5本 特別保護樹木等維持管理 2本 ・維持管理等の支援 保護樹木等落葉回収処理 100㎡ (拡充) 保護樹木等維持管理委託 5本→10本 ・その他保護樹木標識等
土木費 土木管理費 緑化推進費				
アユが喜ぶ川づくり 【計画】 [みどり土木部]	6,468	0	拡充	アユ等の水生生物が生息する河川環境の創出に向け、神田川や妙正寺川の整備を促進 ・東京都、豊島区との協議、連携 神田川ファンクラブの運営サポート、及び神田川ふれあいコーナーの運営等 ・神田川ファンクラブの活動 年8回 ・(新規) 神田川ふれあいコーナー・親水テラスの管理運営等
土木費 土木管理費 土木総務費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生き物の生息できる環境づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,948	0	拡充	区立公園や学校などに生き物の生息に配慮した空間(ビオトープ)を創出 ・(拡充) 地域拠点ビオトープ設計委託 1箇所 ・ビオトープの維持管理 (新宿中央公園・東戸山小学校) ・学校ビオトープ維持補修等
接道部緑化の助成 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	2,497	0		接道部の生垣や植樹帯の新設、及び既設のブロック塀の撤去に対して、助成を実施 また、生垣見本園等により普及啓発を実施 ・接道部緑化生垣(植樹帯)助成 延長100m 「みどりの推進モデル地区」では緑化計画制度の基準を超える部分についても助成対象とし、限度額を引上げて助成 1件あたり30万円→50万円 ・生垣見本園維持管理等
区民との協働による緑化等の推進 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,198	0	協働	区民との協働により緑化を推進 ・みどりの協定 既存団体 33団体 新規団体 8団体 モデル地区10団体 「みどりの推進モデル地区」では、団体要件を緩和し、緑化資材(1団体あたり20万円→30万円)を拡充支給 ・みどりの協力員 ・神田川生き物調査
学校緑化の推進 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 営繕費 ②中学校費 営繕費	3,112	0	機動的	環境に配慮した学校施設づくり及び区内の緑被率の向上を推進 ・大規模なみどりのカーテンの設置 ・みどりのカーテンの充実 ・学校の特色を活かした緑化の取組みの支援 市谷小学校外15校 牛込第二中学校外5校 (機動的対応事業経費3,112千円)

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり				
ユニバーサルデザイン・ガイドラインの策定と推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画総務費	9,696	0		ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン・ガイドラインを策定 ・有識者会議の運営(6回) ・ガイドライン調査委託 ・ガイドライン及び概要版の印刷
鉄道駅のバリアフリー化 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	70,306	35,000 都支出金		交通バリアフリーの整備促進 ・交通バリアフリー推進委員会の運営 ・鉄道駅のエレベーター設置補助 JR新大久保駅
道路のバリアフリー化 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	124,200	124,000 繰入金	拡充	交通バリアフリー基本構想に基づき区道のバリアフリー化を推進 ・高田馬場駅周辺道路整備(2路線) ・(拡充) 新宿駅周辺道路整備(5路線)
新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	14,091	0		新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅周辺地区整備推進計画に基づく調査及び検討 ・東西駅前広場調査 ・靖国通り地下通路延伸調査
東西自由通路の整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	340,000	170,000 国庫支出金		新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅地下東西自由通路を整備 事業者に対する詳細設計補助

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高田馬場駅周辺の整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	200	0		主要ターミナル駅である高田馬場駅において、戸山口や駅周辺道路の誰もが利用しやすい環境への整備促進 ・駅周辺整備方針の普及促進 ・地域、関係機関等協議
中井駅周辺の整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	12,025	0		中井駅周辺の環境整備 ・地域住民、道路事業者、関係事業者等との協議・調整 ・自由通路基本設計委託
バリアフリーマップ等の作成 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	14,838	7,419	新規 (機動的)	車椅子等の利用者が歩行が困難な障害者や高齢者が住み慣れた地域で安全に暮せるよう、区内の多目的トイレやエレベータ等のバリアフリー情報冊子を作成するとともに、区ホームページに掲載 バリアフリー情報掲載内容の現場調査 冊子作成 3,000部 A4サイズ 50ページ程度 エリア地図作成 3,000部 ホームページ版の作成 (機動的対応事業経費14,838千円 特定財源7,419千円)
交通環境の整備				
区内各駅の駐輪場整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	91,752	0	拡充	自転車等駐輪場の整備 落合駅路上自転車等駐輪場 138台 四谷三丁目駅路上自転車等駐輪場 130台 東新宿駅路上自転車等駐輪場(拡張) 200台 下落合駅自転車等駐輪場 90台 新宿駅路上自転車等駐輪場(再整備) 330台 (拡充) 時間利用駐輪場再整備 西新宿五丁目駅・大久保駅・信濃町駅 各10台 (拡充) 時間利用駐輪場24時間トラブル対応・駐輪機メンテナンス等委託 四ッ谷駅 外13所 [整備スケジュール] 23年度:牛込神楽坂駅 面影橋駅 西新宿駅 西早稲田駅 初台駅(駅舎は渋谷区) 四ッ谷駅(再整備)

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放置自転車の撤去及び啓発 【計画】 [みどり土木部]	128,345	787	拡充	放置自転車の撤去・啓発 ・放置禁止区域 23区域→26区域 ・声かけ啓発25駅→26駅(若松河田駅を追加) ・(拡充) 放置防止啓発活動の強化 ＊新宿駅周辺地区における土日祝日撤去 啓発活動の強化(21年度補正対応の継続)
土木費 土木管理費 交通安全対策費		諸収入		
自動二輪車の駐車対策 【計画】 [みどり土木部]	2,608	0	拡充	放置自動二輪車の対策の検討、及び自動二輪車駐車を整備 ・牛込柳町駅自転車等駐輪場内 6台 ・民間駐車場への受入れ要請・協議の実施 ・道路空間を利用した駐車場のモデル実施の検証、本格整備の検討 ・自動二輪車附置義務化の検討
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
地域活性化バスへの支援 【計画】 [みどり土木部]	2,884	0		地域活性化バスの利用促進及び技術的な支援 ・地域公共交通会議の開催 年2回 ・新宿駅周辺循環型バスの利用促進 ・地域バスの検討(モデル地域:四谷地区)
土木費 土木管理費 土木総務費				
駐車場整備事業の推進 [都市計画部]	12,080	0	機動的	平成6年度に策定した新宿区駐車場整備計画の見直し ・21年度調査に基づき、地域ルール案・地区別施策等の検討 (機動的対応事業経費12,080千円)
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
自転車等駐輪場、保管場所の維持管理 [みどり土木部]	25,925	0	拡充(機動的)	自転車等整理区画整理業務 2地区(新宿駅周辺、歌舞伎町周辺) ＊新宿駅周辺及び西武新宿駅自転車等整理区画における土日祝日整理指導業務の強化(21年度補正対応の継続) (機動的対応事業経費25,925千円)
土木費 土木管理費 交通安全対策費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自転車等駐輪場、保管場所の維持管理 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	179,408	144,762 使用料及び手数料	拡充	自転車等駐輪場、保管場所の維持管理 ・自転車等駐輪場 10所→11所 ・路上自転車等駐輪場 5所→7所 ・集積場所 3所→4所
道路環境の整備				
都市計画道路の整備 (補助第72号線) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	501,940	462,481 都支出金 92,400 繰入金 251,081 特別区債 119,000		都市計画道路補助第72号線の整備 ・補助第72号線第Ⅰ期 342,726千円 用地買収 管理用地整備 測量委託・予備設計等 ・補助第72号線第Ⅱ期 159,214千円 道路工事委託
環境に配慮した道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	38,000	0		環境に配慮した道路舗装を実施 ・遮熱透水性舗装 予定面積 1,300㎡ ・木製防護柵 予定延長 100m
人とくらしの道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	35,116	34,996 繰入金	拡充	歩行者の安全と住環境の改善を図るため、地域と協働で道路整備方針を策定 対象地域 西新宿一丁目地区 延長130m 幅員8m *21年度、地域住民と協働で策定した整備方針に基づく工事

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路の改良 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	166,836	161,287		歩行者の安全性の確保及び景観の向上を図るため、区道の整備、舗装改良工事を実施 道路改良 2路線 ・蜀江坂通り ・社会保険病院前通り(第Ⅱ期)
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	151,179	600	拡充	幅員4メートル未満の細街路の拡幅整備 (拡充) 年間整備目標 約6km→約6.5km ・拡幅整備工事 132件→153件 ・助成金 測量 10件 樹木移植 1件 擁壁移設 8件 擁壁撤去 5件 ・測量委託 201件→264件 ・相談員 2名 ・(新規) 事業周知用パンフレット作成
指定道路図等の整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	106,913	0		道路中心線から2m後退する位置及び位置指定道路の位置について調査測量等を実施し、「指定道路図」及び「指定道路調書」を整備・閲覧 ・道路調査(私道等現地調査) 約1,650路線 ・航空写真分析 約250箇所

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
まちをつなぐ橋の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	7,013	0		東京都の河川改修事業にあわせ景観にも配慮した橋の架け替え、及び橋りょうの延命化を図るための補強補修工事を実施 ・補強補修工事(1橋) 落合橋(妙正寺川)
まちをつなぐ橋の整備 (橋りょう延命化計画の策定) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	21,000	0	新規	橋りょう延命化計画の策定 ・橋りょう(58橋)の長寿命化策定基礎データ収集
交通安全施設の整備 (工事費) [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	15,542	0	機動的	区道に設置されている街路灯の照度調査結果に基づき、改善が必要と認められる箇所の改修工事を実施 ・街路灯改修工事 84基 (機動的対応事業経費15,542千円)

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

(1) 歴史と自然を継承した美しいまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域特性に応じた景観の創出・誘導				
景観計画の推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	4,348	0		景観まちづくり計画の運用及び改訂 ・景観まちづくり条例に基づく景観事前協議の実施 ・景観まちづくり相談員の活用 ・景観重要樹木標識設置(2本) ・新宿区景観まちづくり計画・新宿区景観形成ガイドライン改訂版の作成

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
 (2) 地域の個性を活かした愛着をもてるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり				
地区計画の策定 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	34,998	0		地域住民との協働によるまちづくり活動を行い、地区計画等を策定 ・まちづくり相談員の派遣(26回) ・地区計画策定業務委託(7地区) ・広域的まちづくり業務委託(3地区)

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
楽しく歩けるネットワークづくり				
水辺とまちの散歩道整備 【計画】 [みどり土木部]	9,054	0		東京都の実施する河川改修事業等にあわせ、快適で潤いのある神田川、妙正寺川沿いの散歩道を整備 案内板整備 妙正寺川 5箇所 神田川 2箇所 [整備スケジュール] 23年度:調査・検討
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
いきいきウオーク新宿 【計画】 [健康部]	4,651	0	協働	高齢者用の低負荷遊具を公園に設置し、健康づくりを支援 ・いきいきパーク 公園2箇所(低負荷遊具 計6基設置)
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
道路の通称名板の整備 【計画】 [みどり土木部]	33,702	0	拡充	21年度に決定した道路通称名の通称名板を設置 ・(拡充) 道路通称名板整備 10基(5路線)→80基(62路線)
土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費				

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道のサポーター制度 [みどり土木部]	4,524	0	協働	区道における街路樹及び植樹帯等を区民等との協働により管理 ・道のサポーター 36組 ・登録団体活動・会議運営支援等 ・花壇設置 2箇所
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
魅力ある身近な公園づくりの推進				
魅力ある身近な公園づくり基本計画の推進 【計画】 [みどり土木部]	2,000	0		区民に愛される公園を目指し、「魅力ある身近な公園づくり基本計画」を推進 ・計画書作成 600部 ・パンフレット(概要版)作成・配布 2,000部 ・資料編作成 350部
土木費 公園費 公園総務費				
みんなで考える身近な公園の整備 【計画】 [みどり土木部]	23,986	11,799	拡充 協働	小規模な公園を対象として利用の活性化を図るため、公園周辺の住民と協働により公園を整備 ・改修対象公園:仮称内藤町公園 (122.88㎡) (改修案作成・改修工事) ・改修案作成:新宿公園 23年度:改修計画設計・工事 1園
土木費 公園費 公園新設改良費		諸収入		

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公園施設の復旧 [みどり土木部]	16,500	16,500	新規	区立「津の守坂公園」の復旧 所在地:坂町24番地 敷地面積:295.53㎡ 完了予定:平成22年9月末 *都営新宿線変電所改修工事完了に伴う復旧整備
土木費 公園費 公園新設改良費		諸収入		
サポーター制度による公園管理 [みどり土木部]	9,559	0	協働	区民及び団体等の管理による快適な公園の環境づくり 公園サポーター 83組→94組 登録団体活動・会議運営支援等 花壇設置 1箇所
土木費 公園費 公園管理費				
まちの「広場の利用」の推進 による新たな交流の場の創出				
道路を活用したオープンカフェ [みどり土木部]	1,264	0		道路のにぎわいと魅力あふれるまちの創造を目的にオープンカフェを実施 ・モア4番街オープンカフェの継続 ・シネシティひろばオープンカフェの継続
土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信				
漱石山房の復元に向けた取り組み 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	5,990	0		新宿で生まれ、亡くなった文豪・夏目漱石や漱石山房等について、広く情報発信を行い、漱石山房の復元に向けた気運を醸成 ・「漱石が好んだクラシック音楽」をテーマとしたイベント 1回
落合の文化・歴史資源の整備・活用 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	1,337	0	新規	落合の文化資源の整備 落合地域に今も残る「佐伯祐三」のアトリエなど貴重な文化・歴史資源の情報発信 ・佐伯祐三アトリエ記念館オープンイベント 日時: H22年4月27日 内容: 式典の開催 新宿歴史博物館と連携した落合の歴史文化の発信事業(イベント実施)
文化芸術振興基本条例制定記念事業 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	22,450	0	新規(機動的)	平成22年4月施行予定の新宿区文化芸術振興基本条例と(仮称)新宿未来創造財団の発足を記念する事業を行い、条例制定と新財団の発足を広く情報発信 記念ミュージカル「アトム」公演 ・一般公演 H22年6月19日～27日 延べ8公演 ・学校公演(区立中学全学年・小学5, 6年生) H22年7月5日～8日 延べ4公演 (機動的対応事業経費22,450千円)
文化芸術振興会議の運営 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興総務費	3,574	0	新規	文化芸術振興基本条例の施行にあわせて、区内の文化芸術振興に関し、区長に提言を行なう機関として文化芸術振興会議を設置 振興会議 年3回開催 1,369千円 委員: 12名 (区民、団体・学校・企業の代表、学識経験者) 専門部会: 委員4名 年3回開催 条例趣旨普及 2,205千円 小冊子A4フルカラー 30ページ 5,000部 リーフレット 10,000部

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化財の保護及び活用等 (保護及び保存調査等) [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	24,930	5,687 国庫支出金 4,400 都支出金 1,287	拡充	区内文化財の保護・保存、周知、活用 ・文化財調査員の活動 2,711千円(拡充) ・文化財の保護保存調査 5,663千円 ・埋蔵文化財の保護保存 6,358千円 ・文化財整理事務所の設置 4,875千円 ・区内遺跡出土品の再整理 4,824千円 ・史跡江戸城外堀跡周知事業 499千円 ガイドマップ(5,000部)作成
佐伯祐三アトリエ記念館の管理運営 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	11,892	0	新規	新宿区の貴重な文化資源として現存する佐伯祐三のアトリエを広く公開 佐伯祐三に関する写真・パネル等の資料を展示 (入館料 無料) 所在地:中落合2-4-21(区立佐伯公園内) 開設日:平成22年4月28日 開館時間:5月~9月AM10:00~PM4:30 10月~4月AM10:00~PM4:00 指定管理者:(仮称)新宿未来創造財団予定
区民による新しい文化の創造				
地域のお宝発掘 [計画] [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	1,480	0	協働	区民の身近に埋もれている「地域のお宝」を地域の人々との連携により発掘し、区民の地域の文化への関心・愛着を育むしかけづくり ・「地域のお宝」募集・情報発信 ・お宝紹介イベント・ふれあいフェスタ出店等
文化体験プログラムの展開 [計画] [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	9,000	0	協働	区民の自主的な文化・芸術活動を活発にし、地域文化の活性化を図るため、区内で活動する文化芸術団体や芸術家などと協働し、区民が気軽に文化芸術体験ができる「文化体験プログラム」を実施 ・文化体験プログラム 15~18種 芸術体験ひろば ・委託団体 (仮称)新宿未来創造財団、 社団法人日本芸能実演家団体協議会等

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化芸術創造産業の育成				
新宿文化ロードの創出 【計画】 [地域文化部]	7,000	0		靖国通りから青梅街道に沿った一部地域を、「新宿文化ロード」とし、新宿から様々な文化を発信し、産業の活性化を促進 ・新宿文化ロード協議会の運営 (構成: 吉本興業株式会社、宝塚造形芸術大学、芸能花伝舎等関係団体) ・区主催、協賛イベント開催 (会場: 靖国通り、青梅街道沿い文化発信拠点及び商店街)
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
産業振興フォーラムの実施 【計画】 [地域文化部]	2,627	0		区内企業、地域団体、関係団体が一堂に会し、新たなビジネスチャンスの創出や新たな製品・技術開発のきっかけづくり、経営課題・地域課題についての意見交換等を目的に「産業振興フォーラム」を開催 ・フォーラムの開催 1回 ・分科会 年2回
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
ものづくり産業支援 【計画】 [地域文化部]	5,240	0		技術革新や経営環境の向上に取り組む区内のものづくり事業者への支援 ・新宿区ものづくり産業支援委員会の運営 6回 240千円 ・補助対象 ものづくり産業支援委員会で選定された事業者への補助金 5,000千円 補助率 2/3 助成限度額 1,000千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
ビジネスアシスト新宿 【計画】 [地域文化部]	4,540	0		選定された育成企業に対し、経営・財務・税務などの専門家(企業育成指導者)を派遣し、企業経営の課題解決と成長発展を支援 ・選定委員会 1回 ・育成企業 8企業 (試行として文化創造産業対象の1業種に優先枠を設置) ・育成企業指導 1企業につき月1回派遣 ・成果発表会開催
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿ものづくりマイスター認定制度 【計画】 [地域文化部]	927	0		区内の伝統産業やものづくり産業に携わる優秀な技術・技能者を「技の名匠」として認定し、区内事業所に働く技術者を育成 ・認定基準 同一の職種で10年以上従事し、優れた能力を持っている者 染色、その他伝統工芸優秀技能者 印刷・製本関連産業技能者 その他(服飾製造、装飾品製造、木工製作等) ・認定審査会委員 4名 ・認定者 毎年6名程度
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
(仮称) インキュベーションセンターの設置及び運営 【計画】 [地域文化部]	776	0	新規	(仮称) インキュベーションセンター等の整備等 シルバー人材センター移転後の跡地に、文化創造産業等の起業家育成の拠点として(仮称) インキュベーションセンターを設置・運営 22年度:支援策の検討及び指定管理業者の選定を実施 開設予定:平成23年10月
産業経済費 産業経済費 産業経済施設費				
文化創造産業育成委員会の設置 【計画】 [地域文化部]	647	0		文化創造産業の育成に関する提言に基づく、区の施策を確認・検討 ・文化創造産業育成委員会の運営 444千円 委員 7名 ・事務費等 203千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
(仮称) 産業振興基本条例の制定 【計画】 [地域文化部]	2,071	0	拡充	新宿区産業振興プランの実現を図る一環としての(仮称) 産業振興基本条例の制定に向けた取り組み 条例制定予定 平成22年度内予定 ・懇談会の運営 13名 4→5回開催 1,400千円 小部会の開催 0回→5回 ・事務費等 671千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
商工業緊急資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	907,336	0	拡充 (機動的)	中小企業経営支援の充実(厳しい経済状況の中、特例的な利子補給(全額補助)を実施) 貸付条件等 貸付限度額 1,000万円以下 貸付期間 5年以内(据置6か月) 貸付利率 年2.4%以下(見込) 利子補給率 利子全額 利子補給件数 746件→6,694件 (機動的対応事業経費258,760千円)
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
債務一本化資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	136,711	0	新規 (機動的)	中小企業者が現状の債務をまとめ、返済負担を軽減するための資金を融資し、その貸付利子の一部を補給し、中小企業経営の安定化を図る(平成21年11月から事業開始) 貸付条件等 貸付限度額 2,000万円以下(新規) 貸付期間 10年以内(据置期間なし) 貸付利率 年2.4%以下(見込) 利子補給率 年1.2%以下(見込) 利子補給件数 710件 (機動的対応事業経費38,500千円)
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
貸付信用保証料の補助 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	638,145	0	拡充 (機動的)	「商工業緊急資金」の拡充及び「債務一本化資金」の新設に伴い、信用保証料補助を増額 ・商工業緊急資金貸付信用保証料補助件数 500件→2,688件 ・債務一本化資金貸付信用保証料補助件数 360件 (機動的対応事業経費583,994千円)
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
創業資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	41,054	0		区内中小企業の創業の支援・振興を図るため、区内で創業する中小企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子の一部を補給 貸付条件等 貸付限度額 2,000万円以下 貸付期間 7年以内 (据置12ヶ月) 貸付利率 年2.4%以下 (見込) 利子補給率 年1.6%以下 (見込) 年1.8%以下 (見込) (商店会加入者及び試行として文化創造産業対象の1業種) 利子補給件数 331件→378件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
小規模企業特例資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	22,603	0		小規模企業特例資金融資 (一定規模以下の小規模企業について例外的に信用保証協会は10割を保証) 貸付条件等 貸付限度額 1,250万円以下 貸付期間 6年以内 (据置6ヶ月) 貸付利率 年2.4%以下 (見込) 利子補給率 年1.2%以下 (見込) 利子補給件数 935件→624件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
小規模企業資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	54,361	0		区内中小企業者に対し、経営に必要な資金を融資、その貸付利子の一部を補給 貸付条件等 貸付限度額 750万円以下 貸付期間 6年以内 (据置6ヶ月) 貸付利率 年2.4%以下 (見込) 利子補給率 年1.6%以下 (見込) 利子補給件数 2,980件→2,298件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
商店街消費拡大推進事業 [地域文化部]	44,568	0	新規 (機動的)	区内全域で一斉にキャンペーン・セールを行い、買物客に対して各参加店で抽選券 (スクラッチくじ方式) を配付。当たり券は、そのまま参加店で利用できる買い物券とし、商店街の消費拡大を推進 ・参加予定店 4,000店 ・くじ配付枚数 200万枚 1店あたり500枚 ・景品総額 3,000万円 ・売上予定総額 10億円 ・当り本数 26万本 ・くじ配付期間 平成22年6月1日～15日 ・景品引換期間 平成22年6月1日～30日 (機動的対応事業経費44,568千円)
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
商工相談 [地域文化部]	39,233	0	拡充	区内中小企業者への適切な経営診断に基づく相談・助言、中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証制度に関する相談体制の強化 セーフティネット保証制度相談 認定相談業務委託 16,254千円 商工相談員 4名→6名 17,885千円(拡充) 商工アドバイザー派遣の拡充 4,803千円 その他事務費 291千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
雇用促進支援事業 (21人材確保支援事業) [地域文化部]	3,121	0		区内中小企業等の人材確保支援を目的とした就職面接会を「ハローワーク新宿(東京労働局)」と共催 ・開催回数 2回 ・開催場所 産業会館(BIZ新宿) ・求人事業所 20事業所 ・求職予定者 100人(予定)
産業経済費 産業経済費 就労支援費				
新宿ビズタウンネットの運用 (産業関連情報の発信) [地域文化部]	8,313	0		新宿に拠点を置く産業、新宿が持つ魅力を、インターネットの活用により、対外的に発信 コンテンツ内容: 中小企業支援、商店街、地場産業、観光、文化、産業会館の案内等 動画情報の配信 (年7回程度撮影配信)
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
地場産業振興小野基金利子の運用 [地域文化部]	1,489	1,489		区内地場産業育成のため、地場産業振興小野基金利子を活用した助成事業を実施 補助金 100万円 助成対象 新宿区染色協議会
産業経済費 産業経済費 産業振興費		財産収入 489 繰入金 1,000		

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信				
(仮称) 新宿文化観光ビューローの検討 (観光施策の推進) 【計画】 [地域文化部]	1,155	0		「新宿の魅力」を創出するために、観光・イベントやこれに関連する賑わい産業などに関する企画・調査研究及び情報の収集・発信、人材育成を行う「(仮称) 新宿文化観光ビューロー」の23年3月設立に向けた検討 ・ビューロー参加予定団体との協定の締結 ・ビューロー活動周知用パンフレット作成
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				
観光情報の発信 【計画】 [地域文化部]	11,639	0		地域産業育成事業や商店街活性化策、文化振興策と連携し、新宿の観光情報を発信 ・観光マップ 11,990千円→10,528千円 (新宿駅、落合、高田馬場・大久保、四谷、牛込地域) (各地域日本語版4万部、英語版1万部、中国語版5千部、ハングル版5千部) ・新宿まち歩きツアー 777千円 (年4回開催 各回30名程度) ・地域ブランドPR支援事業等 304千円 (東京マラソンEXPO参加 染色関連商品販売等) ・観光ウェブサイトの管理 30千円 (仮称) 新宿未来創造財団助成事業
地域文化費 地域振興費 地域振興総務費				
観光案内制度の整備 【計画】 [地域文化部]	4,076	0		民間事業者やNPO等と連携したおもてなしの心による区民・来街者とのコミュニケーション機能を持つ観光案内制度の運営 観光案内拠点の管理・運営 ・「歩きたくなるまち新宿観光案内所」設置・運営 (23年度までに50か所) ・観光に関する情報共有連絡会議開催(年2回) 観光ガイド制度管理・運営 ・NPO、(仮称) 新宿未来創造財団等との連携による新宿まち歩きガイド運営協議会運営 ・ホームページ・パンフレットによる制度の周知 (仮称) 新宿未来創造財団助成事業
地域文化費 地域振興費 地域振興総務費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町ルネッサンスの推進 (TMOの運営) 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 企画調整費	26,444	0	協働	歌舞伎町ルネッサンスの実現に向け、歌舞伎町タウン・マネージメントの自主運営基盤強化を図る ・歌舞伎町ルネッサンス推進協議会の運営 40千円 ・歌舞伎町タウン・マネージメントの運営支援 26,404千円 歌舞伎町の課題解決に向け、地元、事業者、ボランティア団体のネットワーク化を図り、歌舞伎町ルネッサンスを推進するため、「歌舞伎町タウン・マネージメント」の運営支援
歌舞伎町ルネッサンスの推進 (大久保公園シアターパーク運営支援業務委託) [区長室] 総務費 総務管理費 企画調整費	13,440	0	新規 (機動的)	イベント公園として整備する大久保公園の活用を図るため、大久保公園シアターパークの運営を支援し、歌舞伎町から文化を発信する 委託内容 ・大久保公園活用に向けたアクションプログラム策定 ・シンポジウムの企画開催 ・シアターパーク事業推進コーディネート(テント等ハード及びスケジュールの調整 劇団間調整 申請関連等支援) (機動的対応事業経費13,440千円)

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放置自転車対策 【計画】 [みどり土木部]	57,061	0	拡充	放置自転車の撤去及び啓発活動 歌舞伎町一丁目及び周辺の放置自転車撤去 及び啓発 ＊歌舞伎町周辺地区における土日祝日啓発 撤去活動の強化 (21補正対応の継続)
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
路上の清掃・不法看板の撤去 等 【計画】 [環境清掃部]	34,240	0	協働	歌舞伎町クリーン作戦 ・路上清掃委託 歌舞伎町周辺 水曜日・年末年始を除く毎日 ・歌舞伎町クリーン作戦 (毎週水曜日) 地元団体・ボランティア等との協働による路上 清掃の実施 ・警察との協力による不法看板、チラシ、 はり紙等の撤去の実施
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
誰もが、訪れたい活気と魅力あふれる商店街づくり				
商店会サポート事業 【計画】 [地域文化部]	12,963	0		商店会サポーター(専門非常勤職員)による商店会への訪問指導 (同業者組合との連携強化を目的にサポート体制を強化) ・商店会サポーター 4名 ・商店会加入促進チラシ作成(3,000枚) ・商店会分布図作成(1,000部)
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
魅力ある商店街づくり支援 【計画】 [地域文化部]	70,000	35,000		商店会等が実施する施設整備事業、IT活用事業、地域コミュニティ事業等魅力ある商店街づくりを支援 ・商店街事業助成金 補助率 2/3 助成限度額 20,000千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費		都支出金		
商店街にぎわい創出支援 【計画】 [地域文化部]	80,000	46,336		地域住民や消費者、来街者との結びつきを深め、集客力を高めるため、商店会等が実施するイベント等の活性化事業を支援 ・商店街事業助成金 補助率 2/3 助成限度額 2,666千円 (1商店街あたり2事業まで) *区内全域にわたるイベントを実施する商店会連合会に対する助成限度額を600万円(都300万円 区300万円)に引き上げ
産業経済費 産業経済費 産業振興費		都支出金		
空き店舗活用支援 【計画】 [地域文化部]	12,482	0	拡充	商店街の活性化のため、法人または個人等が行う、商店街の「空き店舗」の活用事業について、その初期経費の一部を助成 ・空き店舗活用支援事業 補助対象経費;店舗改装費、 附帯設備設置費、PR経費等 助成限度額 4,000千円 補助率 2/3 *年1回(5月~6月)募集 3件助成 4,000千円(1件→3件)、 3,000千円(2件→0件) (助成規模拡大10,000千円→12,000千円) ・空き店舗等に関する相談会 3回程度
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
平和都市の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	14,105	0	拡充	平和の啓発普及活動 13,654千円 平和展等 ・平和展の開催(新宿歴史博物館等 3施設) ・映画会・音楽会・コンサート 各1回 ・語り部派遣 戦争体験を若い世代に伝えるため、小学校などに語り部を派遣 ・平和市長会議及び日本非核宣言自治体協議会への参加 ・平和派遣後の活動記録作成<拡充> 親と子の平和派遣事業 区民の親と子(小学4年～中学3年) 7組 長崎市(平成22年8月8日～10日) 平和派遣者との協働事業 平和派遣者報告会・すいとんの会・平和講演会の開催(各1回) 平和記念事業<新規> 平和都市宣言25周年記念事業(平和のつどい) 平成23年3月15日 新宿文化センター 内容:講演 コンサート など 平和のポスター作品展 451千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し展示会を実施
総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費				
多文化共生のまちづくりの推進				
地域と育む外国人参加の促進 【計画】 [地域文化部]	3,604	24		ネットワーク事業の推進 しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした、地域住民と活動団体によるネットワーク事業を推進。また、ネットワークを基に、シンポジウムやフォーラム等外国人が発言・提案できる場を創出 連絡会の開催 各種啓発講座実施 ネットワークが主体となった事業の実施 地元町会や商店街との連携による外国人の地域活動へ参加促進 外国人が発言・提案できる場の検討 積極的な後援・共催の実施、活動記録の発信
地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費		諸収入		

区政運営編

1 好感度一番の区役所の実現

(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
窓口サービスの充実				
コールセンターの設置による多様なライフスタイルに対応した区政情報の提供 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	47,977	0		コールセンターの運営 土日・夜間も含め、電話による区政に関する簡易な問合せに対して回答するコールセンターの運営 ・開設時間 1月1日～3日を除く毎日8:00～22:00 ・専用オペレーター配置
コンビニ収納の活用 【計画】 [総合政策部・総務部] 総務費 ①総務管理費 電子計算事務費 ②徴税費 賦課徴収費	13,361	0	拡充	コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスを向上 <対象> ・特別区民税、都民税<普通徴収> (現年課税分納付書・督促状兼納付書) <22年10月 普通徴収分現年・滞納繰越催告用納付書について実施> ・軽自動車税 (現年課税分納税通知書兼納付書・督促状兼納付書) ・取扱件数見込 149,321件
コンビニ収納の活用 【計画】 [福祉部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	4,538	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスを向上 18年10月開始 介護保険料 取扱件数見込36,000件
コンビニ収納の活用 【計画】 [健康部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	8,952	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスを向上 18年6月開始 国民健康保険料 取扱件数見込150,000件

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コンビニ収納の活用 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 総務費 一般管理費 一般管理費	3,636	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスを向上 20年7月開始 後期高齢者医療保険料 取扱件数見込56,400件
地上デジタル放送移行相談員の設置等 (総務部 一般事務費) [総務部] 総務費 総務管理費 一般管理費	22,439	16,400	拡充 (機動的) 都支出金	地上デジタル放送への円滑な移行に向けた対応 ・地上デジタル放送移行相談員の配置 2名 ・地上デジタル放送移行支援業務委託の実施 区施設が原因となって電波障害対策を実施している世帯への相談等 (機動的対応事業経費22,439千円)
窓口案内業務委託 [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	3,043	0	新規	窓口の案内・申請書の記入方法についての説明・誘導を行うフロアアシスタントを配置 2～3月 2名 (税申告時期) 4～9月 1名
窓口案内業務委託 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳総務費	3,742	0	拡充	新たに外国人登録窓口の繁忙期にフロアアシスタントを配置 繁忙期 (7・10・1月のうちの30日間 1名)

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
IT利活用による利便性の向上				
ホームページの再構築 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	5,958	0		区民にとって「必要な情報を探しやすく、常に新しく正確な情報が手に入る」ホームページの運営 ・保守委託及び賃借料
多様なメディアを活用した区政情報の提供・発信 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	6,073	0		地域ポータルサイト「しんじゅくノート」の運営 ※地域ポータル インターネット上で、区民に関心の高い多様な生活情報を配信し、また、地域に密着した情報交流を行う 区民が知りたい情報などを取得できるプレートを設置し、誰もが気軽に情報を入手できるよう環境を整備 ・広域避難所案内板等（50箇所）にQRコード使用のプレートを貼付 ※QRコード:クイックレスポンスコード 携帯電話のアドレス読み取り機能などに採用されている2次元コード
自動交付機の運用 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳費	75,742	0		住民票の写し並びに印鑑証明書の自動交付機を本庁舎、第一分庁舎及び各地域センターに設置 ・設置台数12台 ・取扱日、時間 本庁舎 開庁日 8:30～17:00 (火曜日 8:30～19:00) 第一分庁舎・地域センター 休日を含め 8:30～21:00 (休館日・年末年始を除く)
図書館におけるICタグ及び自動貸出機の導入 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	31,198	0		効果的・効率的な図書館運営を目指し、ICタグ及び自動貸出機を運用 ・ICタグの貼付によるセキュリティゲートでの図書館資料の持ち出しを防止 ・自動貸出機によるセルフサービスでの貸出の促進

1 好感度一番の区役所の実現
 (2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民意見を区政に反映するしくみの確立				
行政評価制度の確立 【計画】 [総合政策部]	5,329	0	拡充	行政評価制度 区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価 ・内部評価 596千円 内部評価実施結果報告書の作成等 ・外部評価 4,733千円 外部評価委員会 12回→15回開催 委員 学識経験者3名 区民・区内各種団体構成員12名 22年度は区単独補助事業約70事業について外部評価を実施 勉強会実施 1回 外部評価実施結果報告書の作成等
総務費 総務管理費 企画調整費				
区民意見の分析と施策への有効活用 【計画】 [区長室]	2,251	0		区民意見システムの運用 区で受け付ける区民意見をデータベースで全庁的に一元管理・分析し、その結果を区の施策等の見直し・改善に反映させる
総務費 総務管理費 広報広聴費				
透明性の確保の充実				
発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備 【計画】 [総合政策部]	55,075	0	新規	財務書類作成システムの導入 発生主義及び複式簿記の考え方を取り入れた新しい公会計に対応したシステムを導入し、区の資産や負債の評価、行政コストについて包括的な財政情報を開示 ・22年度 財務書類作成システム導入 ・23年度 財務書類作成システム稼働
総務費 総務管理費 電子計算事務費				

1 好感度一番の区役所の実現
 (2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
広報活動 区政普及のための出版物の発行及び配布 [区長室]	10,405	0	新規(機動的)	グラフ新宿区の発行 区の魅力を、写真や統計データを活用し、視覚的・総合的に伝える資料としてグラフ新宿区を発行、無償配布する ・発行 本編20,000部 8,913千円 (A4 フルカラー 30頁程度 4年毎に発行) データ編11,000部 1,492千円 (A4 10頁程度 2年毎に発行) ・多言語対応 英語・中国語・ハングル語 ・配付対象(無償配布) 来客者・区窓口で希望者に配布 (機動的対応事業経費10,405千円)
広報活動 ケーブルテレビを活用した映像提供等 [区長室]	9,975	0	新規(機動的)	ケーブルテレビを活用した映像提供等 ・区政情報等の発信 8,400千円 1編15分程度の広報番組を4編の制作・放映(年4回放映) ・CATV事業に関する調査委託 1,575千円 区内CATV事業の現状や将来見通しなどの調査 (機動的対応事業経費9,975千円)
ITの利活用による効率性の向上				
庁内情報基盤の強化 【計画】 [総合政策部]	619,998	0	拡充	庁内情報基盤の強化 区イントラネットシステム及び財務会計・文書管理等システムの更新にあたり、システム全体の最適化、情報活用機能を充実 ・イントラネットシステムの再構築 456,710千円 既存機器更新経費 データ移行経費 各種基盤構築経費 など (更新後機器構成) パソコン2000台→2600台 プリンタ300台→450台 スキャナー200台→230台 ・財務会計・文書管理等 システム更新 163,288千円 新システム移行経費 システム保守、賃借料等
総務費 総務管理費 広報広聴費				
総務費 総務管理費 広報広聴費				
総務費 総務管理費 電子計算事務費				

1 好感度一番の区役所の実現
(3) 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員の能力開発、意識改革の推進				
人材育成センターの開設による分権時代にふさわしい職員の育成 【計画】 [総務部]	6,710	0		分権時代にふさわしい職員の育成を図るため、人材育成センターを運営 <事業内容> 人材育成等担当課と人材育成アドバイザーが一体となって職員の強みを見出し、組織の中での自己変革を促す「自考・自律型職員研修」や「職員フォローアップ制度」等を行い、職員の能力開発を進める ・人材育成アドバイザー派遣委託 延43日 ・人材育成に関するコンサルティング
総務費 総務管理費 人事管理費				
新宿自治創造研究所の設置による政策形成能力の向上 【計画】 [新宿自治創造研究所担当部]	30,816	60	拡充	新宿区における新しい自治のあり方の研究、政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営 ・非常勤職員等 所長1名 研究員3名 政策形成アドバイザー1名 テーマ別アドバイザー3名 <拡充> その他学識経験者によるアドバイス謝礼15回 (事業内容) ・区民を対象としたフォーラムの開催 1回 ・職員を対象とした講演会の開催 2回 ・自治に関するテーマについて、研究員、アドバイザー、職員等でプロジェクトチームを設置し研究を行う ・研究テーマ 新宿区の人口動向の特性と今後の政策について (視点) ・就業 ・外国人 ・集合住宅 ・人口動向等調査の実施<新規>
総務費 総務管理費 企画調整費				

1 好感度一番の区役所の実現
(3) 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員の健康管理 [総務部]	46,292	0	拡充	職員の健康を保持増進させることにより、 職務能率向上 メンタルヘルス対策の強化 新たに臨床心理士1名を健康相談室に配置 1,800千円<新規>
総務費 総務管理費 福利厚生費				
人事制度等の見直し				
目標管理型人事考課制度の 推進 [計画] [総務部]	1,391	0		平成19年1月から開始された目標管理型 人事考課制度を推進 ・評定者研修・係長研修の実施等 ・研修講師費用・帳票の作成 ・制度説明会の実施
総務費 総務管理費 人事管理費				

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な主体による公共サービスの提供				
児童館における指定管理者制度の活用 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	149,432	0	拡充 次世代	利用者満足度が高い児童館運営を目指し、指定管理者制度を導入 児童館の管理運営費 5館 148,552千円 導入準備 1館(富久) 選定経費 400千円 労働環境モニタリング 2館 480千円 (早稲田南町・西新宿) [指定管理者導入] 21年度 2館(早稲田南町・西新宿) 22年度 3館(高田馬場第一・上落合・北新宿第一)
シニア活動館における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	41,474	0	拡充	利用者満足度が高いシニア活動館運営を目指し、指定管理者制度を導入 信濃町シニア活動館 指定管理料 17,703千円 高田馬場シニア活動館 (平成22年度より指定管理者制度移行) 指定管理料 23,771千円 [指定管理者導入] 21年度 1館(信濃町) 22年度 1館(高田馬場)
地域交流館における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	114,058	0	拡充	利用者満足度が高い地域交流館運営を目指し、指定管理者制度を導入 地域交流館の管理運営費 6館 113,918千円 指定管理者選定経費 140千円 (H23下落合導入予定) [指定管理者導入] 21年度 2館(西早稲田・早稲田南町) 22年度 4館(新宿・山吹町・上落合・北新宿)

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
図書館における指定管理者制度の活用 【計画】 [教育委員会]	408,123	0	拡充	利用者満足度の高い図書館運営を目指し、地域館に指定管理者制度を導入 管理運営費 401,903千円 3館→6館 (指定期間:平成25年度まで) 指定管理者選定経費等 5,590千円 労働環境モニタリング 630千円 3館(戸山・北新宿・中町) [指定管理者導入] 平成21年度 地域館 3館(戸山・北新宿・中町) 平成22年度 " 3館(四谷・角筈・大久保) 平成23年度 " 2館(鶴巻・西落合)
教育費 図書館費 図書館費				
情報処理業務の外注化による専門性の活用 【計画】 [総合政策部]	109,453	0	拡充	ネットワーク運用管理の強化 業者の専門性を有効活用し、情報処理業務の効率化を図るとともに、システムの安全性の向上を図る ・ネットワーク保守外部委託 9,665千円 ネットワーク機器の監視機能の強化 ・パソコン運用管理・ヘルプデスク 16,821千円 イントラネット全般にわたる機器障害復旧支援の強化 ・データセンターの活用 82,967千円 イントラネットシステムの更新にあたり、災害発生時の業務継続性を確保するため、サーバ等情報インフラ管理業務の外部委託を行う
総務費 総務管理費 電子計算事務費				
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [福祉部]	12,277	0		ことぶき館の管理運営 ことぶき館用務業務委託を推進 ・委託館7所
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	19,704	0	次世代	児童館の管理運営 児童館用務業務委託を推進 ・委託館9所
保育園用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	123,206	0	次世代	保育所の管理運営 保育園用務業務委託を推進 ・委託実施園13園
学校給食調理業務の民間委託 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 学校給食費 ②中学校費 学校給食費	545,282	0	拡充 次世代	学校給食調理業務の委託化 ・調理業務委託 小学校14校→15校 310,500千円 (1校 愛日小) 中学校7校→10校 193,000千円 (3校 牛込第二中・西新宿中・新宿中) ・非常勤栄養職員 小学校7人→9人 26,860千円 中学校4人→5人 14,922千円
指定管理者への労働環境モニタリング 地域文化費 区民施設費 区民施設総務費 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費 健康費 健康推進費 健康推進施設費 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費 教育費 図書館費 図書館費	3,230	0	新規	指定管理者の労働環境が適正であるか、専門機関によるモニタリングを実施 [対象施設] 区民施設 2,150千円 9地域センター(戸塚を除く) 3区民ホール 区民ギャラリー 高齢者福祉施設 シニア活動館1館 240千円 地域交流館2館 480千円 児童福祉施設 児童館2館 480千円(再掲) 健康推進施設 元気館 210千円 環境清掃施設 環境学習情報センター 150千円 社会教育施設 図書館3館 630千円(再掲)

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
経済センサス基礎調査調査 区管理 [地域文化部] 地域文化費 統計調査費 基幹統計費	120	120	新規	事業所又は企業を対象とする各種統計調査の基礎資料とするため、平成21年度経済センサス基礎調査で設定した調査区の台帳等の修正
国勢調査 [地域文化部] 地域文化費 統計調査費 国勢調査費	221,334	221,334	新規	我が国の人口及び世帯の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とする国勢調査(第19回)の実施 調査期日:平成22年10月1日 午前0時現在 規模・対象(見込み) 人口約323,000人 世帯数約175,000世帯 (H21.10.1現在:人口317,542人、169,935世帯) 調査区3,000調査区 調査員3,000人 指導員375人
参議院議員選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 参議院議員選挙費	171,962	171,962	新規	任期満了(平成22年7月25日)に伴う参議院議員選挙の執行 選挙期日(想定) 平成22年7月11日(日曜日)
区長選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 区長選挙費	124,495	0	新規	任期満了(平成22年11月23日)に伴う新宿区長選挙の執行 選挙期日(想定) 平成22年11月14日(日曜日)

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
都知事選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 都知事選挙費	46,447	46,447 都支出金	新規	任期満了(平成23年4月22日)に伴う都知事選挙の執行 選挙期日(想定) 平成23年4月10日(日曜日)
区議会議員選挙準備 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 区議会議員選挙費	16,088	0	新規	任期満了(平成23年4月30日)に伴う新宿区議会議員選挙の執行準備 選挙期日(想定) 平成23年4月24日(日曜日)
大京町材料置場の整備 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	41,880	0	新規	大京町資材置場の整備 私立認可保育所開設に伴う周辺環境に配慮した再整備 所在地:大京町29番地 面積:652.19㎡
庁用車の更新				
起震車による訓練等 起震車の更新 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	29,987	0	拡充	起震車(H12年8月購入)の更新 ・起震車 1台
土木車両の更新 [みどり土木部] 土木費 土木総務費 土木総務費	6,338	0	拡充	道路応急車・公園作業車(H8年購入)の更新 ・道路応急車 1台 ・公園作業車 1台

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
施設の機能転換				
児童館と子ども家庭支援センターの機能転換 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	—	—	次世代	＊まちづくり編、各地区の施設活用と重複 子ども家庭支援センター機能と児童館機能の両方を併せ持つ「子ども家庭支援センター」として整備 23年度 子ども家庭支援センターの開設 1所 (旧東戸山中学校跡)
ことぶき館等の機能転換 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	—	—		＊まちづくり編と重複 ことぶき館をシニア活動館・地域交流館として整備 22年度 地域交流館の開設 4所 (新宿・山吹町・上落合・北新宿)
各地区の施設活用				
震災対策等 (信濃町児童館等の整備と機能転換) 【計画】 [福祉部] [子ども家庭部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	—	—	次世代	＊まちづくり編と重複 21年度より児童館を子ども家庭支援センターへ機能転換 ことぶき館を信濃町シニア活動館に機能転換

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 区民施設建設費	3,111	0	新規	三栄町生涯学習館集会室機能の活用・整備に伴う設計等委託 ・設計等委託料3,111千円 ・三栄町生涯学習館・新宿東清掃センター敷地面積 約1,372㎡
三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設建設費	10,793	0	新規	四谷保健センター等健康推進施設の建設に伴う設計等委託 ・設計等委託料10,793千円
三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設建設費	12,232	0	新規	新宿東清掃センターの建設に伴う設計等委託 ・設計等委託料12,232千円
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	103,804	93,199 繰入金		多目的運動広場等の整備に伴う工事費等 グランド整備、地域開放施設建設及び擁壁工事 ・工事費 93,199千円 ・工事監理業務委託 3,290千円 ・初度調弁費 7,115千円 ・工事事務費 200千円 規模 多目的運動広場 2,400㎡ 地域開放施設 266㎡
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 就労支援施設建設費 産業経済費 産業経済費 就労支援費	672,114	623,098 繰入金		仮称新宿仕事センターの建設に伴う工事費等 ・工事費 623,098千円 ・工事監理業務委託 9,545千円 ・工事事務費 513千円 規模 2,866㎡ 新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 ・初度調弁費 37,353千円 ・移転運搬費 1,605千円

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	20,595	0		新宿区シルバー人材センター運営助成等 ・初度調弁費 18,901千円 ・移転運搬費等 1,694千円
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費	431,353	409,249 繰入金 59,249 特別区債 350,000		子ども発達センターの建設に伴う工事費等 ・工事費 409,249千円 ・工事監理業務委託 5,693千円 ・初度調弁費 発達センター分 12,647千円 タイムケア事業 2,271千円 ・移転運搬費 998千円 ・工事事務費等 495千円 規模 1,528㎡
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設建設費	780,409	692,349 都支出金 24,867 繰入金 191,482 特別区債 476,000	次世代	子ども家庭支援センターの建設に伴う工事費等 ・工事費 691,024千円 ・工事監理業務委託 9,259千円 ・初度調弁費 71,048千円 ・移転運搬費等 2,500千円 ・落成記念式典 3,380千円 ・工事事務費等 1,069千円 規模 2,739㎡ 多目的運動広場(農業体験の場)の整備 ・工事費 1,325千円 ・工事監理業務委託 203千円 ・初度調弁費 601千円 規模 243㎡

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
戸塚小売市場廃止後の活用 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	16,425	0	拡充	戸塚小売市場廃止後の施設活用として、1階に大型家具のリユースショップなど西早稲田リサイクル活動センターを整備、2階以上は、社会福祉法人に貸し付け、母子生活支援施設等に活用 西早稲田リサイクル活動センター施設整備等 ・初度備品整備等 22年5月開設
高田馬場第一児童館の整備 (戸塚地区) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	65,593	0	拡充 次世代	児童館 (計画修繕) 工事費 58,158千円 *戸塚第三幼稚園舎に児童館を整備 児童館 (管理運営費) 移転運搬経費 1,000千円 備品等整備 6,435千円 *平成22年7月に高田馬場シニア活動館から戸塚第三幼稚園舎に移転予定
小滝橋いきがい館の活用 (防災活動拠点の整備) (戸塚地区) 【計画】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	5,876	0	新規	小滝橋いきがい館廃止後の施設を「小滝橋地域防災活動拠点」として整備 平成22年度 設計委託 平成23年度 改修工事 開設
戸塚特別出張所移転後の活用 (戸塚地区) 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	9,003	0	拡充	戸塚特別出張所の移転後の跡施設を新宿区成年後見センターをはじめとした新宿区社会福祉協議会の事業拡大に活用 内部改修設計委託等 レイアウト変更に伴うフロア改修 高齢者・障害者利用施設として昇降機設置 その他空調設備改修等

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
シルバー人材センター移転後の活用(戸塚地区) 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 産業経済施設費	30,947	28,470 都支出金 8,448 繰入金 20,022	新規	(仮称) インキュベーションセンター等の整備等 シルバー人材センター移転後の施設を(仮称) インキュベーションセンター及び消費生活センター分館として活用するための施設改修 改修工事費 27,540千円 設計委託料 3,237千円 VOC測定委託 170千円
消費生活センター分館の整備(戸塚地区) 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 産業経済施設費	34,187	1,656 使用料及び手数料 1,653 諸収入 3		平成21年度消費生活センターの移転後、平成22年度まで消費生活センター分館として、施設の貸出し及び消費者団体の活動場所として活用 分館施設管理員 1名
新宿リサイクル活動センターの機能充実 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	22,777	0	新規	消費生活センター移転後の跡施設とともに、現リサイクル施設を解体し、高田馬場福祉作業所などの施設と一体的に整備し、活用 敷地面積:1,340㎡ 延床面積:約3,000㎡ 22年度 基本設計・実施設計及び解体設計 23年度 解体、建設工事着工 24年度 建設工事 25年度 新施設開設
子ども発達センターの移転後のあゆみの家の整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	10,529	0	新規 次世代	あゆみの家と子ども発達センターを分離し、子ども発達センターを旧東戸山中跡地の新施設に移転後にあゆみの家を整備し、機能を強化 改修面積:653㎡(生活介護機能を強化し、入浴設備等を整備) 22年度 設計 23年度 改修工事

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
西新宿保育園移転後の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	4,295	0	新規	西新宿保育園移転後に、施設改修を行い、同施設内の西新宿ことぶき館を(仮称)西新宿シニア活動館へ機能転換 22年度 耐震診断調査委託
中長期修繕計画等				
地域センターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費	116,905	116,810	拡充	牛込筆筈地域センター ・区民ホール大規模改修 88,894千円 ・VOC測定委託 95千円 ・屋上防水工事 27,916千円
区民健康村の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 区民保養施設費	15,237	0	拡充	区民健康村 ・給排水設備、空調換気設備劣化状況等調査委託 15,237千円
新宿歴史博物館の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	251,082	251,082	拡充	新宿歴史博物館 ・屋上防水工事 44,216千円 ・外壁改修工事 33,600千円 ・空調、給排水設備改修工事 173,266千円
生涯学習館の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	409,029	408,821	拡充	戸山生涯学習館 ・屋上防水工事 19,362千円 ・外壁改修工事 22,859千円 ・冷暖房設備等改修工事 325,463千円 ・VOC測定委託 208千円 西戸山生涯学習館 ・冷暖房機器改修工事 29,949千円 ・アスベスト除去工事 11,188千円

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿スポーツセンターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	65,691	55,073	拡充	新宿スポーツセンター ・屋上防水工事 55,073千円 ・外壁調査委託 8,320千円 ・大体育室床改修等設計委託 2,298千円
(仮称) インキュベーションセンターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 産業経済施設費	62,744	51,301	拡充	(仮称) インキュベーションセンター等の整備等 シルバー人材センター移転後 (仮称) インキュベーションセンターと消費生活センター分館の整備に合わせ、中長期修繕計画工事を実施 ・冷暖房設備改修設計及び工事 16,745千円 ・外壁改修設計及び工事 9,199千円 ・給排水設備改修設計及び工事 7,669千円 ・受変電設備改修設計及び工事 15,760千円 ・昇降機改修設計及び工事 13,371千円
特別養護老人ホームの計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	26,697	26,697		特別養護老人ホームあかね苑 ・外壁改修工事 26,697千円
ことぶき館の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	24,592	24,554	拡充	下落合ことぶき館 ・バリアフリー化工事 18,160千円 ・冷暖房設備修繕工事 6,432千円
高齢者いこいの家の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	27,736	27,736		高齢者いこいの家 (清風園) ・屋上防水及び屋根改修 27,736千円
保育所の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	79,905	64,176	拡充 次世代	戸山第一保育園 ・冷暖房改修・内部改修設計委託 15,729千円 ・冷暖房改修工事 64,176千円

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童館の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	284,060	263,102	拡充 次世代	薬王寺児童館 冷暖房設備改修工事 81,370千円 外壁改修工事 39,151千円 中町児童館 屋上防水改修工事 9,412千円 外壁改修工事 23,634千円 電気設備改修工事 32,139千円 冷暖房改修工事 77,396千円 工事監理業務委託等 11,775千円 北山伏児童館 屋上防水設計委託 575千円 北新宿第二児童館 屋上防水設計委託 1,576千円 外壁改修設計委託 3,040千円 高田馬場第二児童館 冷暖房設備設計委託 3,992千円
子ども家庭支援センターの計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	339	0	拡充 次世代	中落合子ども家庭支援センター ・屋上防水設計委託 339千円
保健センターの計画修繕 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	34,115	34,115	拡充	牛込保健センター ・外壁改修工事 34,115千円
清掃事務所の計画修繕 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	7,560	0	拡充	新宿清掃事務所 ・冷暖房設備設計委託 7,560千円
新宿中継所の計画修繕 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	3,838	3,838	拡充	新宿中継所 ・排水用水中ポンプ更新 3,838千円

2 公共サービスのあり方の見直し
 (2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小学校施設の計画修繕 [計画] [教育委員会]	274,257	251,134	拡充 次世代	・屋上防水 実施設計委託 1,423千円 東戸山小 防水工事 80,641千円 鶴巻小・四谷第六小・落合第四小・西新宿小 ・外壁改修 調査委託 19,425千円 四谷第六小・落合第四小 改修工事 154,023千円 市谷小・早稲田小・戸塚第三小・淀橋第四小 ・校庭整備 舗装設計改修 2,275千円 余丁町小・柏木小 舗装改修 16,470千円 東戸山小
教育費 小学校費 営繕費		繰入金		
中学校施設の計画修繕 [計画] [教育委員会]	200,630	200,592	拡充 次世代	・屋上防水 防水工事 28,938千円 四谷中 ・外壁改修 防水工事 75,739千円 牛込第一中・落合第二中 ・内部改修等整備 管理諸室等空調機器更新工事 80,696千円 牛込第一中・牛込第二中・牛込第三中 ・四谷中・落合第二中 アスベスト除去工事 15,257千円 牛込第一中・牛込第二中
教育費 中学校費 営繕費		国庫支出金 15,430 繰入金 185,162		

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区外学習施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 区外学習施設費 区外学習施設管理費	98,122	95,234	拡充	区外学習施設の計画修繕 ・外壁改修工事等 98,122千円 女神湖高原学園
土木アセットマネジメントの構築 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	9,240	0	機動的	道路や公園など土木施設の予防保全や計画的修繕を行い、資産の長寿命化を図るため、損傷状況等の情報をデータベース化 ・公園台帳整備 1,890千円 (清水川橋公園 ひまわり児童遊園 大久保公園) ・土木アセットマネジメント方針策定 7,350千円 (機動的対応事業経費9,240千円)

IV 主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
区長室		
決算不用額精査による有効活用	△ 11,074	
総合政策部		
決算不用額精査による有効活用	△ 11,218	
コンビニ収納の活用	3,477	コンビニ収納端末機器賃借料等
財務会計・文書管理等システムの運用	△ 12,424	再リース等実績精査
総務部		
決算不用額精査による有効活用	△ 23,463	
コンビニ収納の活用	9,884	特別区民税のコンビニ収納
旧館山塩見臨海学園の維持管理	△ 878	
徴収嘱託員制度の運営	△ 5,293	徴収態勢の見直し
地域文化部		
決算不用額精査による有効活用	△ 21,665	
コミュニティ活動補償制度	5,500	
戸塚特別出張所の管理運営	△ 15,954	戸塚特別出張所の移転に伴う管理経費の減
(仮称) 新宿未来創造財団運営助成	△ 64,595	(仮称) 新宿未来創造財団設立に伴う事業見直し
福祉部		
決算不用額精査による有効活用	△ 46,198	
電子計算機賃借料	△ 525	区ホームページの再構築にあわせ、福祉情報システムを見直し
精神障害者共同作業所等通所訓練事業運営助成	△ 14,326	新体系施設への移行完了に伴い、助成事業を見直し
精神障害者施設整備助成	△ 5,000	

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
コンビニ収納の活用	4,538	介護保険料のコンビニ収納
シニア活動館	12,421	指定管理者制度の活用
地域交流館	64,768	指定管理者制度の活用
ことぶき館の管理運営	△ 69,822	地域交流館への機能転換等
ことぶき館用務業務委託	△ 12,364	
小滝橋いきがい館の管理運営	△ 2,767	平成22年9月 廃館予定
介護福祉士資格取得費用助成	△ 1,570	介護人材確保・育成支援事業に統合
子ども家庭部		
決算不用額精査による有効活用	△ 71,224	
区民とつくる子育て情報局	△ 750	補助金の見直し
保育室利用	△ 6,131	認証保育所への移行に伴い、対象施設を見直し
認可保育所等の整備	121,181	中落合第一保育園を私立認可保育園に建替え
保育委託等	149,110	旧高田馬場第一保育園を私立認可保育園に建替え、新たに保育委託を実施
保育所の管理運営	△ 58,654	高田馬場第一保育園の民営化・中町保育園のこども園化等
児童館(管理運営委託)	69,120	指定管理者制度の活用等
児童館(管理運営等)	△ 28,999	
学童クラブの運営	△ 8,284	児童指導業務の委託等
学童クラブ(事業委託)	94,962	
子ども家庭支援センター	△ 3,274	委託業務の見直し
健康部		
決算不用額精査による有効活用	△ 14,256	

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
コンビニ収納の活用	8,952	国民健康保険料のコンビニ収納
コンビニ収納の活用	3,636	後期高齢者医療保険料のコンビニ収納
看護高等専修学校事業助成	△ 2,700	補助金の見直し
ねずみ族、昆虫等駆除(ユスリカ)	△ 2,105	ユスリカ駆除事業の見直し
食品及び環境衛生関係法令に基づく監視指導及び営業許可等	26,385	理化学・水質検査の見直し
食品、環境衛生及び薬事関係法令に基づく試験検査	△ 3,932	
試験検査機器の維持管理	△ 3,502	
環境清掃部		
決算不用額精査による有効活用	△ 8,052	
収集車両の雇上げ	△ 103,677	不燃ごみ減量等による収集態勢の見直し
収集作業の運営	33,251	
中継車両の雇上げ	△ 20,258	
直営車両の維持管理	△ 2,339	
収集車両等の更新	△ 26,460	
みどり土木部		
決算不用額精査による有効活用	△ 71,895	
道路占用料の見直し	△ 86,751	
公園使用料の見直し	△ 44,517	
特定公共物占用料の見直し	△ 1,283	
教育委員会事務局		
決算不用額精査による有効活用	△ 59,689	

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
小・中学校給食調理業務委託	79,648	学校給食調理業務の民間委託
子ども園の管理運営(職員費)	240,359	あいじつ子ども園の開設に伴う職員費の増
図書館	223,763	指定管理者制度の活用
図書館奉仕員	△ 33,881	指定管理者制度導入に伴う図書館奉仕員の見直し
その他(共通)		
職員定員管理の適正化等	△ 1,029,094	定員適正化計画(△80人) その他の見直し(△62人)
各種行事保険・ボランティア保険の見直し	△ 3,715	
土地建物貸付収入	△ 333,519	区有財産の有効活用
土地信託(配当金)収入	△ 806,000	
出資金返還金収入	△ 520,000	新宿区文化・国際交流財団出資金返還金
社会福祉法人貸付金返還金	△ 133,250	
合 計	△ 2,656,372	

V 平成21年度最終補正予算の概要

財政規模

単位:百万円

区 分	平成21年度		
	最終補正予算	既定予算	計
一 般 会 計	△ 2,085	134,447	132,362
国民健康保険特別会計	△ 23	34,517	34,494
介護保険特別会計	△ 31	18,271	18,240
後期高齢者医療特別会計	△ 14	5,713	5,699
老人保健特別会計	0	107	107
合 計	△ 2,153	193,055	190,902

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分		平成21年度		
		最終補正予算	既定予算	計
一 般 財 源	特別区税		41,210	41,210
	地方譲与税		568	568
	利子割交付金		594	594
	配当割交付金		204	204
	株式等譲渡所得割交付金		80	80
	地方消費税交付金		8,722	8,722
	自動車取得税交付金		445	445
	地方特例交付金	65	594	659
	特別区交付金	△ 3,888	26,000	22,112
	その他	734	6,837	7,571
	小計	△ 3,089	85,254	82,165
	財政調整基金繰入金	1,800	6,494	8,294
合 計		△ 1,289	91,748	90,459
特 定 財 源	分担金及び負担金		1,892	1,892
	使用料及び手数料		3,536	3,536
	国庫支出金	△ 499	19,469	18,970
	都支出金	△ 155	7,147	6,992
	諸収入	36	2,599	2,635
	繰入金	△ 407	5,741	5,334
	特別区債	70	1,570	1,640
	その他	159	745	904
合 計		△ 796	42,699	41,903
歳 入 合 計		△ 2,085	134,447	132,362

○ 一般会計の主な補正事項

△ 2,085 百万円

(歳入)

企業収益の悪化による市町村民税法人分の大幅な減収により特別区交付金は、当初予算に対して15.0%の減となります。

・特別区交付金	△ 3,888 百万円
・財政調整基金繰入金 (取り崩し)	1,800 百万円
・その他の歳入	3 百万円

(歳出)

執行状況を精査し、契約の確定等に伴い不用となる経費を減額します。

・給与改定等に伴う職員費等の減額	△ 782 百万円
・国民健康保険特別会計等への繰出金	1,435 百万円
・各種基金への積立	188 百万円
・施設整備等、68事業の経費減額	△ 2,926 百万円

一般会計歳出予算の内訳

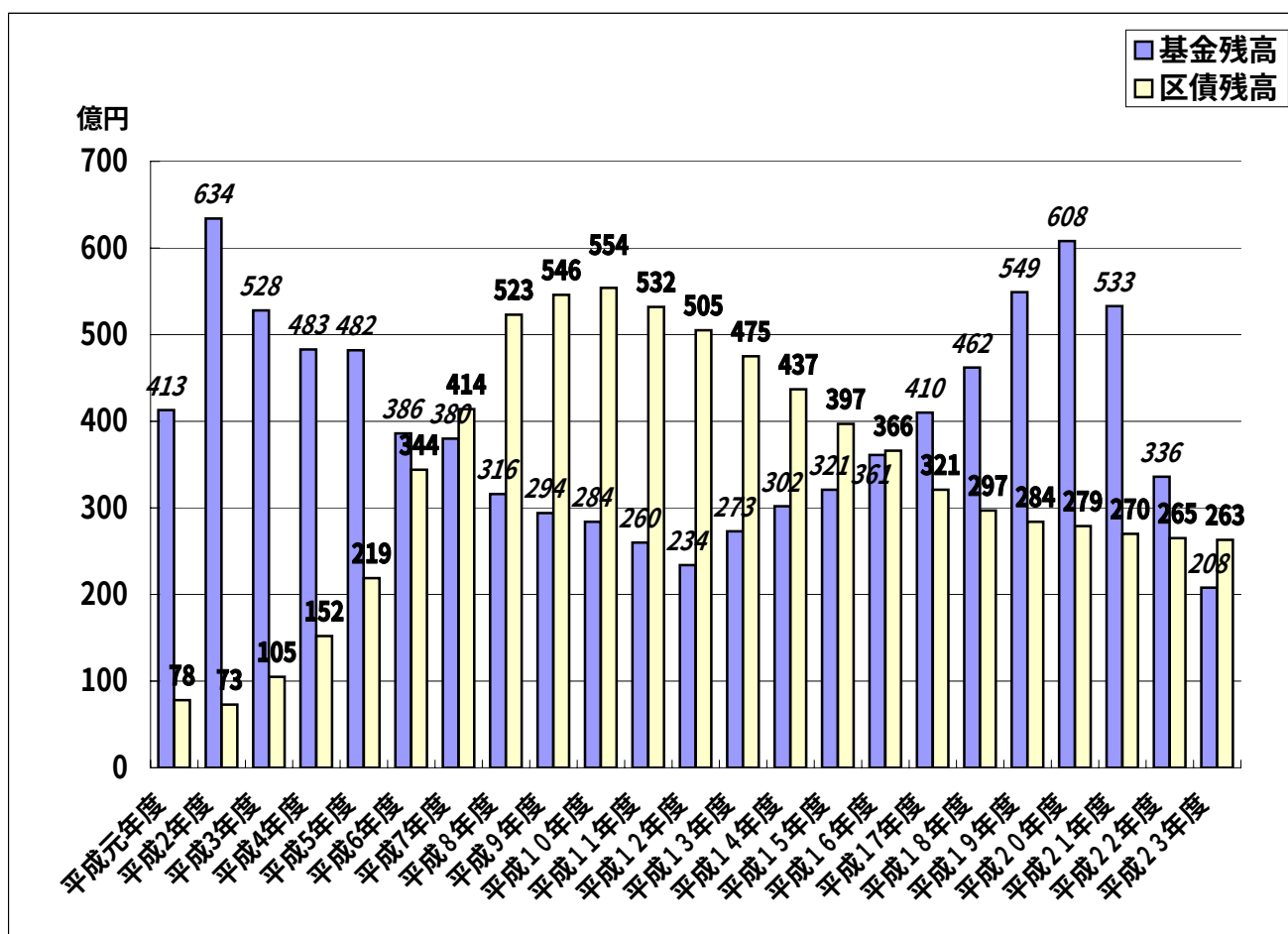
単位:百万円 %

区 分		平成21年度			
		最終補正予算	既定予算	計	構成比
目的別内訳	1 議会費	△ 19	757	738	0.6%
	2 総務費	△ 415	12,002	11,587	8.7%
	3 地域文化費	△ 221	7,717	7,496	5.7%
	4 産業経済費	△ 69	4,258	4,189	3.2%
	5 福祉費	△ 455	33,768	33,313	25.2%
	6 子ども家庭費	△ 540	16,225	15,685	11.8%
	7 健康費	1,380	13,778	15,158	11.4%
	8 環境清掃費	△ 87	8,814	8,727	6.6%
	9 土木費	△ 1,031	15,064	14,033	10.6%
	10 教育費	△ 751	13,625	12,874	9.7%
	11 公債費	△ 27	3,285	3,258	2.5%
	12 諸支出金	150	5,004	5,154	3.9%
	13 予備費		150	150	0.1%
性質別内訳	義務的経費	△ 620	64,990	64,370	48.6%
	人件費	△ 782	30,929	30,147	22.8%
	扶助費	189	30,782	30,971	23.4%
	公債費	△ 27	3,279	3,252	2.5%
	投資的経費	△ 2,051	15,283	13,232	10.0%
	一般事業費	586	54,174	54,760	41.3%
歳出合計		△ 2,085	134,447	132,362	100%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

VI 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み

- 区の貯金にあたる基金の残高は、平成21年度末では533億円程度の見込みとなっています。
- 平成20年度から23年度までの第一次実行計画の収支見通しでは、一般会計の計画期間中の総額は5,218億円、財政調整基金を充当する財源不足額を256億円と見込んでいます。
- 急激な景気悪化の影響を受け、特別区交付金等の一般財源収入が大幅に減少しています。区財政を巡る厳しい環境は、今後も続くものと想定されますが、積極的に区民の暮らしを支え、また、将来への明るい展望を切り開くため、基金の取り崩しや起債の発行など、これまでに培ってきた財政対応力を有効に活用して、施策の着実な推進を図ります。この結果、23年度末の基金残高は、21年度末見込から325億円減り、208億円程度になるものと見込んでいます。将来にわたり、財政の健全性を保持するため、従来にも増して、限られた資源の有効活用と、重点的、効果的な財源配分を徹底した行財政運営に取り組んでまいります。



＊各年度末決算額、21年度末～23年度末は見込み額

特別区債と債務負担行為額の推移

単位: 億円

区 分 / 年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
各 年 度 末 残 高	505	475	437	397	366	321	297	284	279	270	265
うち減税補てん債等	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95
公 債 費	63	65	67	63	125	56	45	37	34	33	33
債 務 負 担 行 為 額	132	97	88	75	73	88	116	49	97	139	186
債 務 合 計	637	572	525	472	439	409	413	333	376	409	451

*平成12年度～平成20年度は決算額、平成21年度、平成22年度は見込み額

年度末基金残高の推移と今後の見込み

単位: 億円

区 分		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
財 政 調 整 基 金	積 立	17	15	14	28	24	48	39	32	11	11
	取 崩								83	109	64
	年 度 末 残 高	95	110	124	152	176	225	264	213	115	63
減 債 基 金	積 立	14	10	0	0	0	0	3	5	7	8
	取 崩	10						10	10	25	30
	年 度 末 残 高	67	77	77	77	77	77	70	65	47	25
社会資本等整備基金	積 立	-	40	9	7	7	25	20	15	11	11
	取 崩	-						11	27	55	39
	年 度 末 残 高	-	40	49	56	63	87	96	84	40	11
義務教育施設整備基金	積 立	13	4	17	13	14	11	6	6	5	3
	取 崩							4	2	24	6
	年 度 末 残 高	19	23	40	53	67	78	80	84	65	62
定 住 化 基 金	積 立										
	取 崩	8	7					3	3	8	8
	年 度 末 残 高	55	48	48	48	48	48	45	42	33	25
その他特定目的基金	積 立	11	1	4	7	8	4	32	5	0	0
	取 崩	8	44	4	6	1	2	12	13	10	15
	年 度 末 残 高	66	23	23	24	31	33	52	45	36	22
年 度 末 基 金 残 高 合 計		302	321	361	410	462	549	608	533	336	208

*平成14年度～平成20年度は決算額、平成21年度以降は見込み額

*端数整理の関係で合計が合わないところがあります

VII 第1次実行計画期間中の収支見込み

単位:百万円

項目	20年度 決 算	21年度 最終予算	22年度	23年度 見 込	合 計
歳入	130,118	124,068	127,380	125,480	507,046
一般財源	87,892	82,165	75,259	75,130	320,446
特別区税	41,080	41,210	39,411	39,435	161,136
特別区交付金	27,078	22,112	22,800	23,226	95,216
その他	19,734	18,843	13,048	12,469	64,094
特定財源	42,226	41,903	52,121	50,350	186,600
歳出	119,319	132,362	138,324	131,819	521,824
義務的経費	60,406	64,370	68,402	69,627	262,805
人件費	28,644	30,147	30,494	29,992	119,277
扶助費	28,370	30,971	34,504	35,634	129,479
公債費	3,392	3,252	3,404	4,001	14,049
一般事業費	46,606	54,760	51,261	48,831	201,458
投資的経費	12,307	13,232	18,661	13,361	57,561
計画事業費	12,949	20,151	26,961	23,714	83,775
財政調整基金充当額 (差引財源不足額)	-	△ 8,294	△ 10,944	△ 6,339	△ 25,577

〈推計の内容〉

1 歳入

[特 別 区 税]		特別区税は、区民税について区民所得の動向等を加味して推計しました。
[特 別 区 交 付 金]		特別区交付金は、22年度都区財政調整当初フレーム見込を基に、調整税の動向等を考慮して推計しました。
[その他の一般財源]		地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、22年度都区財政調整当初フレーム見込等を基に推計しました。
[特 定 財 源]		国・都支出金は、22年度見込を基に計画事業費及び扶助費分の増減等を加味して推計しました。

2 歳出

[人 件 費]		退職者数及び採用者数の見込を考慮して推計しました。
[扶 助 費]		今後の高齢化率の動向等を加味し、伸び率を見込み推計しました。
[公 債 費]		既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加味して推計しました。
[投 資 的 経 費]		計画事業費及び施設改修等の経費見込を考慮して推計しました。
[一 般 事 業 費]		22年度見込を基に、特別会計繰出金の伸び等を加味して推計しました。

(注1) 表の計画事業費は、特別会計の事業費も含め再掲しています。

参 考

21新総合財第391号

平成21年 9月 1日

各 部（局）長 様

新宿区副区長 永 木 秀 人

（公 印 省 略）

平成22年度予算の見積りについて（依命通達）

現在、わが国経済は世界的景気後退の影響を受け輸出や生産の大幅な減少、雇用情勢や企業における資金繰りの悪化など、大変厳しい状況にある。

区財政においても、15年度決算以降好調な伸びを続けてきた区税等一般財源が、20年度決算では一転し、特別区税が6億円、特別区交付金が16億円の減となるなど大幅な減収となった。

最近の経済指標からは、若干、明るい兆しも見えてつつあるが、未だ景気の本格回復の展望は開けておらず、経済の低迷がさらに厳しい局面を迎えることも懸念され、より一層責任ある行財政運営が求められる。

本区の20年度決算は、実質単年度収支が9年連続で黒字、経常収支比率が4年連続で70%台、財政調整基金をはじめとする基金残高は、8年連続で前年度を上回り608億円となるなど、区は一定の財政対応力を備えてきた。

平成22年度、第一次実行計画は、折り返し地点を過ぎ3年目を迎える。

財政環境が厳しくなる中、より効果的・効率的な行財政運営に努めるとともに、計画の目標達成に向けた着実な取組みと区民生活の向上に向けた積極的な対応が求められている。

したがって、平成22年度予算は、財政規律の確保を基本としつつ、これまで培

った財政対応力を有効に活用し、現下の厳しい経済状況の中、区民生活を支え、活力に満ちた地域社会を実現するために、明日につなげる予算として、①将来への明るい展望を切り開くため、緊急性の高い事業へ重点的に財源を配分すること、②決算実績や行政評価を踏まえ、事業の進捗状況や成果を分析・検証することで、より効果的・効率的な事業の実現を目指すことを基本として、編成する。

よって、予算の見積りにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検し、事業のあり方や実施体制など根本的な見直しに努めること。
また、経費の見積りにあたっては、行政評価を踏まえるとともに、決算や執行状況などを十分に分析し、的確に見積ること。
- 2 実行計画事業については、計画策定の趣旨及びこれまでの進捗状況を踏まえ、事業目標の達成に向け、適切な見積りを行うこと。
- 3 緊急経済・雇用対策については、区民生活を支える観点から、国、都の施策との連携・補完など適切に対処すること。
- 4 参画と協働の取組みについては、地域の力と多様性を活かし、より積極的に推進すること。
- 5 区単独の事業補助金については、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。
- 6 内部管理経費については、改めて、より一層の創意工夫を凝らし、真に必要な経費に財源を再配分すること。
- 7 新規・拡充事業については、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の見直しや過去の決算状況を分析し不用額の徹底的な精査を基本とし、財源の

有効活用に努めること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期を明記すること。

- 8 施設整備等については、原則として、中長期修繕計画に基づき、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行うとともに、地球温暖化対策についても留意し、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積ること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

- 9 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積ること。

- 10 区出資の財団等については、公益法人改革への対応にも留意しつつ、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積ること。

- 11 施設の管理費については、引き続き施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを行うとともに、契約実績の検証や指定管理者事業評価の結果等を踏まえた確な管理運営費を見積ること。

- 12 省資源、省エネルギーについては、ISO14001による環境マネジメントシステムを確実に推進するうえからも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

- 13 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果、安全性を十分検討の上、適切な対応を図ること。

- 14 職員定数については、民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、「定員適正化計画」の削減目標の実現を図ること。

また、再任用制度を有効に活用すること。

- 15 受益者負担の適正化を含め、財源的的確な捕そくを行い、極力収入増加を図る

よう努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

16 経費については、次に定めるところにより見積ること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積ること。

イ 新規事業、拡充事業、その他の経費
一般財源充当目途額の範囲内で所要額を見積ること。

(2) 二次経費

ア 計画事業 計画事業内示額を上限として、所要額を見積ること。

イ 機動的対応事業 別に定めるところにより、的確に所要額を見積ること。

ウ 設備整備等 的確に所要額を見積ること。

(3) 下記経費については、特に目的・必要性・規模等を厳しく精査したうえで見積ること。

ア 事務管理経費

旅費（近接地内・近接地外・費用弁償）、需用費（消耗品費・印刷製本費・修繕費）、役務費（郵便料・電信料）、備品購入費、使用料及び賃借料

イ その他

時間外勤務手当、報償費（講師謝礼）、委託料（施設管理委託料・その他委託料）、工事請負費（維持修繕工事費）

[各会計当初予算総括表]

(単位:千円)

年 度 会 計	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	138,323,641	127,051,974 (127,237,730)	11,271,667 (11,085,911)	8.9% (8.7%)
国民健康保険特別会計	34,780,944	34,482,191	298,753	0.9%
介護保険特別会計	18,648,549	17,013,337 (17,558,834)	1,635,212 (1,089,715)	9.6% (6.2%)
後期高齢者医療特別会計	5,783,347	5,662,805	120,542	2.1%
老人保健特別会計	18,598	107,006	△ 88,408	△82.6%
合 計	197,555,079	184,317,313 (185,048,566)	13,237,766 (12,506,513)	7.2% (6.8%)

() は21年度同時補正後の予算額

〔一般会計歳入予算款別総括表〕

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	39,410,937	28.5%	41,209,894	32.4%	△ 1,798,957	△4.4%
2 地 方 譲 与 税	533,388	0.4%	568,280	0.4%	△ 34,892	△6.1%
3 利 子 割 交 付 金	397,074	0.3%	594,083	0.4%	△ 197,009	△33.2%
4 配 当 割 交 付 金	148,793	0.1%	203,787	0.2%	△ 54,994	△27.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	86,908	0.1%	80,119	0.1%	6,789	8.5%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,887,389	5.7%	8,722,419	6.9%	△ 835,030	△9.6%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	211,391	0.2%	445,414	0.4%	△ 234,023	△52.5%
8 地 方 特 例 交 付 金	200,140	0.1%	593,750	0.4%	△ 393,610	△66.3%
9 特 別 区 交 付 金	22,800,000	16.5%	26,000,000	20.5%	△ 3,200,000	△12.3%
10 交通安全対策特別交付金	57,863	0.0%	61,147	0.0%	△ 3,284	△5.4%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,920,213	1.4%	1,891,766	1.5%	28,447	1.5%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,647,508	2.6%	3,536,259	2.8%	111,249	3.1%
13 国 庫 支 出 金	21,385,567	15.5%	17,629,411	13.9%	3,756,156	21.3%
14 都 支 出 金	7,957,361	5.8%	6,672,048	5.3%	1,285,313	19.3%
15 財 産 収 入	1,923,473	1.4%	1,789,185	1.4%	134,288	7.5%
16 寄 附 金	45,209	0.0%	181,736	0.1%	△ 136,527	△75.1%
17 繰 入 金	22,660,593	16.4%	10,774,342	8.5%	11,886,251	110.3%
18 繰 越 金	2,000,000	1.4%	2,000,000	1.6%	0	0.0%
19 諸 収 入	2,705,834	2.0%	2,600,334	2.0%	105,500	4.1%
20 特 別 区 債	2,344,000	1.7%	1,498,000	1.2%	846,000	56.5%
歳 入 合 計	138,323,641	100%	127,051,974	100%	11,271,667	8.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔一般会計歳出予算款別総括表〕

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	726,262	0.5%	757,473	0.6%	△ 31,211	△4.1%
2 総 務 費	12,591,097	9.1%	11,989,444	9.4%	601,653	5.0%
3 地 域 文 化 費	7,411,604	5.4%	7,708,178	6.1%	△ 296,574	△3.8%
4 産 業 経 済 費	4,954,253	3.6%	3,082,374	2.4%	1,871,879	60.7%
5 福 祉 費	37,065,403	26.8%	31,808,086	25.0%	5,257,317	16.5%
6 子 ど も 家 庭 費	18,427,950	13.3%	15,756,198	12.4%	2,671,752	17.0%
7 健 康 費	13,417,105	9.7%	13,425,506	10.6%	△ 8,401	△0.1%
8 環 境 清 掃 費	8,322,074	6.0%	8,753,385	6.9%	△ 431,311	△4.9%
9 土 木 費	13,741,767	9.9%	14,725,929	11.6%	△ 984,162	△6.7%
10 教 育 費	15,256,698	11.0%	12,687,474	10.0%	2,569,224	20.3%
11 公 債 費	3,411,655	2.5%	3,285,153	2.6%	126,502	3.9%
12 諸 支 出 金	2,847,773	2.1%	2,922,774	2.3%	△ 75,001	△2.6%
13 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	138,323,641	100%	127,051,974	100%	11,271,667	8.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔一般会計歳出目的別総括表〕

単位:百万円

区 分 章別内訳		平成22年度					
		一般会計 予算額	構成比	実行計画事業		機動的対応事業	
				予算額	一般財源 充 当 額	予算額	一般財源 充 当 額
まちづくり編	I 区民が自治の主役として、 考え、行動していけるまち	1,473	1.1%	138	132		
	II だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるまち	38,614	27.9%	8,658	3,972	299	210
	III 安全で安心な、質の高いく らしを実感できるまち	51,267	37.0%	6,000	2,354	183	26
	IV 持続可能な都市と環境を創 造するまち	14,340	10.4%	5,024	2,513	95	75
	V まちの記憶を活かした美し い新宿を創造するまち	1,299	0.9%	113	101		
	VI 多様なライフスタイルが交 流し、「新宿らしさ」を創 造していくまち	3,964	2.9%	369	288	1,763	1,763
	小 計	110,957	80.2%	20,302	9,360	2,340	2,074
区政運営編	I 好感度一番の区役所の実現	18,102	13.1%	919	919	43	26
	II 公共サービスのあり方の見 直し	9,265	6.7%	5,740	2,017	9	9
	小 計	27,367	19.8%	6,659	2,936	52	35
合 計		138,324	100%	26,961	12,296	2,392	2,109

＊計画事業及び機動的対応事業については、特別会計分の事業費も含めて計上しています

＊構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[一般会計歳出性質別総括表]

単位:百万円

年 度 性質別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	68,402	49.5%	63,323	49.8%	5,079	8.0%
人 件 費	30,494	22.0%	30,915	24.3%	△ 421	△1.4%
扶 助 費	34,504	24.9%	29,130	22.9%	5,374	18.5%
公 債 費	3,404	2.5%	3,278	2.6%	126	3.8%
投 資 的 経 費	18,661	13.5%	14,723	11.6%	3,938	26.7%
補 助 事 業 費	7,870	5.7%	5,831	4.6%	2,039	35.0%
単 独 事 業 費	10,791	7.8%	8,892	7.0%	1,899	21.4%
一 般 事 業 費	51,261	37.1%	49,006	38.6%	2,255	4.6%
物 件 費	26,187	18.9%	24,460	19.3%	1,727	7.1%
維 持 補 修 費	1,400	1.0%	1,961	1.5%	△ 561	△28.7%
補 助 費 等	8,209	5.9%	6,710	5.3%	1,499	22.3%
積 立 金	3,366	2.4%	3,445	2.7%	△ 79	△2.3%
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	300	0.2%	△ 300	皆減
貸 付 金	1,192	0.9%	1,207	1.0%	△ 15	△1.3%
繰 出 金	10,757	7.8%	10,773	8.5%	△ 16	△0.1%
予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	138,324	100%	127,052	100%	11,272	8.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[職員及び給与費の状況]

単位:人

区 分	19年度	20年度	21年度	対前年度(伸率:%)		22年度	対前年度(伸率:%)	
職 員 数 計	2,797	2,826	2,854	28	(0.99)	2,838	△ 16	(△0.6)
職 員 数 (一 般)	2,718	2,688	2,692	4	(0.15)	2,633	△ 59	(△2.2)
〃 (再任用)	79	138	162	24	(17.4)	205	43	(26.5)

単位:百万円

区 分	19年度	20年度	21年度	対前年度(伸率:%)		22年度	対前年度(伸率:%)	
給 与 費	24,228	24,057	23,769	△ 288	(△1.2)	23,442	△ 327	(△1.4)
給 料	11,797	11,501	11,294	△ 207	(△1.8)	11,053	△ 241	(△2.1)
職 員 手 当	8,843	8,953	9,090	137	(1.5)	8,646	△ 444	(△4.9)
共 済 費	3,588	3,603	3,385	△ 218	(△6.1)	3,743	358	(10.58)

[注] 各年度一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

単位:百万円:人

区 分	19年度	20年度	21年度	対前年度(伸率:%)		22年度	対前年度(伸率:%)	
退 職 手 当	2,943	2,877	3,512	635	(22.1)	3,261	△ 251	(△7.2)
退 職 者 数	140	131	162	31	(23.7)	156	△ 6	(△3.7)

[注] 各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額

[国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	10,487,210	30.2%	10,095,138	29.3%	392,072	3.9%
2 一部負担金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使用料及び手数料	489	0.0%	489	0.0%	0	0.0%
4 国庫支出金	8,377,686	24.1%	8,404,494	24.4%	△ 26,808	△0.3%
5 療養給付費等交付金	628,235	1.8%	630,509	1.8%	△ 2,274	△0.4%
6 前期高齢者交付金	4,665,609	13.4%	3,113,991	9.0%	1,551,618	49.8%
7 都 支 出 金	1,736,945	5.0%	1,863,950	5.4%	△ 127,005	△6.8%
8 共 同 事 業 交 付 金	3,972,047	11.4%	5,220,564	15.1%	△ 1,248,517	△23.9%
9 財 産 収 入	3	0.0%	5	0.0%	△ 2	△40.0%
10 繰 入 金	4,831,920	13.9%	5,072,505	14.7%	△ 240,585	△4.7%
11 繰 越 金	44,250	0.1%	41,838	0.1%	2,412	5.8%
12 諸 収 入	36,548	0.1%	38,706	0.1%	△ 2,158	△5.6%
歳 入 合 計	34,780,944	100%	34,482,191	100%	298,753	0.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	768,318	2.2%	852,322	2.5%	△ 84,004	△9.9%
2 保 険 給 付 費	23,536,544	67.7%	21,728,268	63.0%	1,808,276	8.3%
3 後期高齢者支援金等	4,297,685	12.4%	4,403,019	12.8%	△ 105,334	△2.4%
4 前期高齢者納付金等	7,595	0.0%	14,067	0.0%	△ 6,472	△46.0%
5 老人保健拠出金	37,487	0.1%	312	0.0%	37,175	11915.1%
6 介 護 納 付 金	1,816,822	5.2%	1,673,716	4.9%	143,106	8.6%
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,844,114	11.1%	5,301,138	15.4%	△ 1,457,024	△27.5%
8 保 健 事 業 費	278,128	0.8%	317,510	0.9%	△ 39,382	△12.4%
9 諸 支 出 金	44,251	0.1%	41,839	0.1%	2,412	5.8%
10 予 備 費	150,000	0.4%	150,000	0.4%	0	0.0%
歳 出 合 計	34,780,944	100%	34,482,191	100%	298,753	0.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[介護保険特別会計歳入予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	3,122,409	16.7%	3,040,585	17.9%	81,824	2.7%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
3 国 庫 支 出 金	4,034,553	21.6%	3,647,624	21.4%	386,929	10.6%
4 支 払 基 金 交 付 金	5,176,444	27.8%	4,685,880	27.5%	490,564	10.5%
5 都 支 出 金	2,595,758	13.9%	2,346,369	13.8%	249,389	10.6%
6 財 産 収 入	6,308	0.0%	4,987	0.0%	1,321	26.5%
7 繰 入 金	3,690,247	19.8%	3,265,780	19.2%	424,467	13.0%
8 繰 越 金	10,857	0.1%	9,238	0.1%	1,619	17.5%
9 諸 収 入	11,970	0.1%	12,871	0.1%	△ 901	△7.0%
歳 入 合 計	18,648,549	100%	17,013,337	100%	1,635,212	9.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[介護保険特別会計歳出予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,040,141	5.6%	1,076,778	6.3%	△ 36,637	△3.4%
2 保 険 給 付 費	17,015,536	91.2%	15,390,554	90.5%	1,624,982	10.6%
3 基 金 積 立 金	6,519	0.0%	5,267	0.0%	1,252	23.8%
4 地 域 支 援 事 業 費	525,494	2.8%	481,498	2.8%	43,996	9.1%
5 諸 支 出 金	10,859	0.1%	9,240	0.1%	1,619	17.5%
6 予 備 費	50,000	0.3%	50,000	0.3%	0	0.0%
歳 出 合 計	18,648,549	100%	17,013,337	100%	1,635,212	9.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,079,049	53.2%	3,108,141	54.9%	△ 29,092	△0.9%
2 使用料及び手数料	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	2,621,351	45.3%	2,549,770	45.0%	71,581	2.8%
4 繰越金	6,187	0.1%	3,809	0.1%	2,378	62.4%
5 諸収入	76,747	1.3%	1,072	0.0%	75,675	7059.2%
歳入合計	5,783,347	100%	5,662,805	100%	120,542	2.1%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	233,653	4.0%	231,901	4.1%	1,752	0.8%
2 広域連合納付金	5,327,023	92.1%	5,228,753	92.3%	98,270	1.9%
3 後期高齢者支援事業費	206,482	3.6%	188,340	3.3%	18,142	9.6%
4 諸支出金	6,189	0.1%	3,811	0.1%	2,378	62.4%
5 予備費	10,000	0.2%	10,000	0.2%	0	0.0%
歳出合計	5,783,347	100%	5,662,805	100%	120,542	2.1%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[老人保健特別会計歳入予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	4	0.0%	20,678	19.3%	△ 20,674	△100.0%
2 国 庫 支 出 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 都 支 出 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
4 繰 入 金	3,261	17.5%	17,463	16.3%	△ 14,202	△81.3%
5 繰 越 金	15,322	82.4%	68,853	64.4%	△ 53,531	△77.7%
6 諸 収 入	7	0.0%	8	0.0%	△ 1	△12.5%
歳 入 合 計	18,598	100%	107,006	100%	△ 88,408	△82.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[老人保健特別会計歳出予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 医 療 諸 費	2,274	12.2%	33,150	31.0%	△ 30,876	△93.1%
2 諸 支 出 金	15,324	82.4%	68,856	64.3%	△ 53,532	△77.7%
3 予 備 費	1,000	5.4%	5,000	4.7%	△ 4,000	△80.0%
歳 出 合 計	18,598	100%	107,006	100%	△ 88,408	△82.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔一般会計歳入予算款別総括表〕 21年度同時補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度 同時補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	39,410,937	28.5%	41,209,894	32.4%	△ 1,798,957	△4.4%
2 地 方 譲 与 税	533,388	0.4%	568,280	0.4%	△ 34,892	△6.1%
3 利 子 割 交 付 金	397,074	0.3%	594,083	0.4%	△ 197,009	△33.2%
4 配 当 割 交 付 金	148,793	0.1%	203,787	0.2%	△ 54,994	△27.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	86,908	0.1%	80,119	0.1%	6,789	8.5%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,887,389	5.7%	8,722,419	6.9%	△ 835,030	△9.6%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	211,391	0.2%	445,414	0.4%	△ 234,023	△52.5%
8 地 方 特 例 交 付 金	200,140	0.1%	593,750	0.4%	△ 393,610	△66.3%
9 特 別 区 交 付 金	22,800,000	16.5%	26,000,000	20.4%	△ 3,200,000	△12.3%
10 交通安全対策特別交付金	57,863	0.0%	61,147	0.0%	△ 3,284	△5.4%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,920,213	1.4%	1,891,766	1.5%	28,447	1.5%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,647,508	2.6%	3,536,259	2.8%	111,249	3.1%
13 国 庫 支 出 金	21,385,567	15.5%	17,629,411	13.9%	3,756,156	21.3%
14 都 支 出 金	7,957,361	5.8%	6,672,048	5.3%	1,285,313	19.3%
15 財 産 収 入	1,923,473	1.4%	1,789,185	1.4%	134,288	7.5%
16 寄 附 金	45,209	0.0%	181,736	0.1%	△ 136,527	△75.1%
17 繰 入 金	22,660,593	16.4%	10,960,098	8.6%	11,700,495	106.8%
18 繰 越 金	2,000,000	1.4%	2,000,000	1.6%	0	0.0%
19 諸 収 入	2,705,834	2.0%	2,600,334	2.0%	105,500	4.1%
20 特 別 区 債	2,344,000	1.7%	1,498,000	1.2%	846,000	56.5%
歳 入 合 計	138,323,641	100%	127,237,730	100%	11,085,911	8.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔一般会計歳出予算款別総括表〕 21年度同時補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度 同時補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	726,262	0.5%	757,473	0.6%	△ 31,211	△4.1%
2 総 務 費	12,591,097	9.1%	11,989,444	9.4%	601,653	5.0%
3 地 域 文 化 費	7,411,604	5.4%	7,708,178	6.1%	△ 296,574	△3.8%
4 産 業 経 済 費	4,954,253	3.6%	3,082,374	2.4%	1,871,879	60.7%
5 福 祉 費	37,065,403	26.8%	31,871,821	25.0%	5,193,582	16.3%
6 子 ど も 家 庭 費	18,427,950	13.3%	15,756,198	12.4%	2,671,752	17.0%
7 健 康 費	13,417,105	9.7%	13,425,506	10.5%	△ 8,401	△0.1%
8 環 境 清 掃 費	8,322,074	6.0%	8,770,664	6.9%	△ 448,590	△5.1%
9 土 木 費	13,741,767	9.9%	14,830,671	11.7%	△ 1,088,904	△7.3%
10 教 育 費	15,256,698	11.0%	12,687,474	10.0%	2,569,224	20.3%
11 公 債 費	3,411,655	2.5%	3,285,153	2.6%	126,502	3.9%
12 諸 支 出 金	2,847,773	2.1%	2,922,774	2.3%	△ 75,001	△2.6%
13 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	138,323,641	100%	127,237,730	100%	11,085,911	8.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔介護保険特別会計歳入予算款別総括表〕 21年度同時補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度 同時補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	3,122,409	16.7%	3,077,492	17.5%	44,917	1.5%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
3 国 庫 支 出 金	4,034,553	21.6%	3,771,348	21.5%	263,205	7.0%
4 支 払 基 金 交 付 金	5,176,444	27.8%	4,848,487	27.6%	327,957	6.8%
5 都 支 出 金	2,595,758	13.9%	2,428,808	13.8%	166,950	6.9%
6 財 産 収 入	6,308	0.0%	6,212	0.0%	96	1.5%
7 繰 入 金	3,690,247	19.8%	3,404,375	19.4%	285,872	8.4%
8 繰 越 金	10,857	0.1%	9,238	0.1%	1,619	17.5%
9 諸 収 入	11,970	0.1%	12,871	0.1%	△ 901	△7.0%
歳 入 合 計	18,648,549	100%	17,558,834	100%	1,089,715	6.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔介護保険特別会計歳出予算款別総括表〕 21年度同時補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成22年度		平成21年度 同時補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,040,141	5.6%	1,076,778	6.1%	△ 36,637	△3.4%
2 保 険 給 付 費	17,015,536	91.2%	15,932,579	90.7%	1,082,957	6.8%
3 基 金 積 立 金	6,519	0.0%	8,739	0.1%	△ 2,220	△25.4%
4 地 域 支 援 事 業 費	525,494	2.8%	481,498	2.7%	43,996	9.1%
5 諸 支 出 金	10,859	0.1%	9,240	0.1%	1,619	17.5%
6 予 備 費	50,000	0.3%	50,000	0.3%	0	0.0%
歳 出 合 計	18,648,549	100%	17,558,834	100%	1,089,715	6.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

平 成 2 2 年 度 予 算 の 概 要

平成22年3月発行

編集・発行 新 宿 区 総 合 政 策 部 財 政 課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1
電話 (03) 5 2 7 3 - 4 0 4 9 (ダイヤルイン)